



地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座

1. 活動概要

本講座は、熊本県の地域医療連携ネットワーク構想を推進するため、県知事が各医療圏域に指定する「地域医療拠点病院」へ大学病院(本講座)から医師を派遣することで、専門医療を実践するとともに、行政や医師会と協力しながら地域医療連携の強化に努め、また、医師修学資金貸与医師や自治医科大学卒業医師へのキャリア形成支援、各医療圏域における医療機能の向上を図るための調査・研究を行うことを目的に、熊本県からの寄附を得て、平成31年度から令和3年度までの3年間設置され、この3年間の活動実績を踏まえ、さらに令和4年度から令和6年度までの3年間、本講座が継続設置されている。

令和5年度は、熊本大学病院の各診療科より選出された24名の専門医が本講座所属の特任教員となり、ネットワーク推進医として地域医療拠点病院(以下、拠点病院)に派遣され、同じく各診療科から派遣された常勤ネットワーク推進医と協力して業務を遂行した。

詳細な活動状況、地域医療の現状報告については、各特任教員の報告書を参照されたいが、以下に概要を記す。

本講座は、第1、2期合わせて発足後5年となり、所属教員のネットワーク推進医としての自覚と認知度が高まるとともに、活動も活発になってきている。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

若手医師への支援・指導は、主に通常の診療を通して専門的知識・手技を指導する中で行われている。加えて、若手医師の学術総会への参加、発表の促進・支援も行われている。今後、修学資金貸与医師が拠点病院に配属される数が増えるにつれ、ネットワーク推進医の役割はより大きくなることが予想される。

3. 診療支援の取り組み

各拠点病院において、ネットワーク推進医の専門性を活かし、外来・入院診療、専門性の高い手術・手技が提供されており、これにより、地域完結型の医療が実践され、遠方への受診等による不便さの解消や、制約のある高齢患者への質の高い医療が提供された。

また、より高度な治療を要する患者には、高度医療機関に適切に紹介が為され、医療の均てん化にも貢献しており、さらに、同一医療圏域のネットワーク推進医が連携し専門医療を相互に提供することで、複雑な症例に対しても地域完結型の医療の提供が可能となった事例が報告された。このように、圏域内で同じ診療科が集約された結果、医療過疎の地域への支援(玉突き支援)が可能となり、その相乗効果で勤務環境の改善にもつながったことが報告されており、医師の働き方改革に対応する上で集約化の有用性が示唆されている。

さらに、ネットワーク推進医が地域の研修会やワーキンググループへ参加し、多職種医療チームによる患者介入にも貢献していることが報告されている。

4. くまもとメディカルネットワーク(KMN)の普及状況

拠点病院によっては KMN の普及の遅れが見られるが、全体的に文書送受信機能を中心に活用が進んでいる。

とくに県南では、各拠点病院の院内での利用体制が確立し、拠点病院間での情報共有に文書送受信機能が標準となりつつある。さらに、まだ一部の拠点病院ではあるが、生活情報ビューアの活用による、介護関連での KMN の普及活動が強化されつつある。

また、大学病院との画像情報の共有に KMN が用いられ、患者の利便性が向上していることも報告されており、KMN の実用性が認識されつつある。

一方で、KMN の普及が進んでいない施設もまだあり、院内の KMN 使用体制が確立していないことが主

な要因であるが、コンピュータの使用や ICT に精通したシステムエンジニアの不足もうかがわれ、なんらかの外部支援が必要ではないかと思われる。

5. 拠点病院としての役割の推進状況

多くの地域で高齢患者が増加しており、上述のように、診療科、拠点病院間が連携して地域完結型医療を目指した医療を推進している。また、ネットワーク推進医の派遣に応じて、玉突き派遣による医療過疎地域への医師の派遣が実行されており、KMN についても拠点病院間で差があるものの、普及に努めている。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

地域の各種専門医の不足は持続しており、大学病院診療科からの医師派遣、本講座からの医師派遣に大きく依存している。医師の高齢化も進んでおり、地域における次世代の医師の不足が今後ますます危惧される。

また、高齢患者が増加しており、合併する慢性疾患を複数の診療科で管理する症例が増えている。現在は、本講座事業を含めた地域医療連携ネットワークの体制により、ある程度対応できているようであるが、今後その重要性が益々高まると思われる。

独居や家族のサポートが不十分、公共交通機関の整備が不十分なことなどから、圏域内であっても受診が困難な高齢者がいることや、周辺の回復期病院の不足などから社会的入院も担っている拠点病院の現状についても報告されている。さらに、一部の診療科では、専門的な特殊機器の不足から診療に制限が生じている。

産科・小児科については専門医不足が慢性的であり、今後ますます深刻になることが危惧される。行政も入って医師配置の議論を深める必要性についての提案もあった。

7. おわりに

以上、各教員の事業報告を総括した。本講座は第 1、2 期合わせて設置後 5 年となり、所属教員のネットワーク推進医としての自覚と認知度が高まるとともに、活動も活発になってきている。令和 6 年度も、熊本県の地域医療連携ネットワークの構築と地域医療の構築に向けて活動を継続していく。

令和5年度(2023年度) 地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座(熊本大学病院) 特任教員一覧

部門	診療科名	定数	特任教員氏名 (ネットワーク推進医リーダー)	職名	派遣先拠点病院	部門	診療科名	定数	特任教員氏名 (ネットワーク推進医リーダー)	職名	派遣先拠点病院
内科	腎臓内科	1	泉 裕一郎	特任准教授	宇城総合病院	外科	消化器外科	4	北野 雄希	特任助教	水俣市立総合医療センター
	呼吸器内科	猪山 慎治	特任助教	小国公立病院、人吉医療センター	問端 輔		特任助教		水俣市立総合医療センター		
		坂田 晋也	特任助教	阿蘇医療センター、有明医療センター	後藤 理沙		特任助教		くまもと県北病院		
		赤池 公孝	特任助教	小国公立病院、有明医療センター	泌尿器科		穴見 俊樹		特任助教	人吉医療センター	
		徳永 堯之	特任助教	阿蘇医療センター	成育医療	小児科	永田 裕子	特任助教	小国公立病院、水俣市立総合医療センター		
	松野 健司	特任助教	熊本労災病院	宮村 文弥			特任助教	小国公立病院、水俣市立総合医療センター			
	飯尾 悦子	特任助教	有明医療センター	産婦人科			楠木 楨	特任助教	熊本労災病院		
	消化器内科	12	坂田 康明	特任助教	熊本総合病院	感覚・運動	整形外科	4	徳永 琢也	特任助教	小国公立病院
	血液内科、膠原病内科		小野 薫	特任助教	小国公立病院、上天草総合病院				湯上 正樹	特任助教	阿蘇医療センター
	糖尿病・代謝・内分泌内科		木山 卓也	特任助教	公立多良木病院				米満 龍史	特任助教	そよう病院
	循環器内科		平川 今日子	特任助教	そよう病院				眼科	松村 智世	特任助教
		山本 正啓	特任助教	上天草総合病院	脳・神経・精神	神経精神科	1	日高 洋介	特任助教	熊本県立こころの医療センター	

合計 24 名

派遣先地域医療拠点病院名	宇城総合病院
氏名	泉 裕一郎
診療科名	腎臓内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

教員の主な業務として、それぞれ週1回の腎臓内科外来診療と維持血液透析患者の管理を行った。他診療科からのコンサルトに対応し、適宜診療・治療介入を行った。くまもとメディカルネットワーク(KMN)について、地域連携室・医療秘書課とのミーティングを重ね、院内での利用体制の構築の支援を行った。また、周辺施設を対象とした研修会で講演し、利用促進活動を支援した。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

現在、派遣先施設に該当する医師は所属していない。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

本事業が開始され、腎臓内科が派遣される2018年以前に比べ、外来初診・再診患者数は高い水準を保っている。紹介元となる施設数が増加してきており、地域における当科の認知度が上がっているものと思われる。また、腎臓内科派遣の常勤医の診療活動により、入院患者数も増加が維持されている。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

2022年(令和4年)度に構築された、地域連携室と医療秘書課の連携による文書送受信機能の院内利用体制が確立し、本年度は文書送受信数が大幅に増加した。熊本大学病院を始め、隣接する医療圏域の病院(人吉医療センター、水俣市立総合医療センター、熊本労災病院、熊本総合病院など)との文書のやり取りはほとんどKMNで一本化されている。本利用体制の構築については熊本市内の病院でも注目され、その視察を受け入れている。また、生活情報ビューアの利用普及のため、周辺の介護施設とKMNワーキンググループ研修会を開催している。

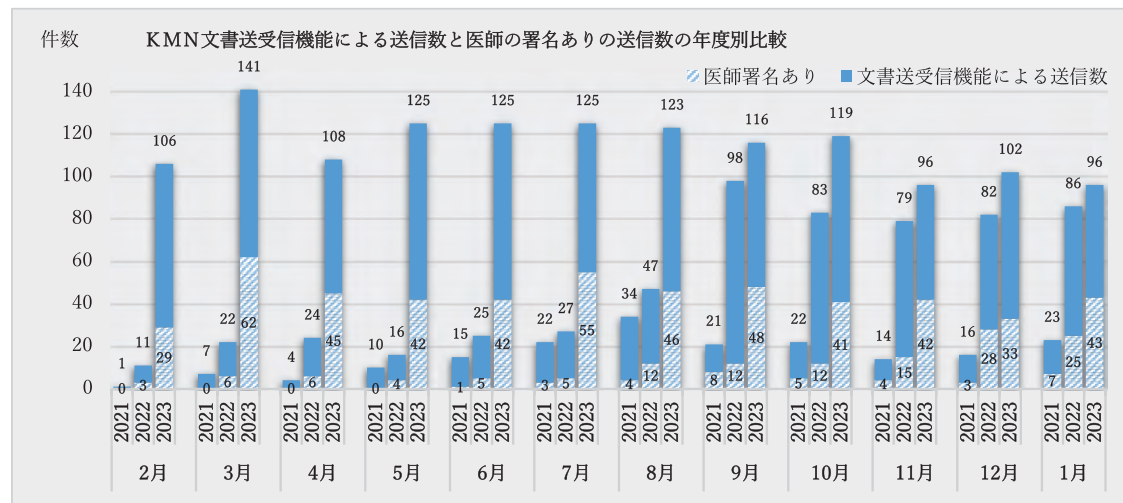
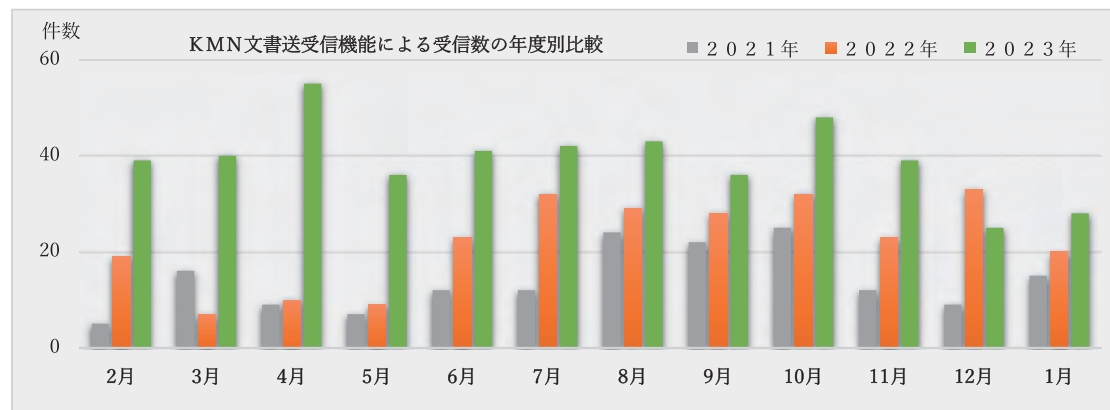
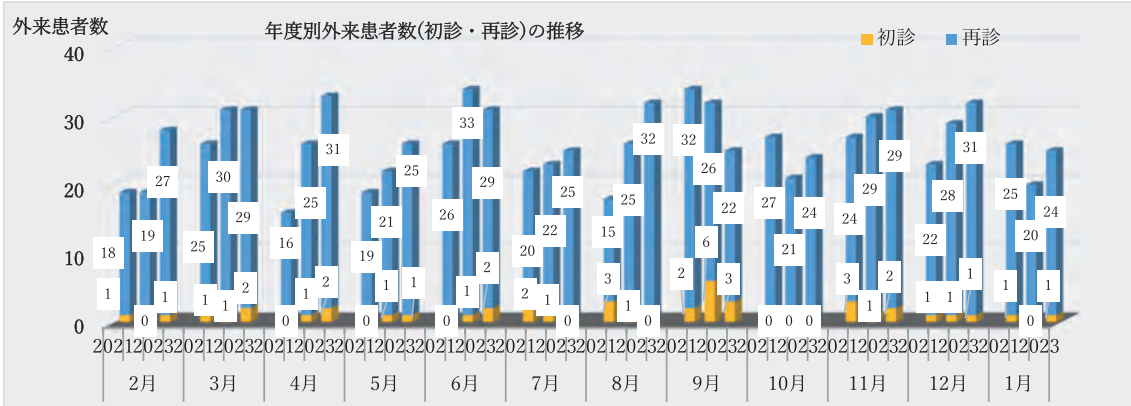
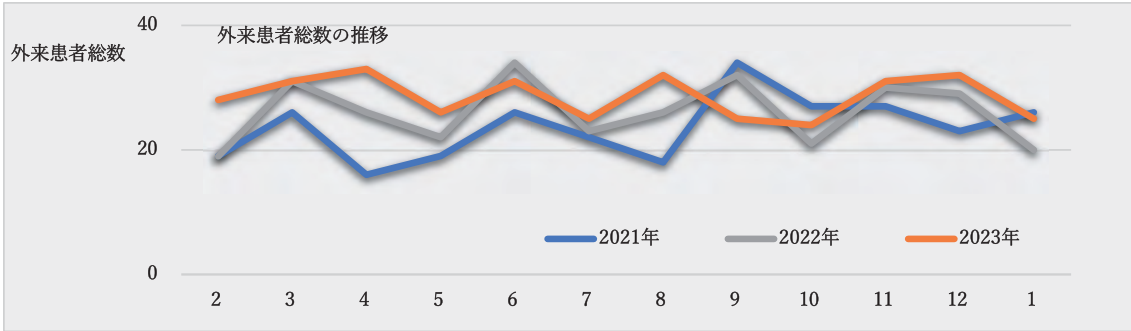
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

宇城総合病院は、宇城圏域の中核病院であり、地域に救急医療を提供するとともに、高度医療機関への紹介や、急性期・回復期のリハビリから転院までの調整も行い、他機関への橋渡しを行うハブ的な役割を担っている。人口対医師数の比較的多い熊本圏域と八代圏域に挟まれた、医師数の少ない地域にあり、東西に広い圏域の地域医療を支える上で、同院の役割は大きい。高齢者の多い地域で、地域包括ケアシステムの充実も求められており、地域連携室を中心に周辺施設との連携を維持している。地域医療拠点病院としての役割を積極的に果たしていると思われる。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

宇城総合病院の診療活動は、30名ほどの医師によって成り立っているが、そのうちの約3割は、ネットワーク推進医も含めた非常勤医師に頼る状況であり、同院にとって医師の確保は常に重要な課題である。また、他の地域と同様に医師の高齢化が徐々に進んできており、今後、医師不足に拍車がかかる可能性が高い。当科が関わる透析医療に関しても、常勤ネットワーク医が主に業務を行い、報告者と定年後の嘱託勤務医師2名がそれぞれ週に1クールの診療を担当することでなんとか維持されている現状である。来年度は嘱託医師1名の退職が決定している。約80名の維持透析患者を管理するには不安な体制であり、今後も人的支援の継続が望まれる。

宇城総合病院 腎臓内科



派遣先地域医療拠点病院名	人吉医療センター、小国公立病院
氏名	猪山慎治
診療科名	呼吸器内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

近隣の診療所、病院からの紹介患者の診断治療、再紹介、高次医療機関への再紹介を行った。
また、くまもとメディカルネットワークの推進のために、近隣医療機関へ参加加入依頼を行ってきた。
呼吸器内科若手常勤医の症例相談、診断、治療方針、学会での発表等のアドバイスをを行い、自治医科大学の専攻医や初期研修医にも呼吸器疾患の指導、アドバイスをを行い、研修医教育にも貢献している。
呼吸器疾患以外にも内科医として地域住民に対して長年苦しんでいた症状の診断治療や教育、生活指導、常用薬の整理を行い、コミュニケーションを重視した良好な医師関係の構築および適切な医療を届けている。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

自治医科大学の専攻医に対しては、専門医取得に必要な症例登録や要約登録の促し、学術集会参加の勧め、病欠時の外来患者代行、入院患者のアドバイスをを行っている。初期研修医には、呼吸器疾患の診断治療の評価、アドバイス、呼吸器疾患の外来引継ぎを行い、研修医教育にも貢献している。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

小国公立病院は、2023年度から外来1枠から2枠に増やした。呼吸器疾患の地域医療機関からの紹介は少ないが、院内コンサルトは増加、地域住民の健康管理、予防医療、疾患治療を中心に継続診療支援を行っている。
人吉医療センターは、呼吸器常勤医2名いるが、患者数が多く、診療支援が必須である。外来患者初診、再診患者は例年通り推移している。呼吸器疾患の診療支援を十分に行え、近隣医療機関や地域住民の貢献は出来ていると考える。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

くまもとメディカルネットワークの送受信数は人吉医療センター、小国公立病院ともに伸びている。継続推進していきます。

5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

- ① 専門医療実践による診療支援：専門的診断、治療を行いながら、総合内科領域も専門的診断、治療を行った。
- ② 若手医師への指導：症例の相談、検査治療方針のアドバイス、学会報告や論文作成の指導、専門医取得の支援を行った。
- ③ 地域住民・医療従事者への啓蒙活動、専門的知識の提供：予防医療のためのワクチンの推進、自宅でできるリハビリテーションの情報提供を行った。
- ④ くまもとメディカルネットワークの普及：送受信数は増え、新規加入者も増加している。
- ⑤ 各医療圏における地域医療の現状と新たな方策の検討

人吉球磨地区の医療は常勤2名の負担が大きく、外来支援で何とか出来ているが、疲弊もみられ、時間外労働も多く、もう一名の常勤医の追加が必要である。

小国公立病院は、自治医科大学や地域枠の若手医師と50-60代の医師で成り立っているが、マンパワー不足は感じる。地域枠の若手医師の支援、阿蘇医療センターの充足、連携をすることで、より専門性の高度な医療提供が出来る可能性がある。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

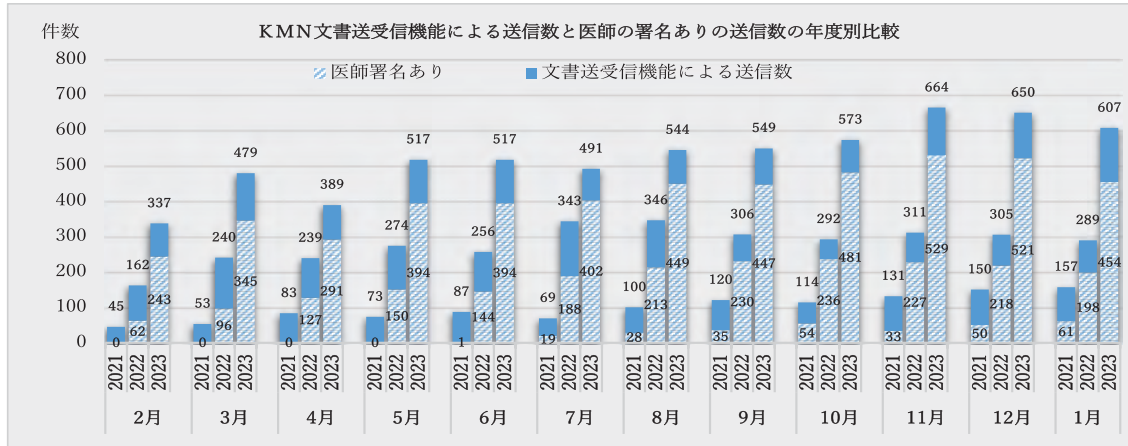
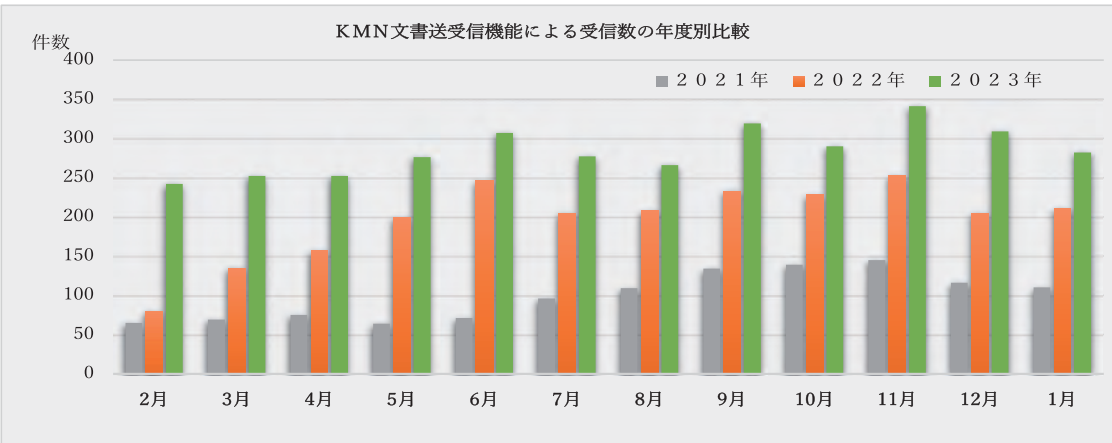
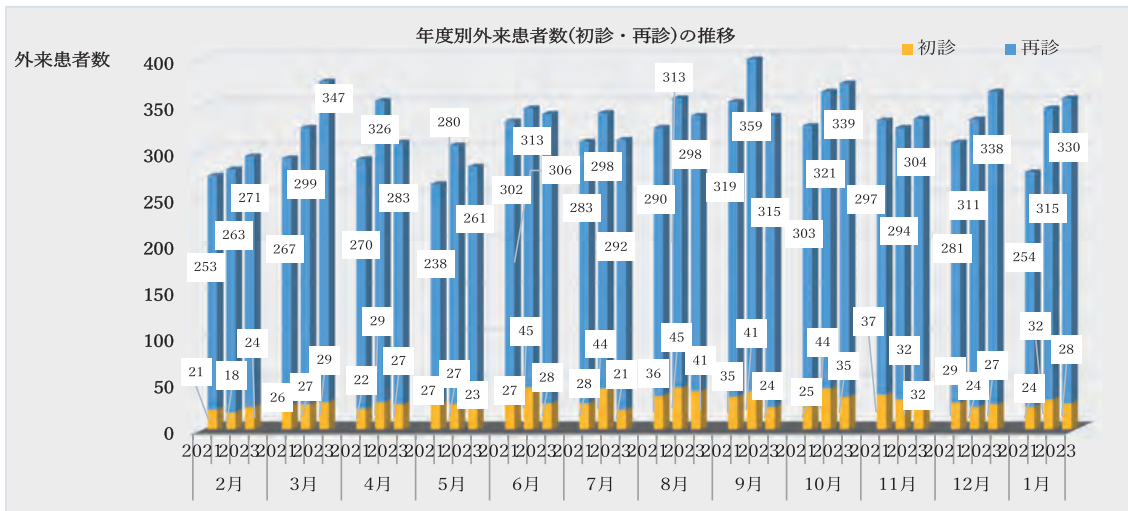
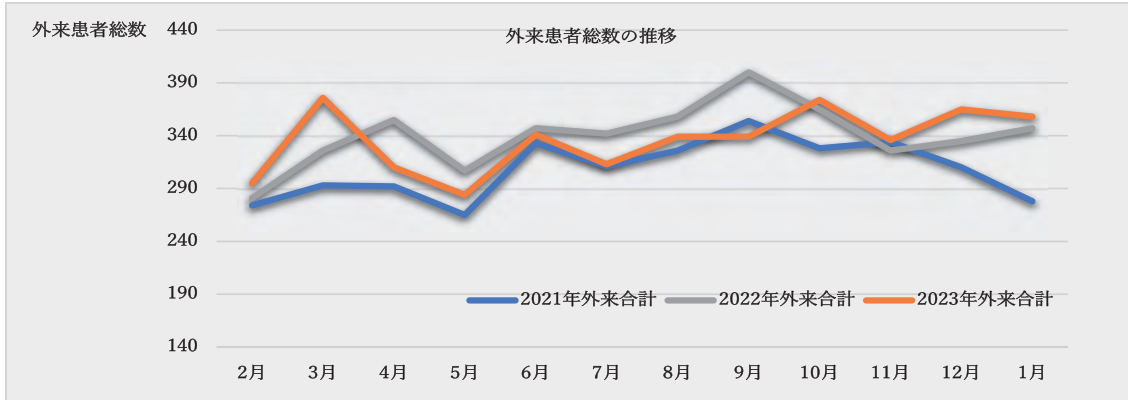
2024年4月から医療機関での働き方改革が施行される。これまでは、常勤医の少ない病院での夜間、休日の医療提供は、医師の犠牲のもと24時間の医療提供が出来ていたが、4月以降は、医療機関の受け入れが難しくなる状況が出てくる可能性がある。

解決策としては、住民の啓蒙や夜間休日の加算や患者側の自己負担増加等の対策が必要である。医療側の対策としては、夜間、休日診療後休息を必須とし、常勤並びに非常勤医師の連携が必要となると思う。働き方改革の不満を訴えることよりも、現実を受け入れ、対策を練り、それに合わせた働きを行うことが大事である。

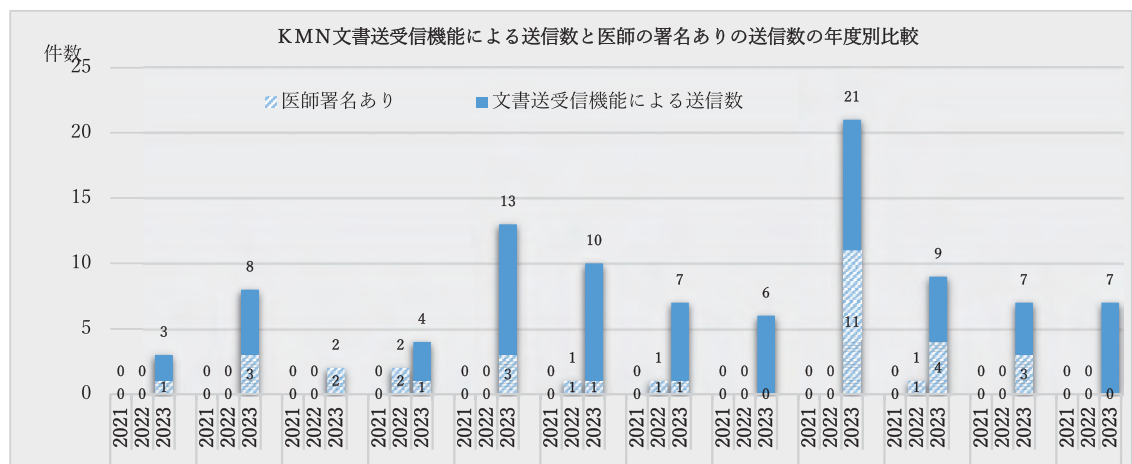
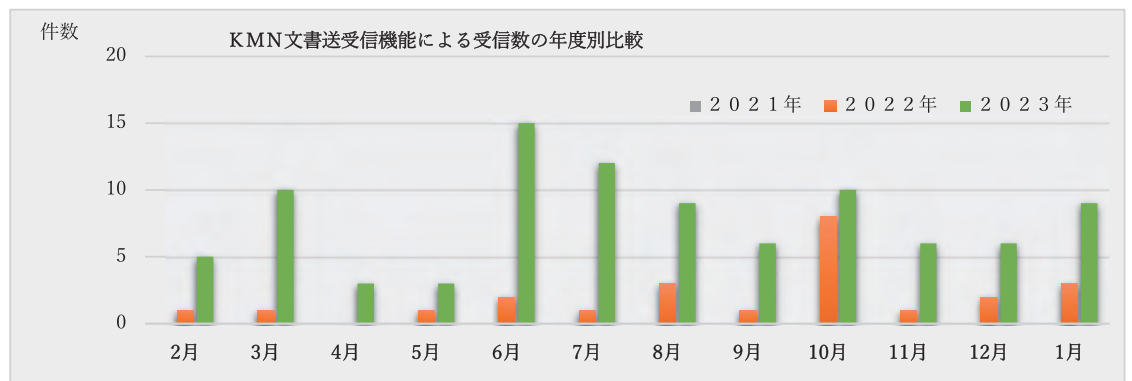
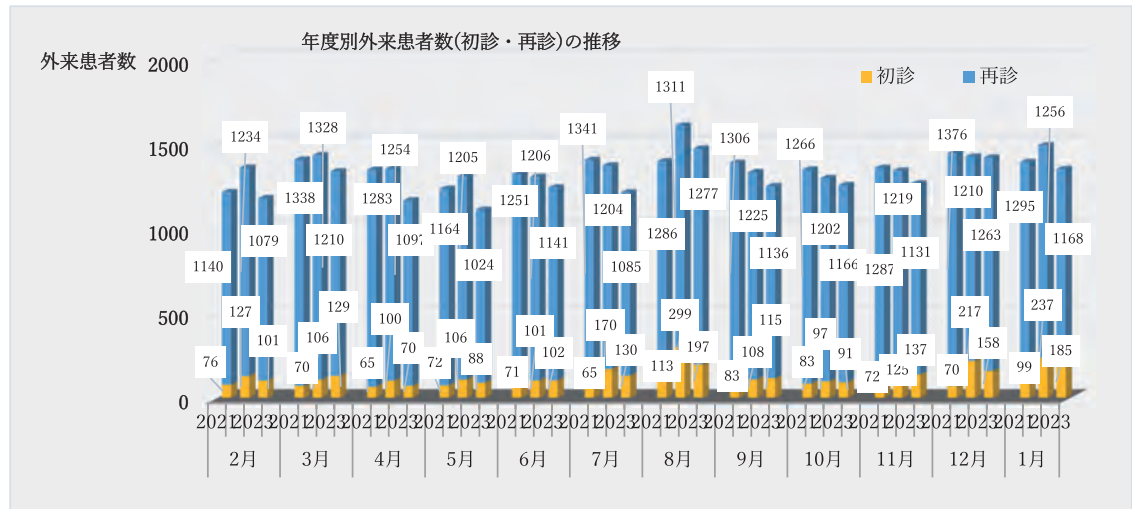
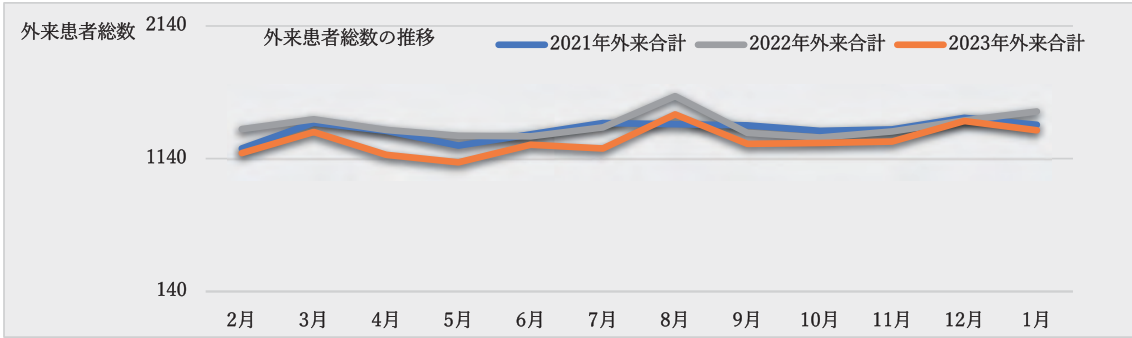
若手医師がより成長でき、一人前の医師として自立を促すために、教育、支援、学びの提供を熊本大学病院の地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座で行っていければと思います。

地域医療においても最適な専門医療を患者さんに提供できるように、今後も努力していきたいと思っています。ご支援の程、何卒宜しくお願い致します。

人吉医療センター 呼吸器内科



小国公立病院 呼吸器内科



地域医療連携ネットワーク実践実習附講座

派遣先地域医療拠点病院名	阿蘇医療センター、荒尾市立有明医療センター
氏名	坂田晋也
診療科名	呼吸器内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

【阿蘇医療センター】

- 毎週火曜日の外来診療を中心に勤務している。
- 阿蘇の医療圏においては呼吸器内科専門医療施設がなく、阿蘇医療センターの外来において呼吸器疾患に対する専門的な医療の提供を実践している。
- 阿蘇医療センターは、医局内で診療科間の垣根が低く、症例の相談を行いやすい雰囲気がある。呼吸器疾患に関しても、気軽に相談して頂けるような状況である。

【荒尾市立有明医療センター】

- 毎週金曜日の外来診療を中心に勤務している。
- 呼吸器内科の常勤医師がおらず、呼吸器疾患に対する専門的な医療の提供、院内コンサルトの対応を中心に行っている。重症度が高い症例や専門的検査を要する症例など必要に応じて近隣の呼吸器内科専門施設との連携を取りながら地域医療を実践している。本院より呼吸器内科専門医師の派遣を行うことにより、他診療科で診療に難渋している症例などのコンサルトがより円滑となり、医師同士のネットワークも広がってきており病院内での専門医療の提供体制が充実してきている状況である。
- 荒尾市民病院は臨床研修医が多く勤務しており、肺炎や肺腫瘍、COPD、気管支喘息、急性呼吸不全といった呼吸器疾患のコンサルト症例に対して、必要に応じて研修医への指導も実施している。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

本年度は阿蘇医療センターおよび荒尾市立有明医療センターには県の修学資金貸与医師は不在であったが、次年度には阿蘇医療センターに熊本大学医学部の地域枠入学医師1名の派遣が予定されており、診療指導やキャリア支援を行っていく予定である。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

【阿蘇医療センター】

- 呼吸器内科の外来診療患者数は下記の通りである。阿蘇医療センターにおける呼吸器内科外来の設置、専門医による診療の目的に近隣のクリニックからの紹介も増加してきている。院内の内科医師からのコンサルトも定期的であり、月に4-12例程度の初診外来症例を担当している。

【荒尾市立有明医療センター】

- 1カ月当たりの外来診療患者数は約30～60名程度である。
- 荒尾市立有明医療センターでは、以前より呼吸器内科の外来でフォローしていた再診患者様の数が多く、診察予約枠が全て埋まっていることが少なくなかったが、専門的治療の後に安定した症例については、かかりつけ医や近隣のクリニックと連携を取りながら逆紹介も行っている。緊急症例を含め、他科医師からの院内コンサルト症例も対応している。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

【阿蘇医療センター】

- KMN文書送受信機能による受信数は、年間を通して増加傾向である。
- 地域連携室の担当者との連絡を取りながら、KMNに参加している病院への紹介時など病診連携にて利用を推進している。

【荒尾市立有明医療センター】

- 呼吸器内科の専門施設で最寄りの病院が大牟田天領病院、次いで近い病院がくまもと県北病院である。大牟田天領病院は福岡県にあるためKMNの利用ができないが、くまもと県北病院呼吸器内科へ紹介する際や、熊本市内の病院への診療情報書の送受信にてKMNを活用している。
- これまでに、荒尾市立有明医療センター内でのKMN普及のため地域連携室の担当者を含めたWebミーティングの開催や、実際に呼吸器内科外来より地域連携室へ出向いて、データの取り込みや送付の手続き等、KMNを用いた病診連携の推進に取り組んだ結果、KMNの利用数は増加傾向にある。

上記のいずれの病院においても、KMNの利用件数は増加傾向であるもののまだ医師署名ありの文書送信数は少ないが、ネットワーク推進医師を軸として各病院の担当者や他科医師を含めKMNの更なる普及を行っていききたい。

5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

熊本県地域医療拠点病院としての役割には、紹介患者に対する医療提供、へき地診療所への医師派遣等による地域のかかりつけ医の支援、地域の研修医、専攻医への教育、勤務環境改善に向けた取り組みがある。

【阿蘇医療センター】

地域のかかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供が実施されている。特に、救急医療については阿蘇地域における救急診療を一手に担っている状況であり、かかりつけ医からの信頼が厚いと感じる。常勤医師によるへき地診療（波野診療所）で定期的な外来診療も実施されている。また、呼吸器疾患については当科への研修医や内科専攻医からの院内コンサルト症例を通じて専門医療の知識・技術の指導を実施している。

【荒尾市立有明医療センター】

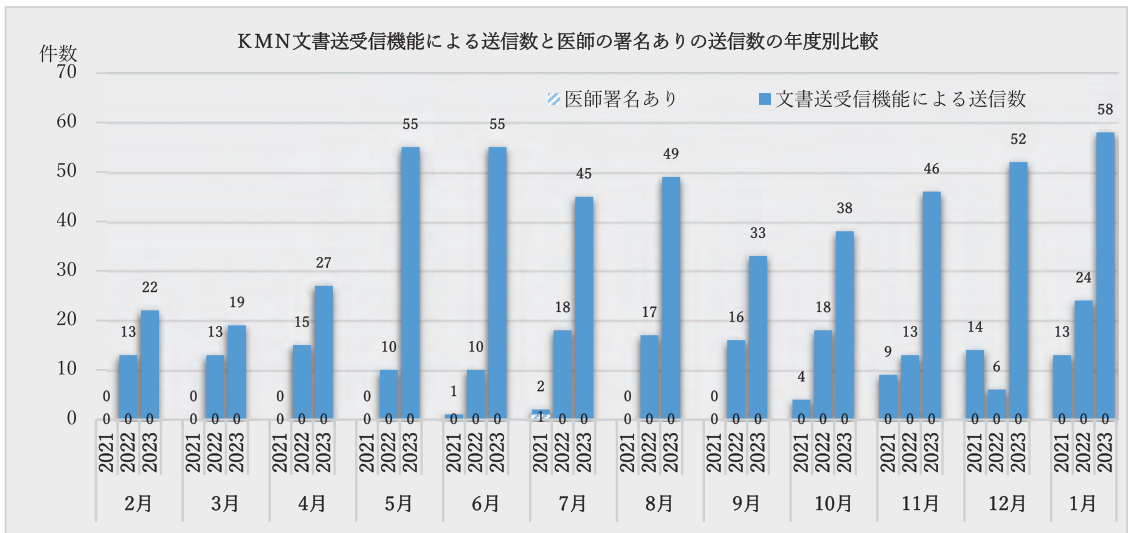
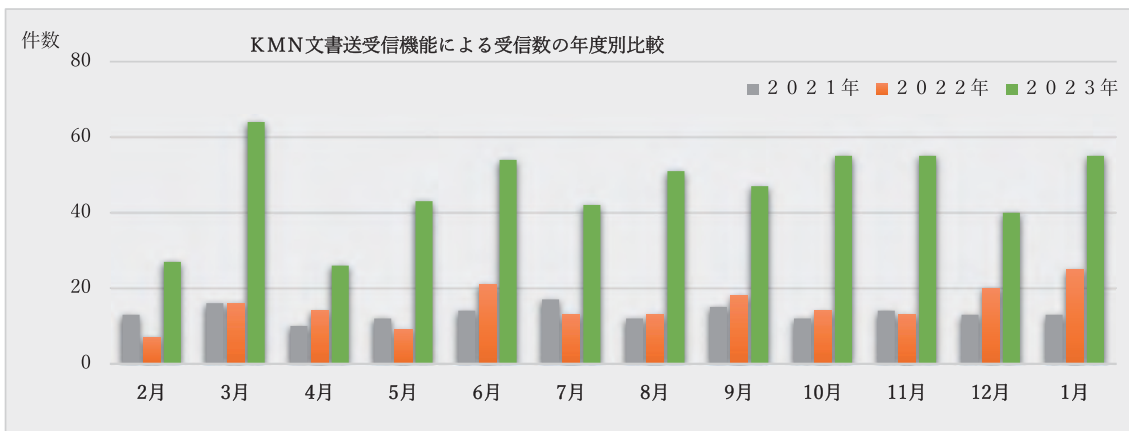
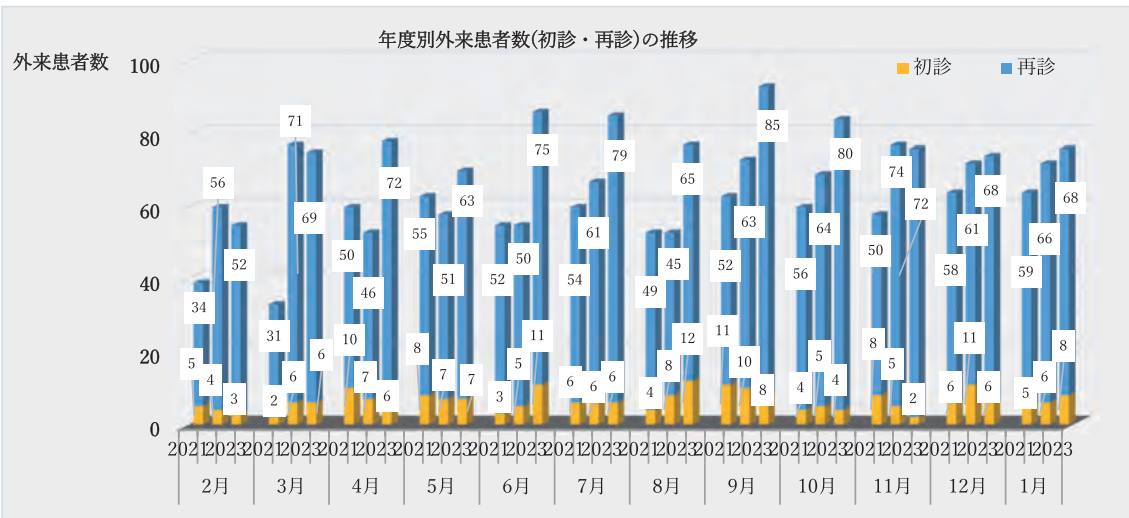
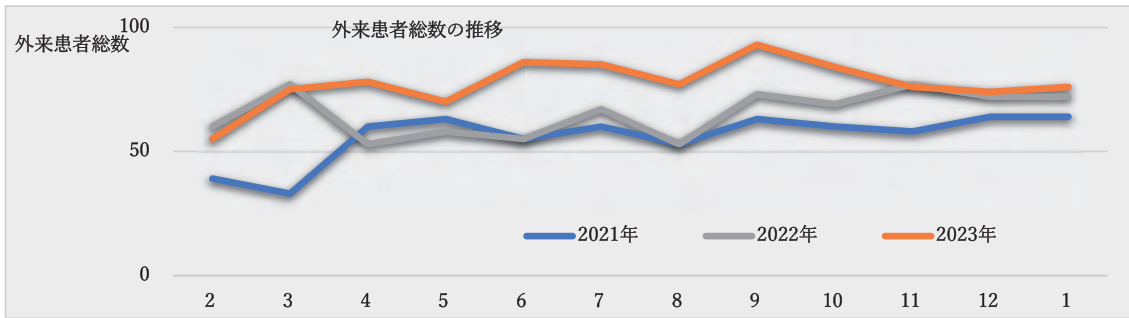
地域のかかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供が実施されている。呼吸器疾患についても、呼吸器内科への院内コンサルトで専門的助言を受けながら可能な限り自院内で治療が完結できるよう努力されている。そのような症例でも、呼吸器内科の専門施設でなければ検査あるいは治療などの対応が難しい症例については、近隣の専門機関への紹介を提案している。勤務する研修医の数が多く、救急医療を含めた地域医療研修に熱心に取り組まれていると感じる。また、呼吸器疾患については当科への研修医からの院内コンサルト症例を通じて専門医療の知識・技術の指導を実施している。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

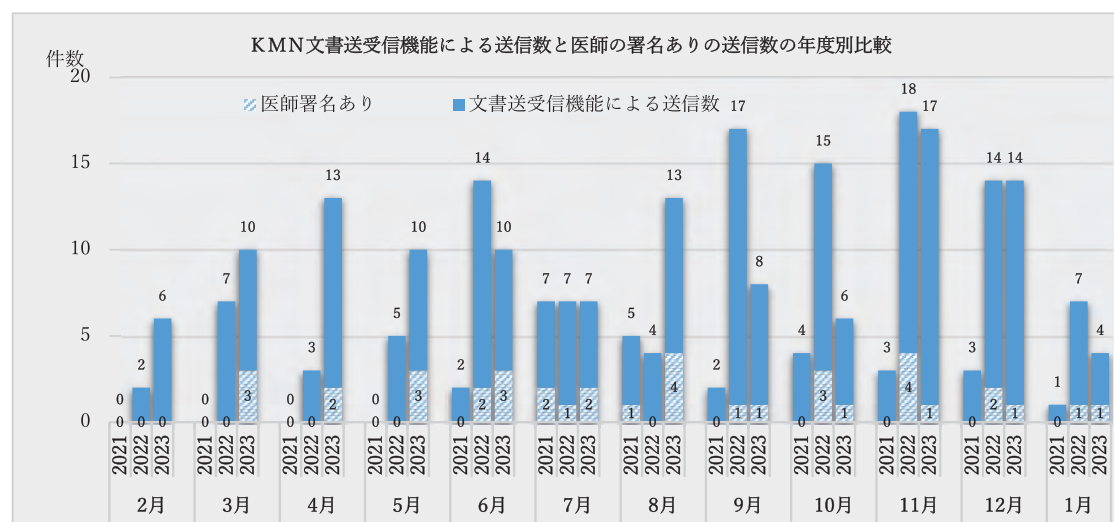
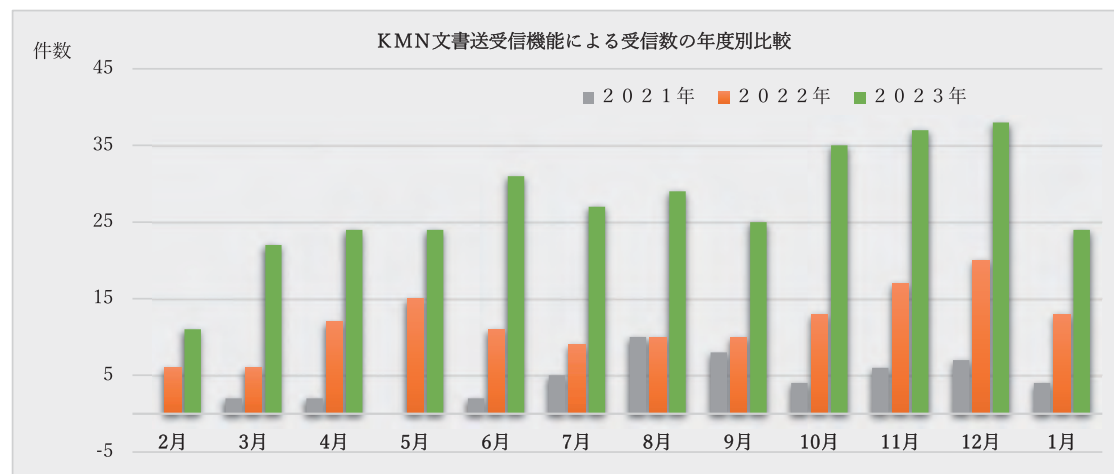
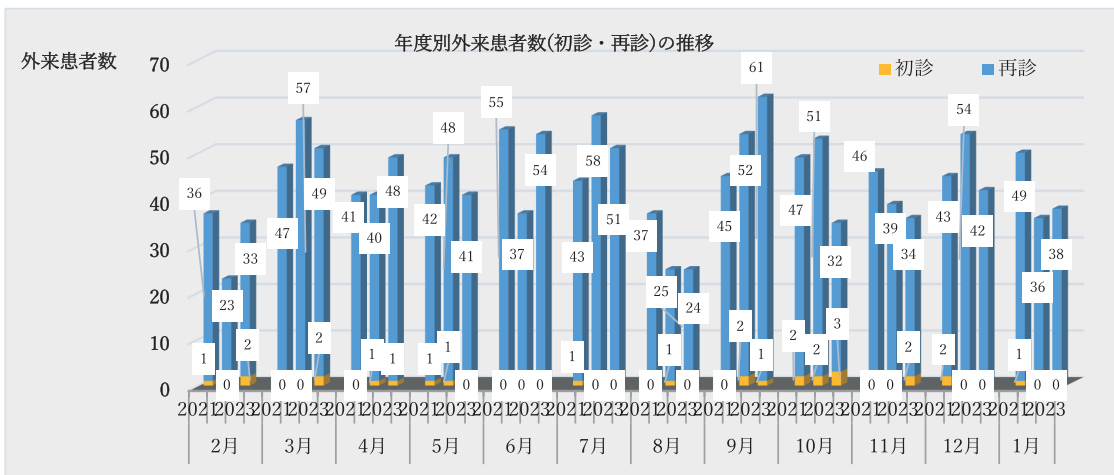
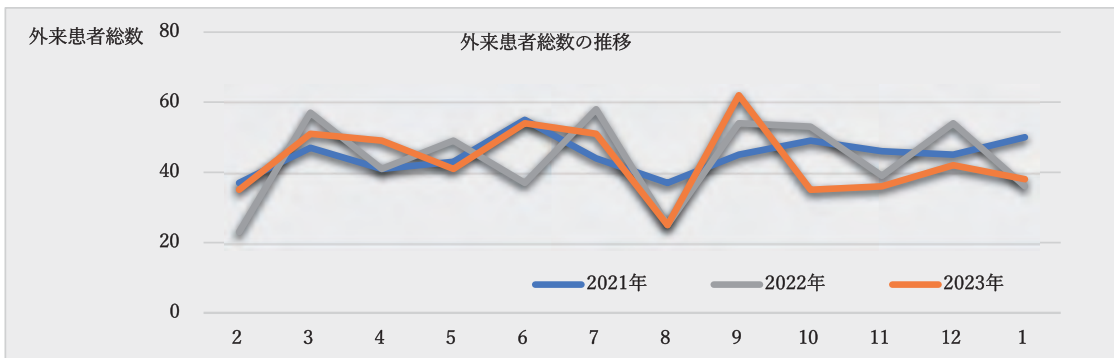
荒尾市立有明医療センターでは院内に呼吸器内科常勤医師がおらず、また近隣のクリニックでも呼吸器内科を専門とする医師が不在である。肺炎や気胸、気管支喘息発作をはじめとした呼吸器疾患で入院加療が必要なケースは内科、外科を含め各診療科が主治医となり対応しており、呼吸器内科への院内コンサルトや共診にて治療を行っている。また、胸膜炎・膿胸や間質性肺炎、肺癌など専門的加療を要する疾患については、近隣の呼吸器内科専門施設への転院なども含め対応している。課題としては、高齢者が多い施設であり呼吸器疾患以外に複数の重い基礎疾患を有している症例があり、症例によっては近隣の呼吸器内科専門施設でも総合的なケアが難しい場合がある点である。近隣の呼吸器内科専門施設でも基礎疾患毎に対処可能な専門医師、ないしは総合的な対処が可能な内科医師の配置が必要と考える。来年度より呼吸器内科医師が1名勤務する予定であるが、中堅医師の1名体制であるため引き続き診療支援を行う必要があると考える。

阿蘇医療センターも院内に呼吸器内科常勤医師がおらず、また近隣のクリニックにも呼吸器専門医が不在という状況である。また、呼吸器内科以外の専門診療科についても常勤医師の数が少ない点が課題と考える。地域で完結出来るような医療提供の実施のためには、各専門領域の医師の配置が必要と考える。また、救急医療についても地域の中核となる病院であるため、救急部の専属医師の配置が望ましいと考える。

阿蘇医療センター 呼吸器内科



荒尾市立有明医療センター 呼吸器内科



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院、荒尾市立有明医療センター
氏名	赤池公孝
診療科名	呼吸器内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

【小国公立病院】

診療内容として外来診療が主となりますが、呼吸器疾患合併や呼吸器疾患にて入院されています患者さんにおける呼吸器疾患の対応および助言などを行っています。

- 1ヵ月あたり20-30名です。
- 肺癌などの外科的治療・化学療法は困難なため、他病院へ紹介を行っています。

【荒尾市立有明医療センター】

活動内容としては、週1回4時間の呼吸器内科外来を行っています。

- 診療内容として外来診療が主となりますが、呼吸器疾患合併や呼吸器疾患にて入院されています患者さんにおける呼吸器疾患の対応および助言などを行っています。
- 1ヵ月あたり約40-50名台です(外勤医が退職されその分の患者さんが増加しています)。
- 肺癌などの外科的治療・化学療法は困難なため、福岡県を含め他院呼吸器内科専門病院へ紹介を行っています。
- 各科の他に救急外来からのコンサルトもあり、必要時は電話での指導・対応を行っています。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

【小国公立病院】

- 若手医師からの相談もあり、必要時は電話や直接電子カルテを交えて指導も行っていきます。

【荒尾市立有明医療センター】

- 現状ではありませんでした。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

【小国公立病院】

- 昨年より初診・再診の患者数が減少していますが、呼吸器疾患に関しては間質性肺炎の管理や肺癌(経過観察や緩和主体の治療)症例の外来・入院治療も継続して診療できる状況です。

【荒尾市立有明医療センター】

- 1ヵ月あたり約40-50名です(外勤医が退職されその分の患者さんが増加しています)。
- 新患の数も増えており、呼吸器内科の必要度が増えている印象です。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

【小国公立病院】

- くまもとメディカルネットワークに関しまして、昨年と同様になかなか難しい状況です。登録件数は増えていますが、同院ではまだ使用が乏しく、係の方に相談しましたが、パソコンの機能が脆弱なため、ネットワークに使用をupするのに手間がかかり、ハード面のサポートも必要なようです。

【荒尾市立有明医療センター】

- KMNの利用状況：担当の方も配置いただいているため、経時的に使用頻度は増えている状況で、KMN使用には比較的問題なく行えている印象です。

5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

【小国公立病院】

- 地域の拠点病院ですが、呼吸器内科において、気管支鏡検査などは施行できないため熊本市内への紹介が必要です。一方で、一般内科診療の需要も高い状況で、健診(X線読影)などのサポートも並行して行っています。

【荒尾市立有明医療センター】

- 来年度は呼吸器常勤医が赴任されるため、本年度以上に患者さんの増加が予測されます。今後は徐々にとは思いますが呼吸器内科の診療能力の充実性が期待されます。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

【小国公立病院】

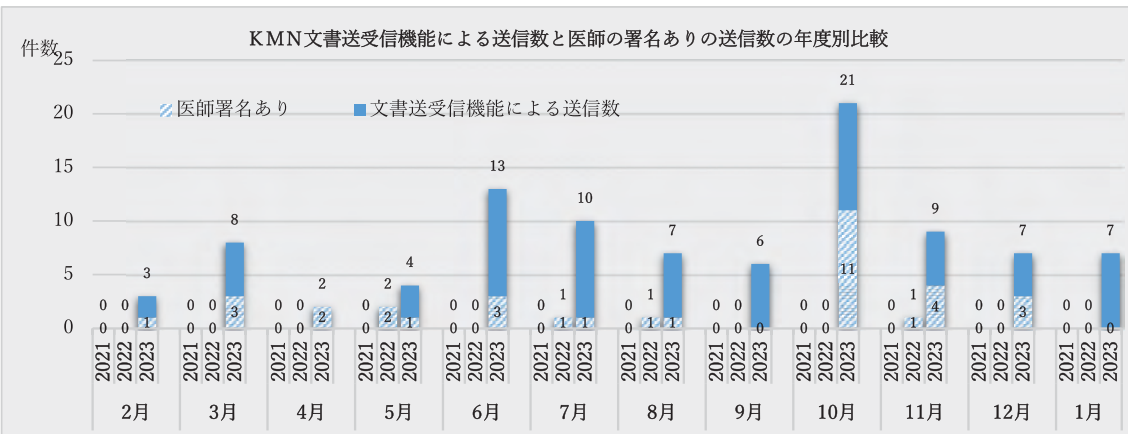
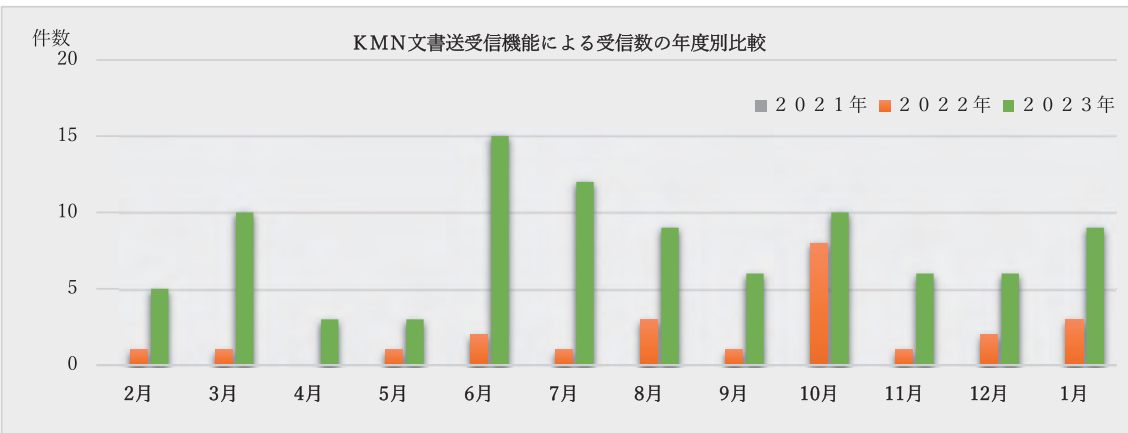
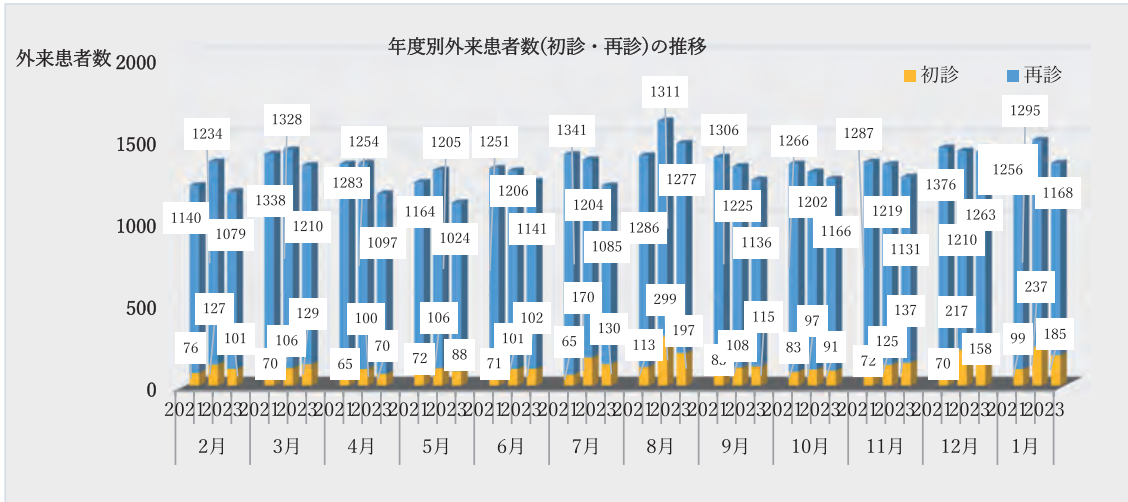
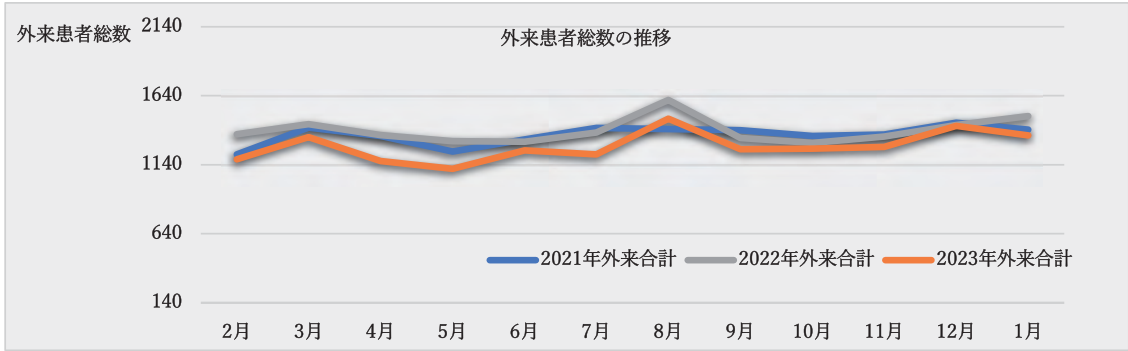
- 熊本メディカルネットワークは機能していない状況。他病院から同院へKMNを使用しても診療情報の表紙のみしか取り込みができていないため、実質、手紙を別途に必要な状況です。

→ 同院の事務の強化が必要と考えます。

【荒尾市立有明医療センター】

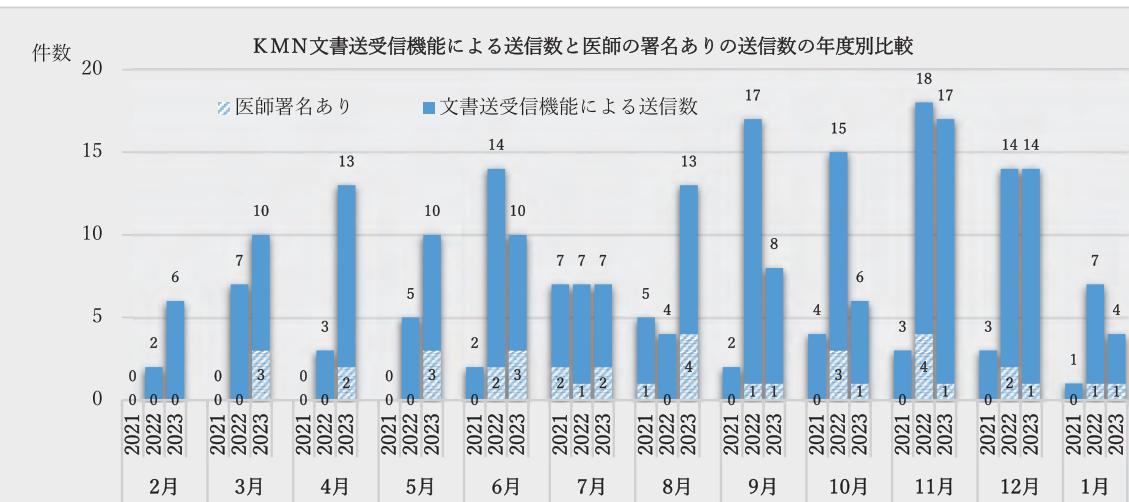
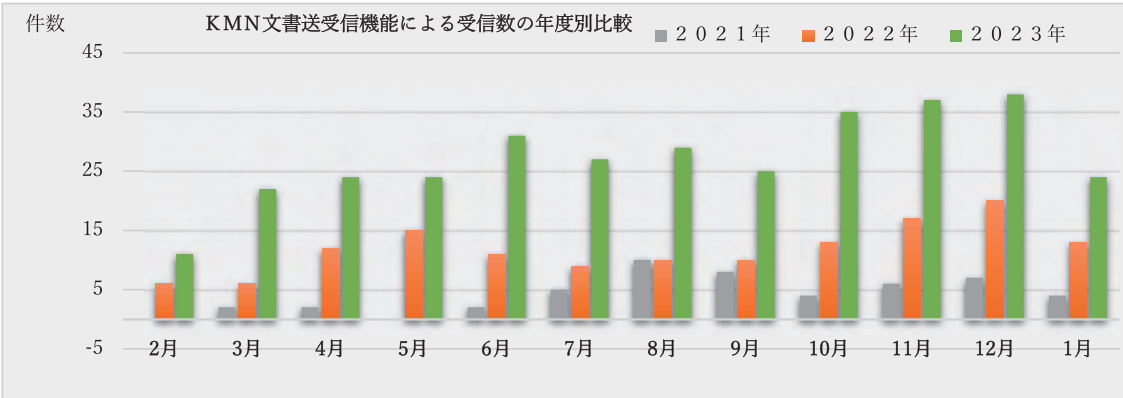
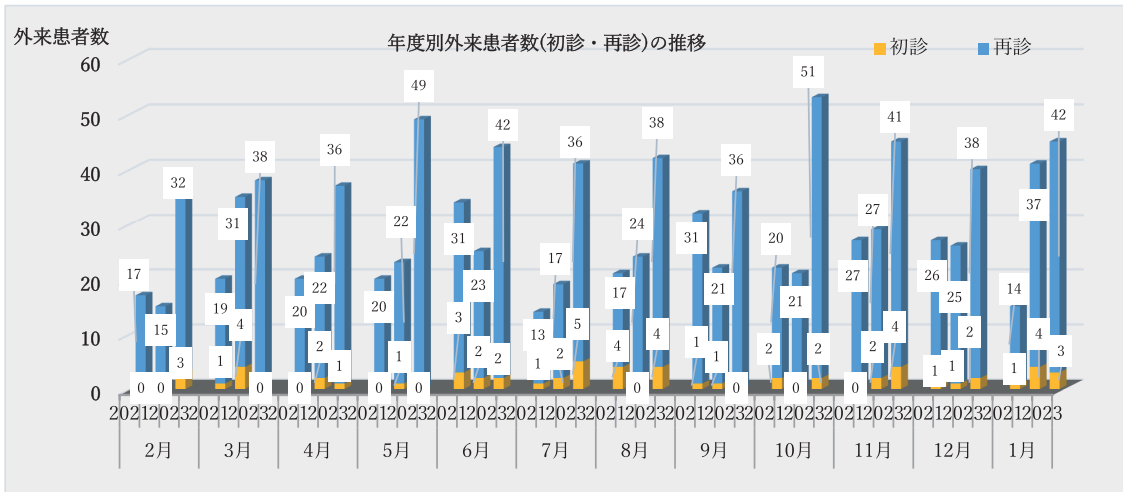
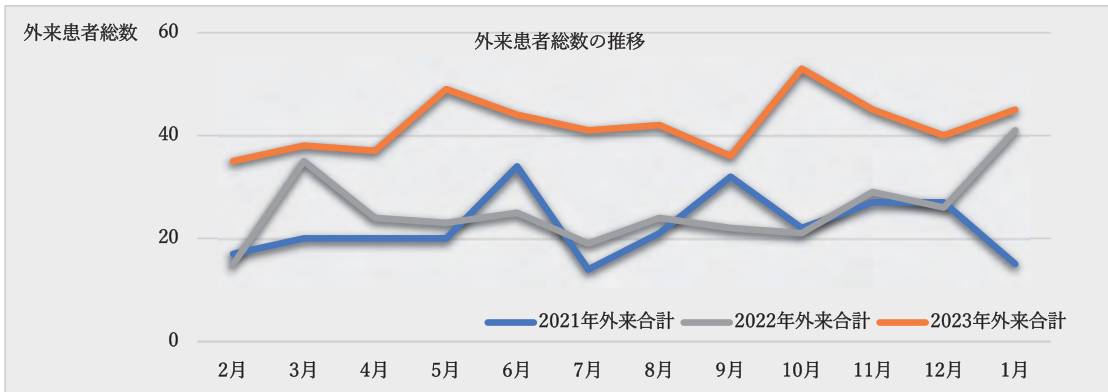
- 呼吸器常勤医の赴任はありますが1名のため、本年度以上に患者さんの増加が予測されます。同医師の負荷が予測されるため、非常勤医師のできる範囲でのサポートも必要になると考えます。

小国公立病院 呼吸器内科



地域医療連携ネットワーク実践実習附講座

荒尾市立有明医療センター 呼吸器内科



派遣先地域医療拠点病院名	阿蘇医療センター
氏名	徳永 堯之
診療科名	消化器内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

3人の消化器内科医が、月・水・金に診療支援を行っている。消化器症状を有する初診患者、消化管・肝・胆膵疾患患者の定期外来、二次検診、消化管内視鏡検査および治療を行っている。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

当施設で臨床実習を行う学生で希望ある者に対して、内視鏡検査の見学および教育を行っている。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

消化管・肝疾患、胆膵疾患患者の診療として、診察、血液尿検査、腹部超音波検査、CT検査、MRI検査、生物学的製剤および化学療法を含む内科的治療を行っている。二次検診、消化管内視鏡検査、内視鏡的粘膜切除術を行っている。当年度は、初診患者数113名、再診患者数1120名であった。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

主に熊本大学に紹介する際、あるいは逆紹介する際に熊本メディカルネットワーク(紹介状、検査結果、画像データおよびレポート)を使用している。当年度の新規参加者は194名で、文書送受信機能による受信を559件、文書送受信機能による送信を458件行った。

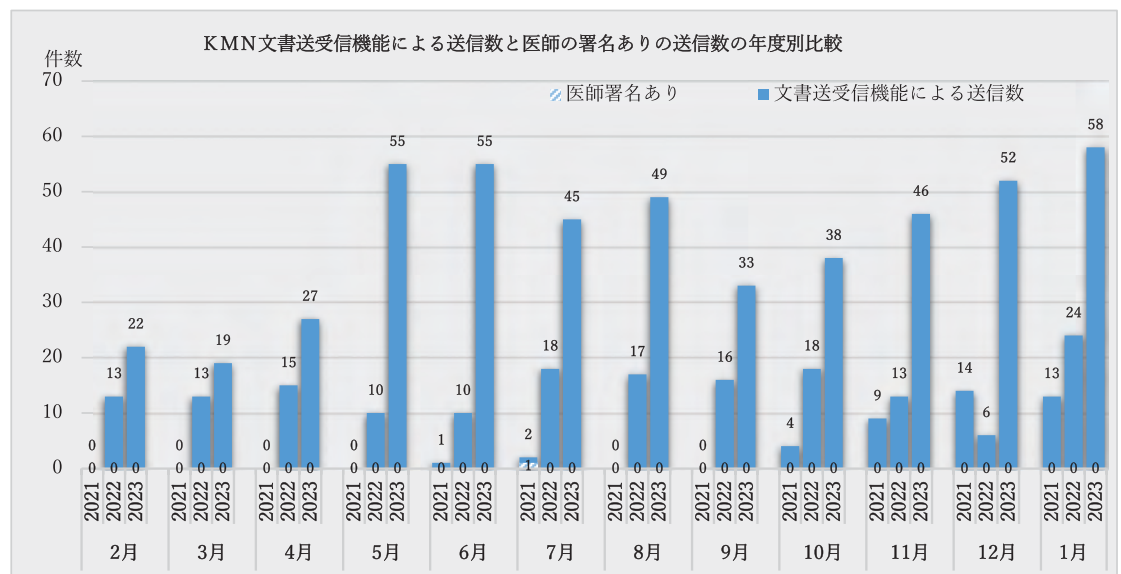
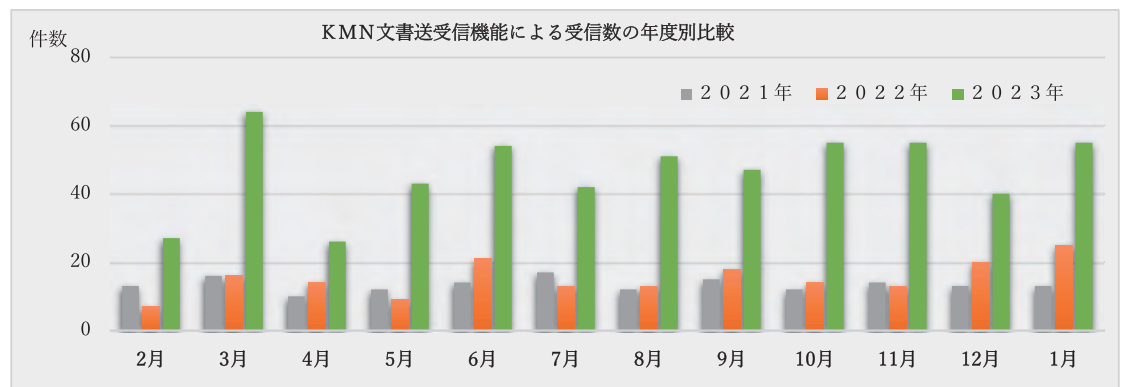
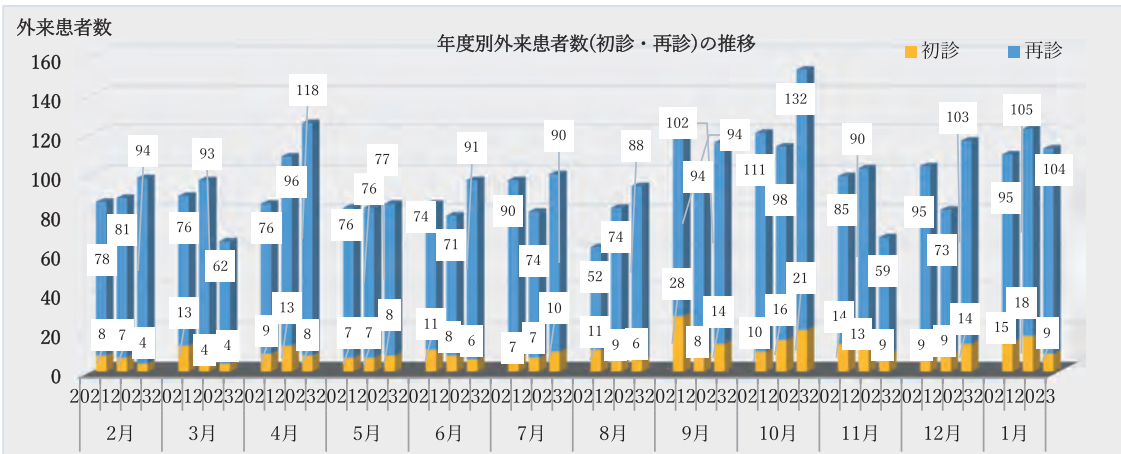
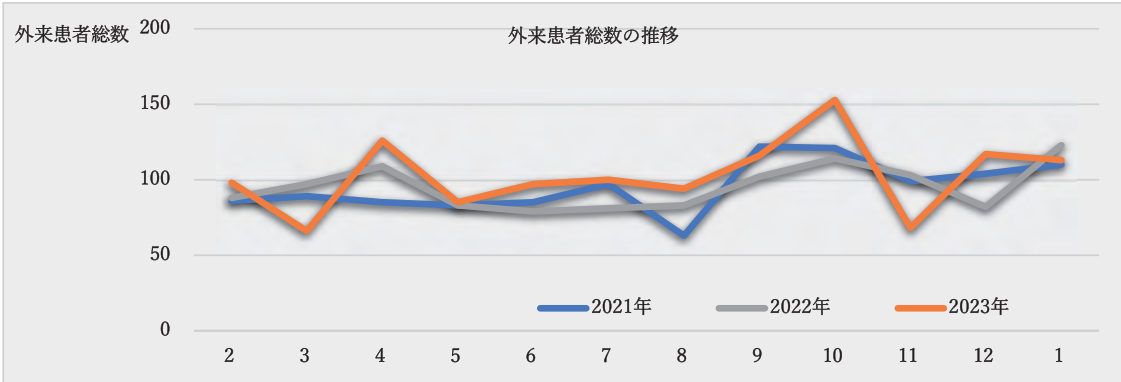
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

阿蘇地域の消化器疾患の診療および健診を通じての健康促進に貢献している。阿蘇医療センターで診療を完結できない症例は主に熊本大学病院に紹介している。熊本大学病院の診療後には当施設で引き続き診療に当たっている。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

引き続き阿蘇地域の診療支援を行っていく。

阿蘇医療センター 消化器内科



派遣先地域医療拠点病院名	熊本労災病院
氏名	松野健司
診療科名	消化器内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

- 消化器病学会指導医/内視鏡学会指導医の資格を有しており、消化管内視鏡検査および内視鏡治療の実施および若手医師の指導を行っている。特に治療難易度の高い内視鏡的粘膜下層剥離術(ESD)については中心的に実施および若手医師への指導を行っている。
- 内視鏡治療以外でも消化管領域については相談の機会を設け、推奨される方針などを提示している。消化管以外の領域についても相談を受けた場合には、熊本大学の各専門医師へ情報提供して推奨される方針などを確認し、その方針を伝達している。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

- 熊本労災病院の若手消化器内科医師へ指導を行っているが、R5年度には同院消化器内科には熊本県の修学資金貸与医師等若手医師は所属していなかった。
- R6年度から、同院消化器内科に熊本県の修学資金貸与医師等若手医師が1名赴任予定である。現在同医師は熊本大学病院消化器内科に所属し現在指導を行っているが、熊本労災病院へ赴任後も引き続き指導を行っていく予定である。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

2021年度から2023年度にかけて、外来患者数・入院患者数ともにほぼ横ばいで推移している。熊本市内への症例集が進む中で、地域医療を維持できているデータを示していると考え。地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座医師が応援することで、治療を完結できていることも一因となっていると考え。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

熊本県内の拠点病院や八代圏域の中核病院、一般診療所とのオンライン連携を実践しており、メディカルネットワーク利用件数は増加傾向である。

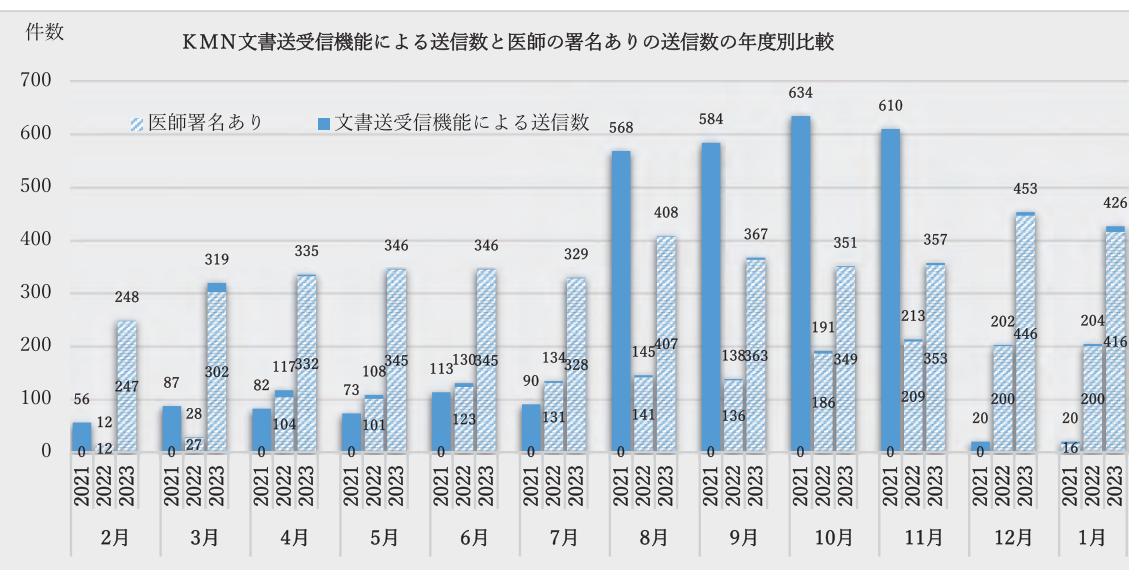
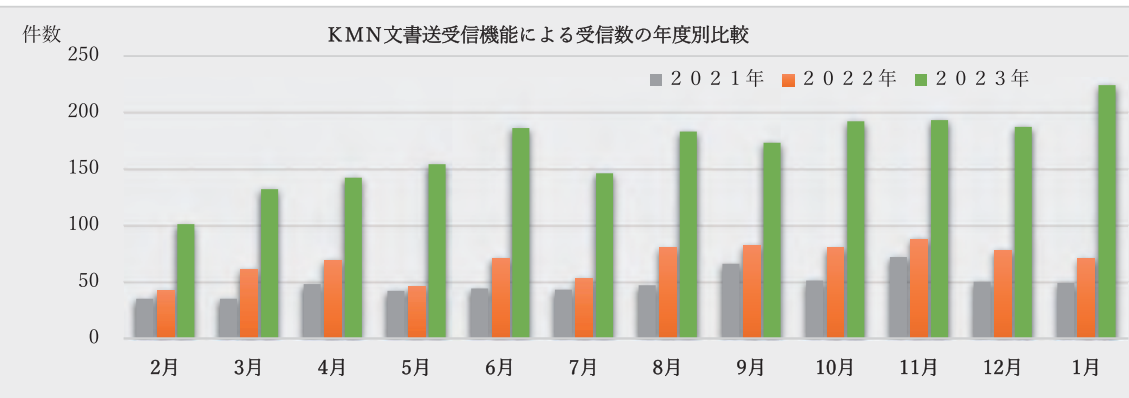
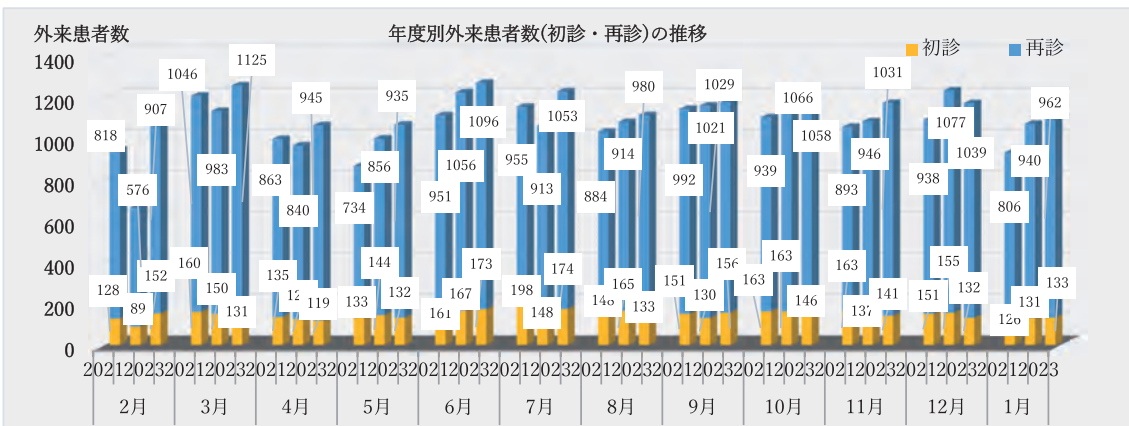
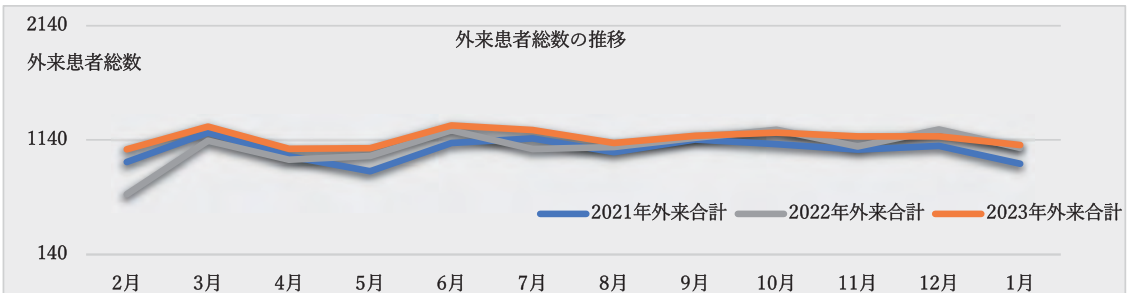
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

- 熊本労災病院は八代地域のみならず熊本県南地域における中核病院の1つとして救急医療をはじめとする地域の高度専門医療を担っている。
- また熊本大学病院から医師が赴任することで定期的に医療連携の機会を設けることができ、より専門性が高い症例については転院加療などにスムーズに移行することができる。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

消化器内科診療は、消化管疾患・胆膵疾患・肝疾患と多岐にわたり、近年それぞれの分野内でも専門性がより高くなってきている。地域医療拠点病院において専門医師が各分野全てで揃うことは現実的には難しい。各病院の苦手分野などを、今後も地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座による専門医・指導医の医師派遣などで補っていく必要があると考えられる。

熊本労災病院 消化器内科



派遣先地域医療拠点病院名	荒尾市立有明医療センター
氏名	飯尾悦子
診療科名	消化器内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

本年4月から新規で肝臓専門外来を立ち上げましたが、10月頃から近隣の医療機関から患者様をご紹介頂く機会が増えています。またこれまで大学病院に通院されていて状態が安定している患者さんを有明医療センターに紹介することで、患者さんの受診負担の軽減につながっています。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

今年度は週に1回午後だけの勤務のため、外来診察のみで研修医と接する機会はありませんでしたが、来年度は終日勤務になるため、研修医への肝臓疾患の教育・指導なども行っていきたいと思っております。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

本年4月から新規で肝臓専門外来を立ち上げましたが、徐々に近隣の医療機関から患者様をご紹介頂く機会が増えています。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

KMNで大学と有明医療センター間のデータやり取りが増えています。患者様を大学病院に紹介すべきかどうか、事前にデータを大学に送り、各専門グループに相談可能になり、患者様の受診負担の軽減に役立っています。

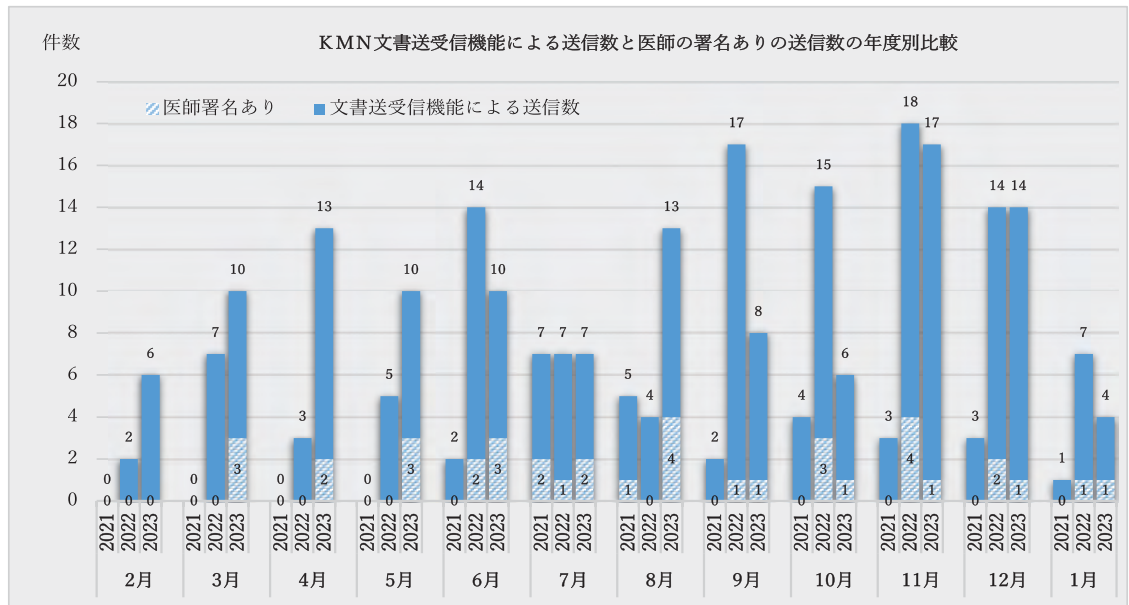
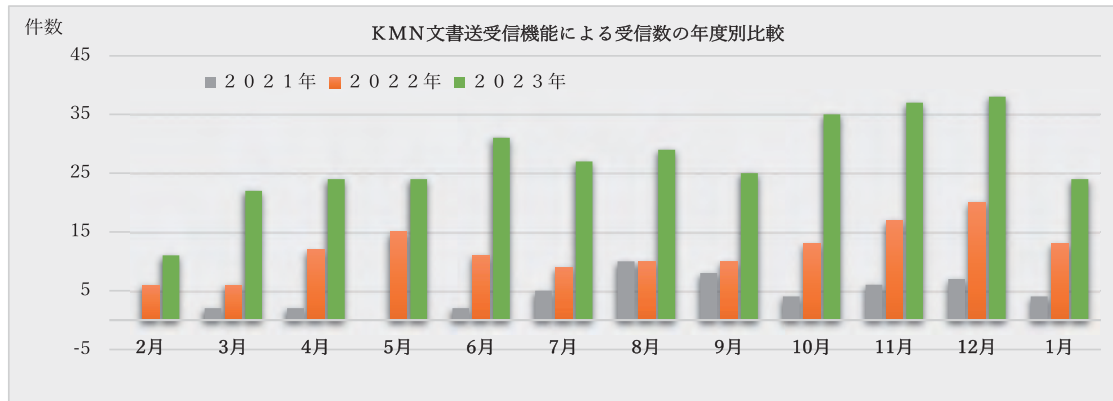
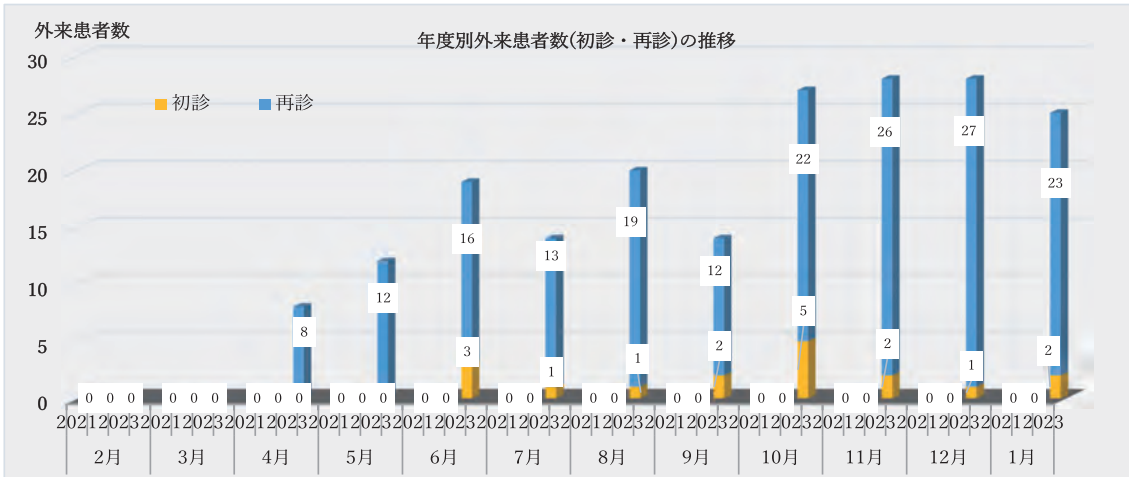
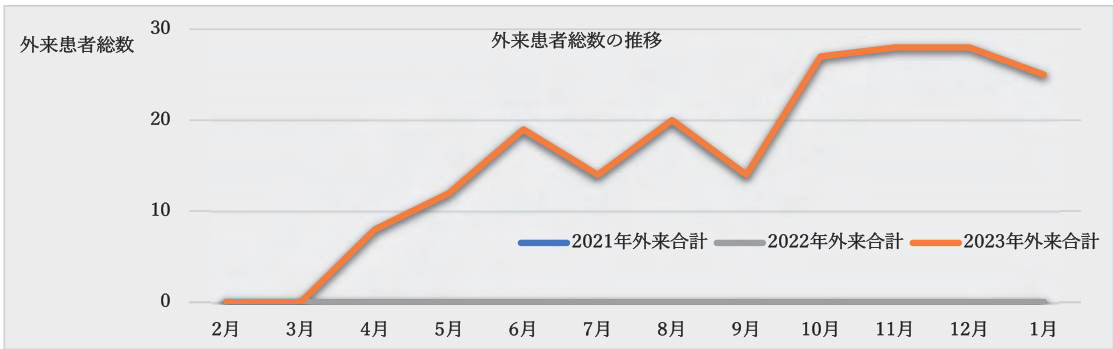
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

これまで有明医療センターでは肝疾患を専門に診療する医師がいなかったため、地域の医療機関から県北病院に紹介されていた患者さんを、地元で診療可能になると思われます。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

熊本県は全国的にも肝臓が多く、またかなり進行した状態で発見されることも多いため、早期発見、早期治療のために地域の医療機関との連携が必要と思われます。

荒尾市立有明医療センター 消化器内科



派遣先地域医療拠点病院名	熊本総合病院
氏名	坂田康明
診療科名	膠原病内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

地域連携ネットワーク推進医として、熊本総合病院の膠原病外来診療及びKMNネットワークの普及に努めた。KMNネットワークの使用率は年々倍増しており定着しつつある。診療面においては近隣の医療施設への逆紹介も増やすことができ、中核病院とクリニックの相互の医療連携が円滑になりつつある。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

熊本総合病院には日本リウマチ学会指導医(非常勤1名)、専門医(非常勤1名、常勤1名)が勤務しており、日本リウマチ学会認定教育施設の資格を維持している。医学部5年生の実習先でもあり、外来見学希望の際には陪席した医学生への指導を行った。

来年度からは当医局所属のリウマチ専門医を志望している修学資金貸与の若手医師が勤務予定のため、外来・病棟の業務に関して診療サポートを行う予定である。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

膠原病専門医がほとんどいない県南エリアにおいて、宇城周辺～鹿児島出水市に渡る広い医療圏を熊本総合病院でカバーしている。毎週水曜日の膠原病外来で、1外来につき初診2-3名、再診20名前後の診療を行った。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

KMNへの新規参加者数については39名(前年度105名)と頭打ちの状態ではあるが、KMNを利用した文書の送受信数については2072件(前年度638件)と3倍以上に増加しており、院内全体としてKMN利用が定着しつつある。

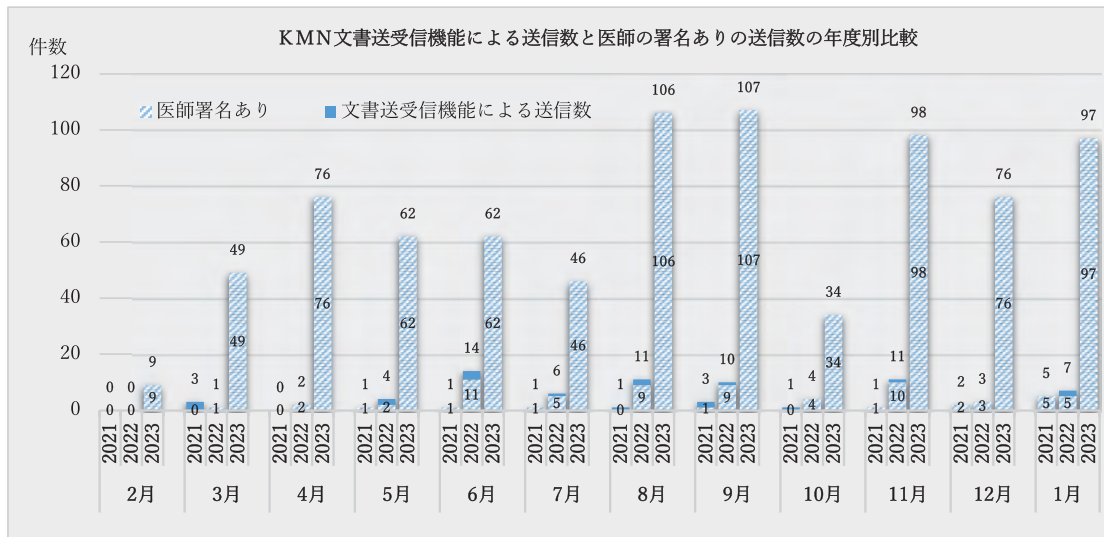
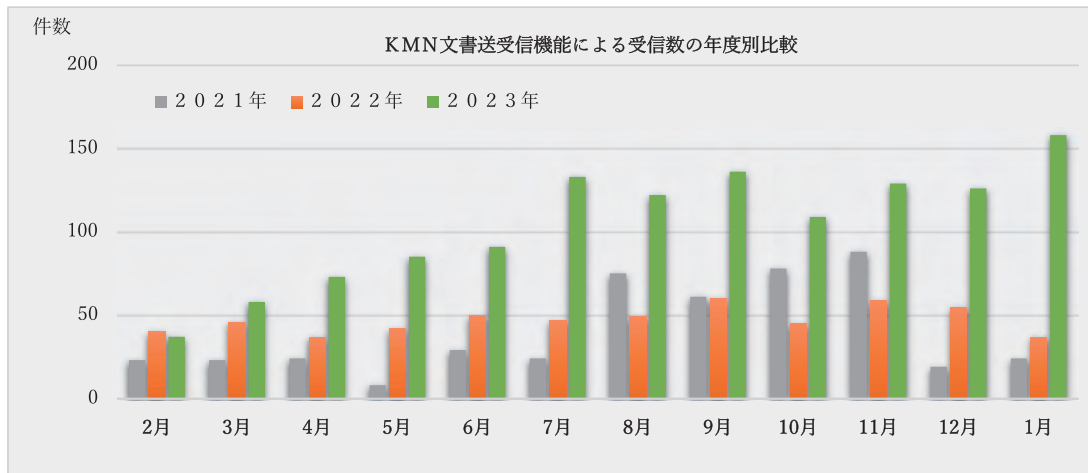
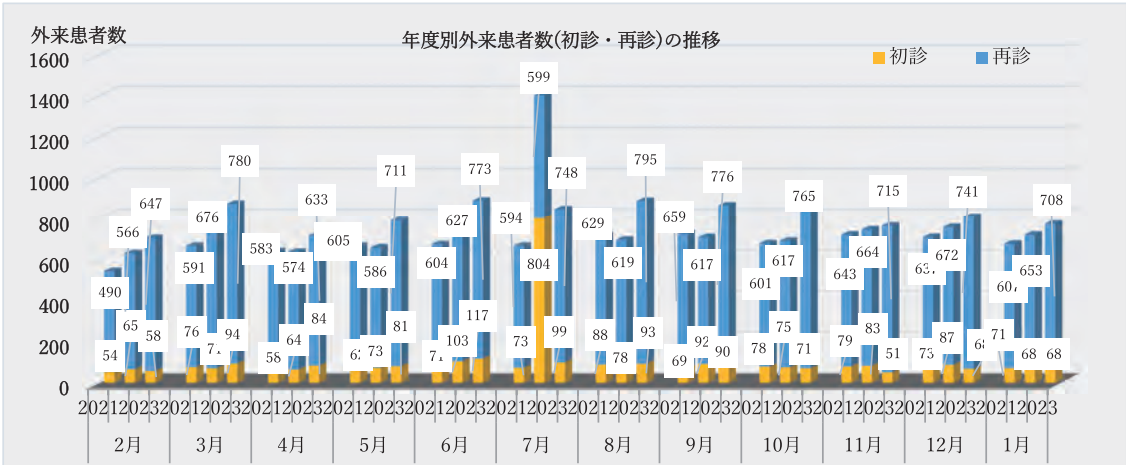
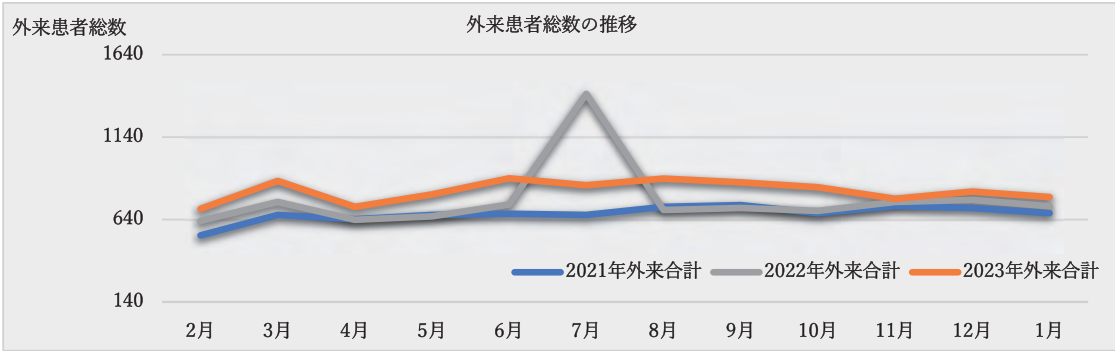
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

2023年9月には八代地域の拠点病院のリウマチ診療医をパネリストとして、県南地域の開業医を対象とした関節リウマチをはじめとした膠原病診療の地域連携の在り方について話し合う講演会が開かれ参加した。それにより安定した膠原病患者の逆紹介を受け入れ可能なクリニックや病院が明確となり、八代地域における膠原病診療における医療連携が円滑となった。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

八代地域においては紹介・逆紹介を含めて医療連携が整いつつあるが、人吉、球磨、水俣といった地域の医療圏の把握がまだ不十分であり、今後それらの地域にお住まいの患者さんの長期的な診療体系を構築していく必要がある。

熊本総合病院 膠原病内科



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院、上天草総合病院
氏名	小野 薫
診療科名	糖尿病・代謝・内分泌内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

【小国公立病院】

糖尿病専門医がいない地域であり、阿蘇医療センターへの派遣医師とともに尽力している。外来業務はほぼ糖尿病専門外来になりつつあり、コントロール不良な患者の紹介を多く受けている。

月に1回、小国郷糖尿病対策チームブルーの定例会に参加している。病院スタッフや、小国圏域の保健師で構成された糖尿病対策チームであり、患者の通院中断の防止、若年層の糖尿病教育に力を入れている。毎月40名ほどの患者について受診状況、生活状況や保健指導の内容などの情報を共有している。来年度はコメディカル向けの研修会も行う予定である。

【上天草総合病院】

週3日の専門外来が行われており、糖尿病患者が多くを占めている。2型糖尿病に加え、1型糖尿病、その他疾患による糖尿病(膵摘出後、肝硬変等)などがあり、一般外来に比べると専門性が高い。専門医が中心に派遣されており糖尿病に関してはある程度、圏域内で完結していると思われる。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

【小国公立病院】

研修医が初期対応した患者について、それを引き継ぎ継続的な治療を行っている。診療の合間に相談を受けることもある。

【上天草総合病院】

外来の合間に専攻医からの相談も受けており、入院患者・外来患者問わず糖尿病診療、内分泌疾患についてアドバイスをを行っている。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

【小国公立病院】

外来数は一定数を保っている。代謝疾患、特に糖尿病に関しては、近隣医療機関、院内からの紹介を受けており継続的に診療している。近年は大学病院に紹介する症例も増えている。患者はほぼ熊大から逆紹介で戻ってきており、円滑なネットワークが構築できつつあると考える。

【上天草総合病院】

増減はあるものの安定した患者数を維持している。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

【小国公立病院】

前年までは、ほぼ使用されていなかったと思わざるをえない状況であったが、送受信数が増えており、徐々に浸透しつつあると感じている。

【上天草総合病院】

着実に新規参加数、送受信数も増えており浸透しつつあると考える。

5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

【小国公立病院】

専門医療の提供を行い、拠点病院として医療の向上には力を尽くしてはいるが、マンパワー不足ではある。病診連携を積極的に行い、円滑な医療提供を行えるようにするのが課題と考えている。

【上天草総合病院】

専門外来が週3日あるということで、代謝疾患に関しては過不足なく医療を提供できていると考える。大学病院などへ紹介は、派遣医師が対応することで柔軟な対応が可能となっている。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

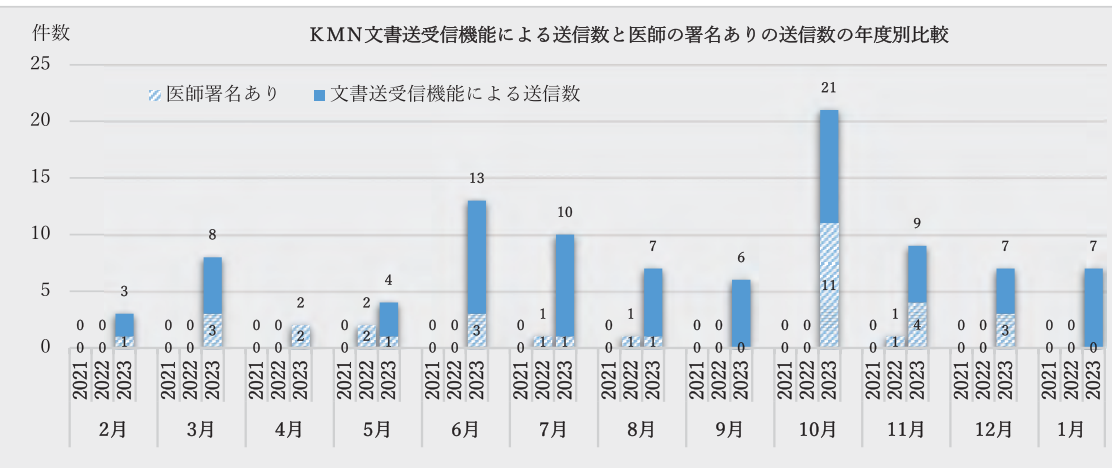
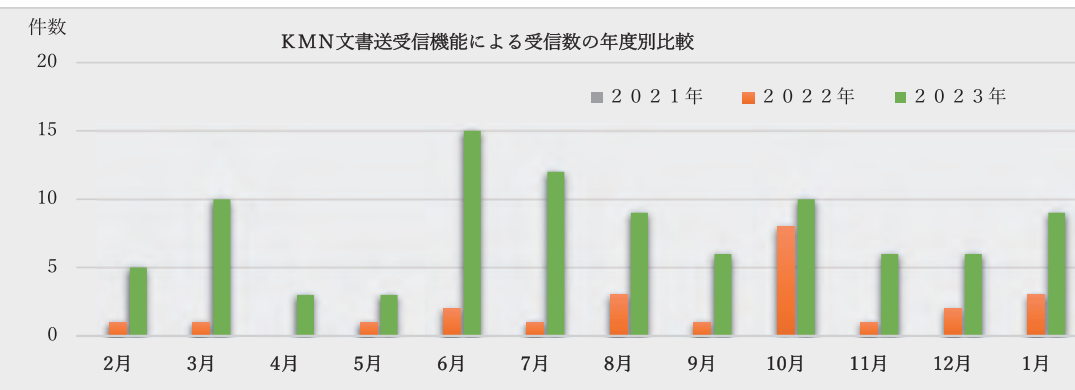
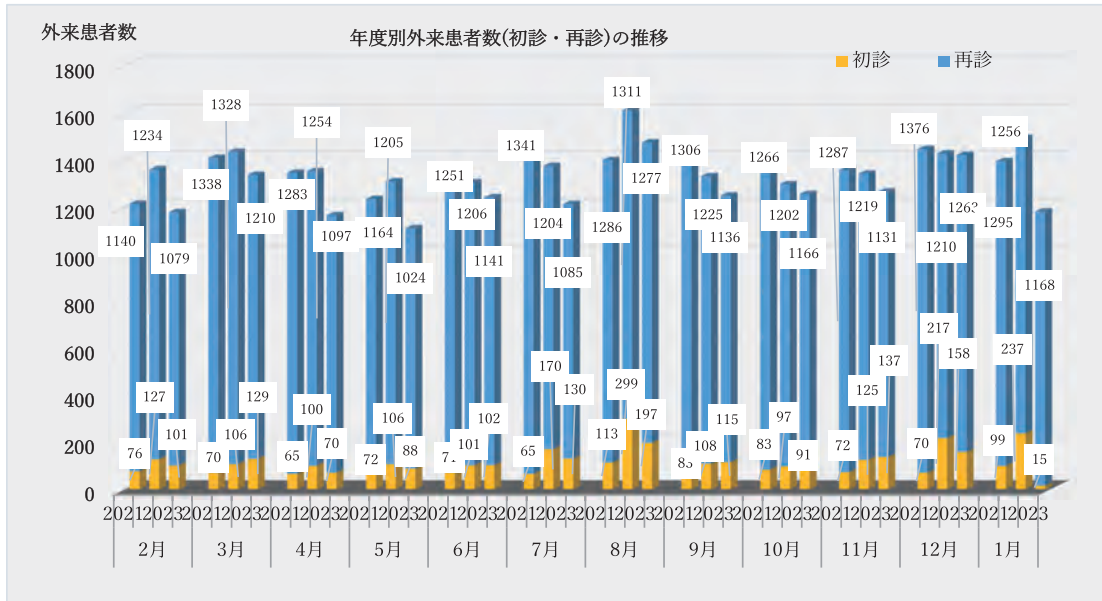
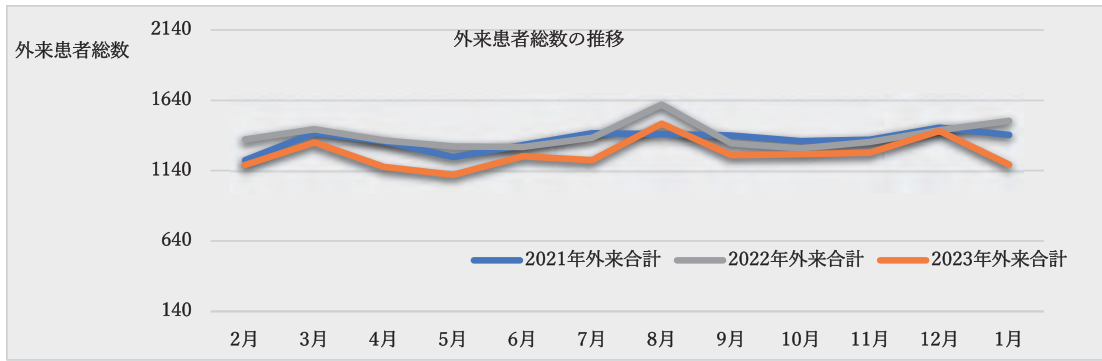
【小国公立病院】

高齢化率が高く、糖尿病患者が増えていくであろう地域である。若い世代に対する啓蒙活動が重要と考える。

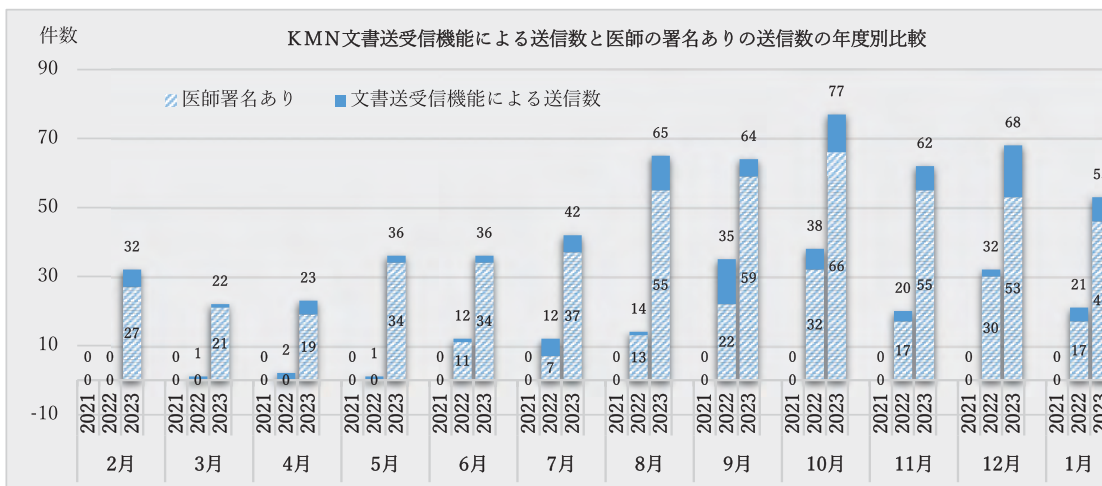
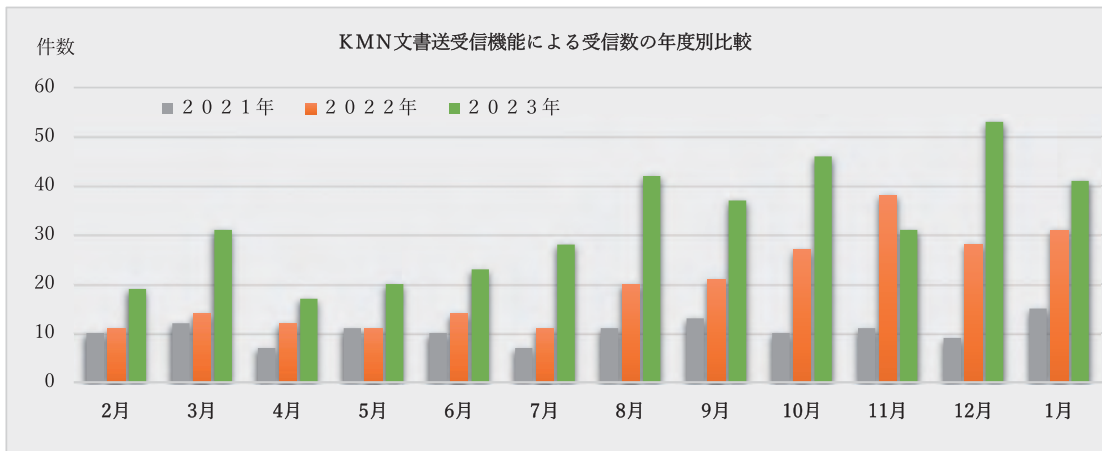
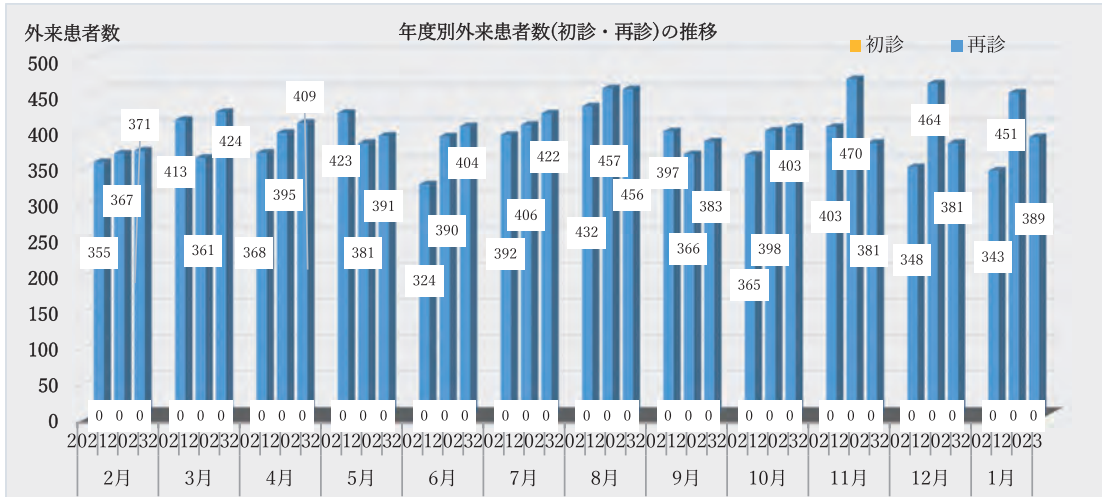
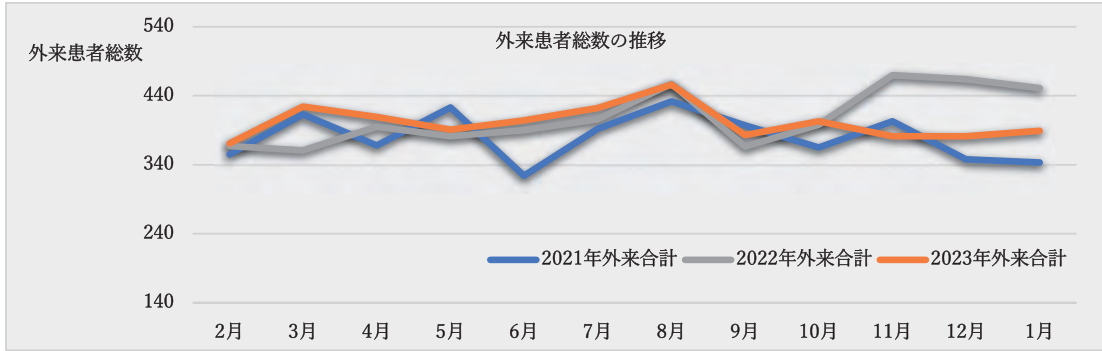
【上天草総合病院】

かかりつけ医作成を進めたいが、周辺に医療機関が少なく紹介先に難渋している。

小国公立病院 糖尿病・代謝・内分泌内科



上天草総合病院 糖尿病・代謝・内分泌内科



派遣先地域医療拠点病院名	公立多良木病院
氏名	木山卓也
診療科名	循環器内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

公立多良木病院の月曜日の循環器内科定期外来の支援を実施しております。

公立多良木病院の方針として、新患、再診に関わらず、walk inや救急搬送依頼のあった患者の受け入れは基本断らないことにしている為、毎週のように多くの外来患者の紹介を受けております。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

県就学資金貸与医師は循環器内科にはいないが、自治医科大卒の専攻医や若手医師や初期研修医に対して、学術集会参加の勧めや、外来患者診療面でのアドバイスを行っている。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

外来患者、入院患者の総数に関しては、2021年から2023年にかけて、ほぼ横ばいで推移しており、明らかに目に見える増加は認めませんでした。

外来に関しては、やはり基本的にかなり高齢の患者様のフォローが多く、外来のブースは常に目一杯使用されている状態で、自身での平均外来患者数も20～30人あり、そこに新患者様や場合によっては救急対応も入ってくる状態です。

新しく外来でフォローする患者様が増える一方で、高齢による老衰をメインとして来院が難しくなるケースや、死亡による外来患者の減少がある為、患者数は見かけ上は増加していないのではないかと推測しております。

入院患者に関しても、病床使用率は高く、時折待機やコンサルトなどで病棟へ上がった際にも、病床が空いている印象は受けません。病床稼働は高い中であっても、こちらから外科へ手術を依頼してもすぐに対応頂けております。

しかし、入院している患者様の多くはかなり高齢であること、また近隣に回復期の病床を持った病院が全くないことから、急性期から慢性期まで公立多良木病院で担っており、一人当たりの入院期間が長くなっていることが、入院の患者総数の増加がしない一因ではないかと考えられます。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

2021年から2022年にかけては、新規でのメディカルネットワーク患者の総数は減少していましたが、2023年は倍ほどに増加しました。

また、熊本メディカルネットワーク文書送受信機能による受診者数は増加しており、2021年と比較しても4倍以上の受診数となっております。(2021：215人→2022：466人→2023：951人)

KMN文書送受信機能による送信数についても6倍以上の送信数となっており、(2021：115人→2022：350人→2023：840人)、年々 KMNによる地域連携ネットワークの構築が進行している印象を受ける結果となっております。

5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

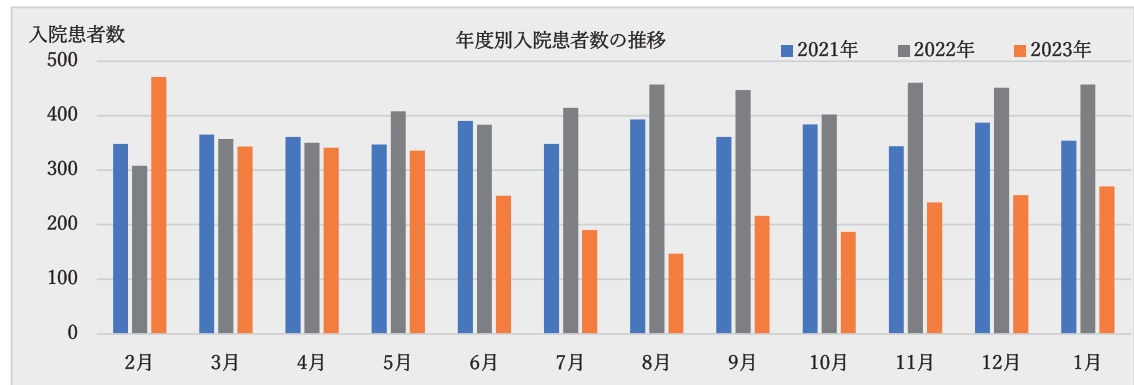
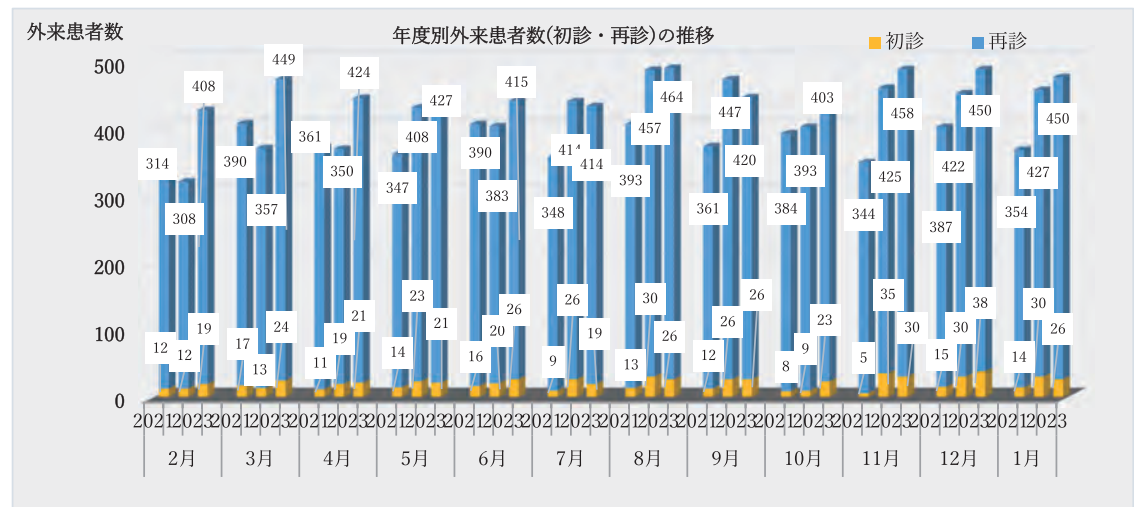
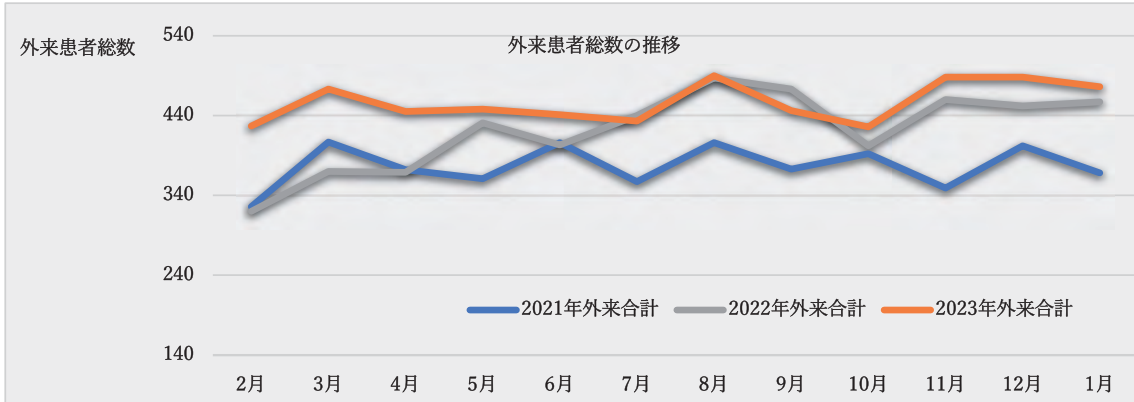
当院で対応の難しい患者の対応を近隣の病院へ紹介する際にも、連携室を通せば直ぐにKMNを通して送信できるシステムが構築できている印象であり、緊急の対応が必要な患者のスムーズな情報交換、受入や遠方の病院への患者の相談なども行いやすくなっております。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

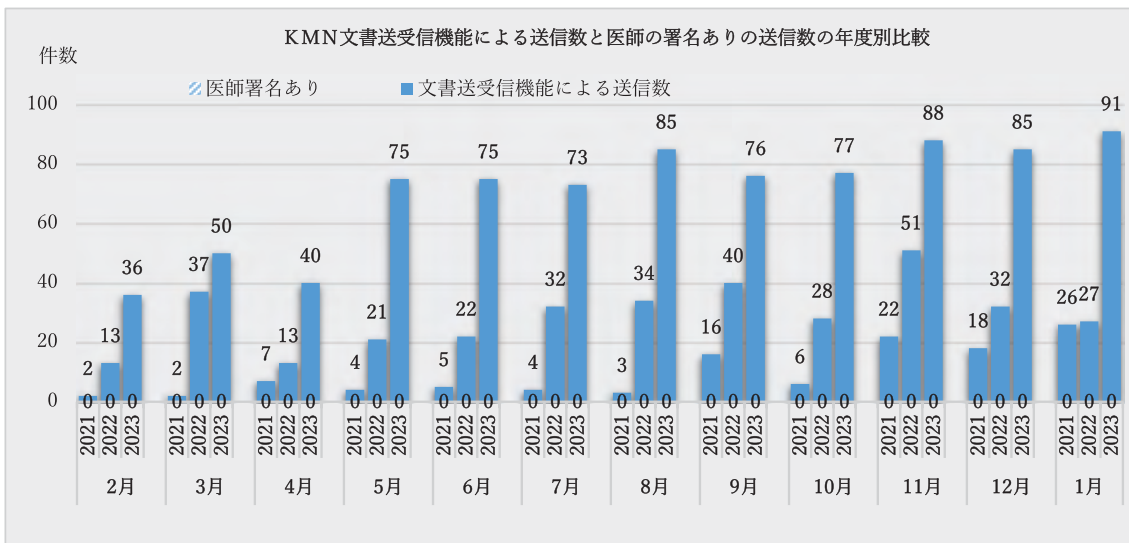
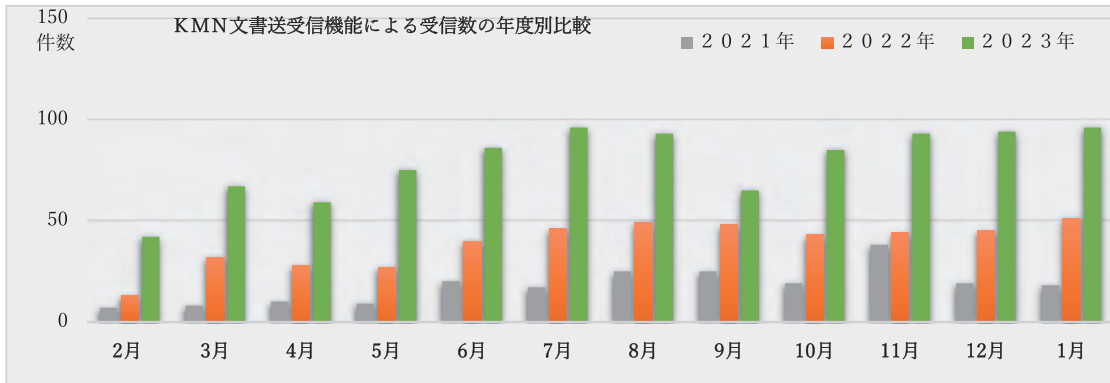
公立多良木病院は様々な病院からの受託があり、未だに紙文書での紹介も依然数多くある為、より多くの病院へのKMNの周知や加入を勧めていく必要があると思われれます。

また、多良木地域における地域拠点病院として、地域医療に貢献している公立多良木病院において、今後よりKMNの普及を促進させ、地域医療連携ネットワーク体制の整備拡充を進めていく必要があります。

公立多良木病院 循環器内科



公立多良木病院 循環器内科



派遣先地域医療拠点病院名	そよう病院
氏名	平川今日子
診療科名	循環器内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

そよう病院で循環器内科医として週に1回の外来診療、月に2回の当直業務にあたっている。外来診療においては1日あたり15～20人程度の定期外来、さらに新患・コンサルト対応、また同院にはエコー技師がいないため心エコーなどの業務にあたっている。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

若手医師が当科外来で直接的に関わることは少なく、コンサルトや相談にたいしての対応を行なっている。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

患者診察数は以下の通り。前年度と比較し+50人程度と受診人数は増加している。周辺病院からの紹介患者数も前年度と比較し+22人となっており地域の拠点病院として専門医療の維持が行えていると考えられる。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

KMN新規参加数はいなかったが、KMNを利用した紹介状のやり取り(特に受信数)は増加している。外来業務中にKMNを通じて送信を試みてはいるものの、PCが限定されていたり業務中の煩雑さからは難しい状況である。

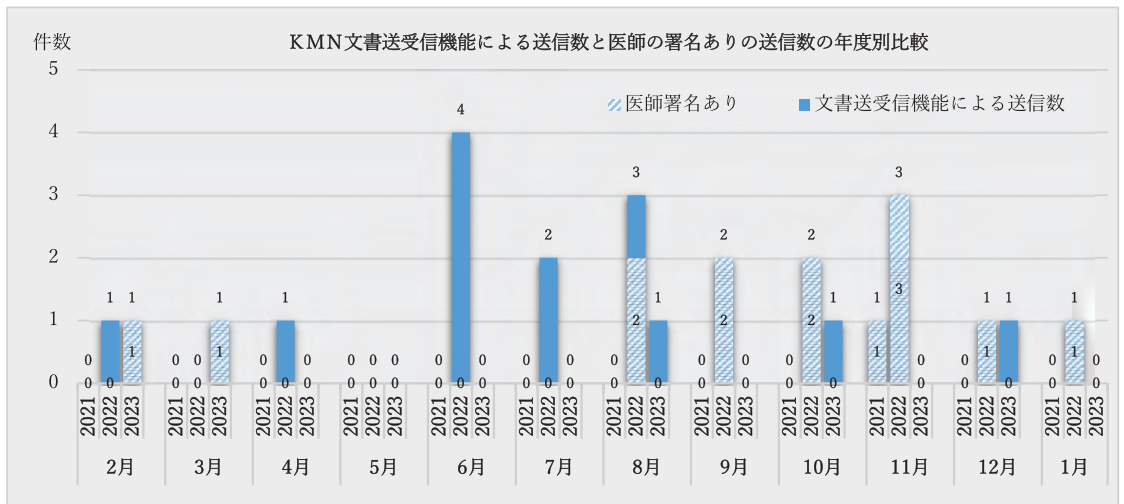
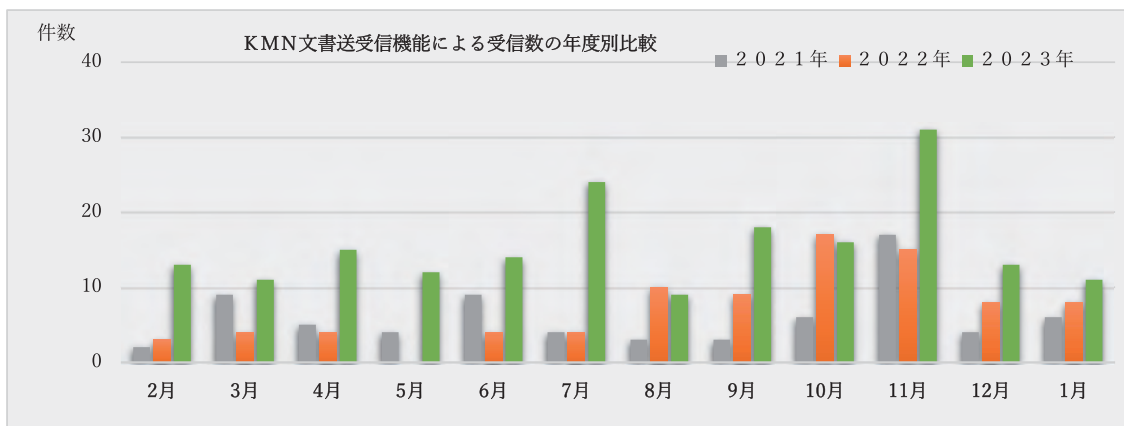
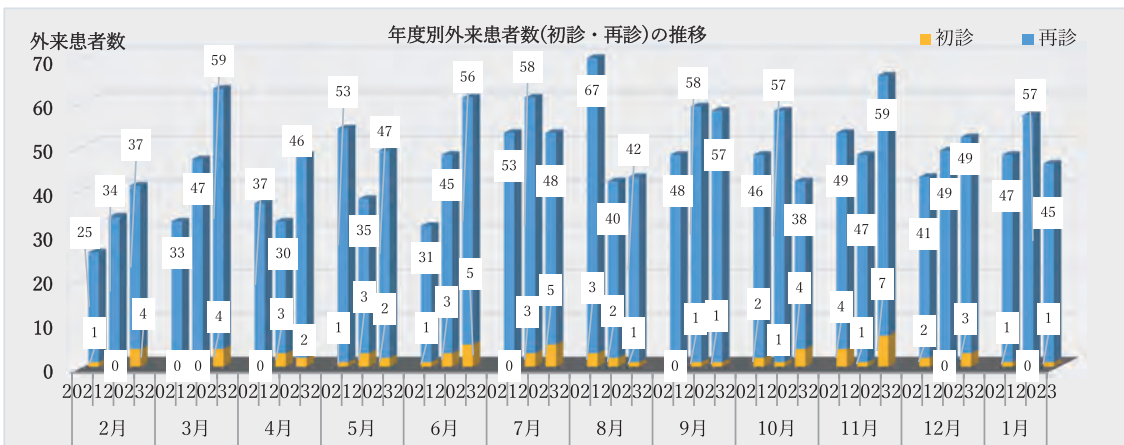
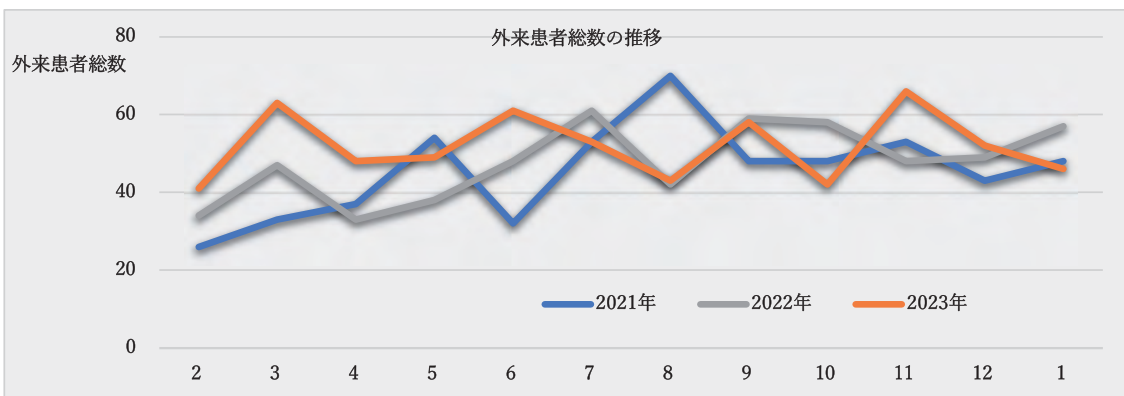
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域の拠点病院において、循環器の専門診療の維持が行えている。受診患者に対するKMNの情報発信を行い参加者が増加傾向となった。また夜間においても救急患者を積極的に受け入れることにより、重症患者においての三次救急拠点病院への搬送をより安全に施行することが可能であり、また軽症～中症患者においても地域完結型の医療の提供が可能となっている。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

KMN参加数は経年的には増加傾向にはあるものの、文書送信総数の増加には至っていない。そよう病院においては文書送信を一括して行う部署がなく、多忙な外来診療中に送受信の手続きまで個々のDrで行うのは限界があり、他職種へのタスクシフトが必要であると考えている。

そよう病院 循環器内科



派遣先地域医療拠点病院名	上天草総合病院
氏名	山本正啓
診療科名	循環器内科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

- 午前中の循環器内科外来業務の中で、心臓アミロイドーシスといった循環器専門疾患のスクリーニングや専門医療機関への紹介、その後の医療の提供やリハビリテーションの案内を行っている。(拠点病院の医療機能の向上、地域で不足する専門医療の提供。)
- 午前中の循環器内科外来業務の中で、循環器疾患以外の症例で、拠点病院における専門医不在の症例に対し、拠点病院の他科医師と連携を取り、大学病院等への紹介を行い医療の均一化に注力している。(地域におけるネットワーク構築に向けた地域医療の現状分析及び新たな方策の検討・提案・実践等。)
- 派遣業務中、拠点病院 循環器内科医師が、地域の看護学校の講義を実施いただいている。(熊本県医師修学資金貸与医師や自治医科大学卒業医師の地域勤務と、新専門医制度を踏まえたキャリア形成の両立に向けた支援。)
- 大学病院や周辺施設との診療情報の共有に際してはくまもとメディカルネットワークを積極的に使用している。(各拠点病院が取り組んでいる「くまもとメディカルネットワーク」の普及活動の支援。)
- 午後はホルター心電図読影や、冠動脈造影CT検査、心臓カテーテル検査、心臓カテーテル治療を行い、専門医療の提供を行っている。(拠点病院の医療機能の向上、地域で不足する専門医療の提供。)

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

症例に関して、相談いただいた際の情報提供にとどまっている。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

午前中 外来 平均 34名/月

ホルター心電図 読影件数 平均 20件/月程度

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

次ページグラフ参照

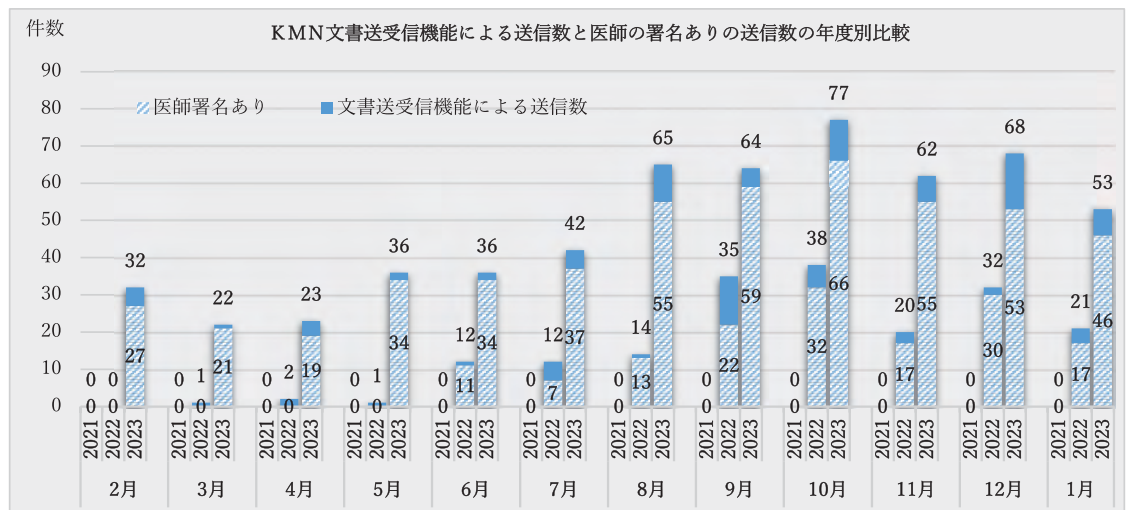
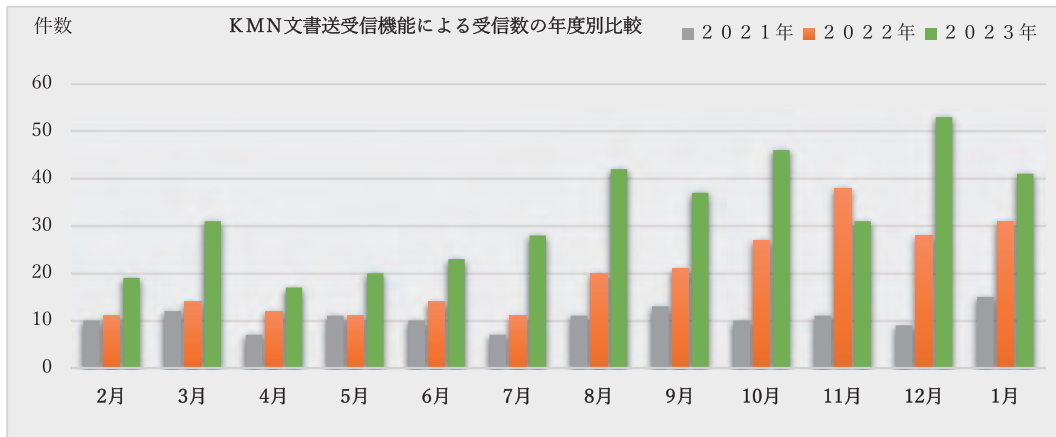
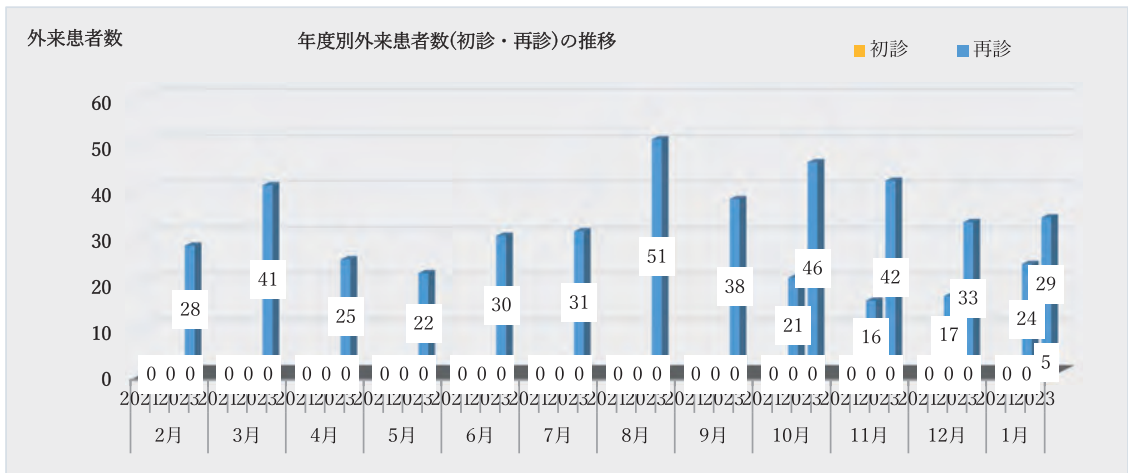
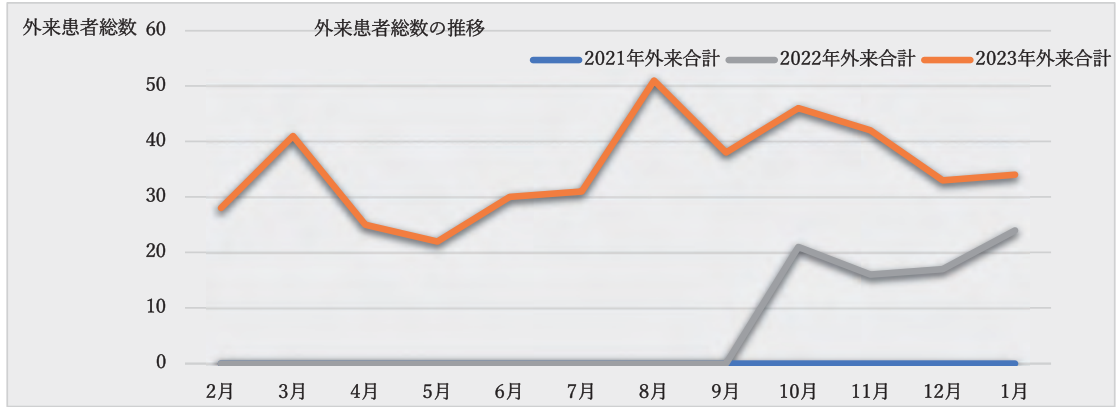
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

[項1.]への記載の通り、各業務を通して、地域医療拠点病院としての役割の一部を担っております。上天草総合病院の地域医療拠点病院の役割としては多岐にわたります。同病院は上天草の南部にあり、天草本渡と熊本市内との交通網からは少し異なる地域に位置しております。そのため、同地域の急性期疾患への早期治療や早期対応を多く担っております。また、周囲には熊本県唯一の離島である御所浦があり、同離島の県民の医療を担っております。さらに、上天草総合病院は健康管理センターをはじめ、介護老人保健施設、上天草訪問看護ステーション在宅看護支援センター、居宅介護支援センター、看護学校などを併設しており、同地域の健康や保健、看護、介護、リハビリテーション、そして教育に強く貢献している状況であります。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

教育という面では、上天草総合病院で勤務いただいている、『県の修学資金貸与医師等の若手医師』の情報を事前に頂戴できると大変ありがたいと考えます。

上天草総合病院 循環器内科



派遣先地域医療拠点病院名	水俣市立総合医療センター
氏名	北野雄希
診療科名	消化器外科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

手術応援、外科手術症例の検討などを行ってきた。

水俣医療センターで手術可能な症例は、可能な限り現地で手術を行い、手術困難な症例は大学病院で受け入れることで、現地の患者に適切な医療が提供できるように心がけた。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

研修医に外科の魅力を伝え、外科への入局者が増えるように心がけた。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

前年度と比べ、若干の手術症例・入院患者の増加となった。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

前年度と比べ、若干の手術症例・入院患者の減少となった。

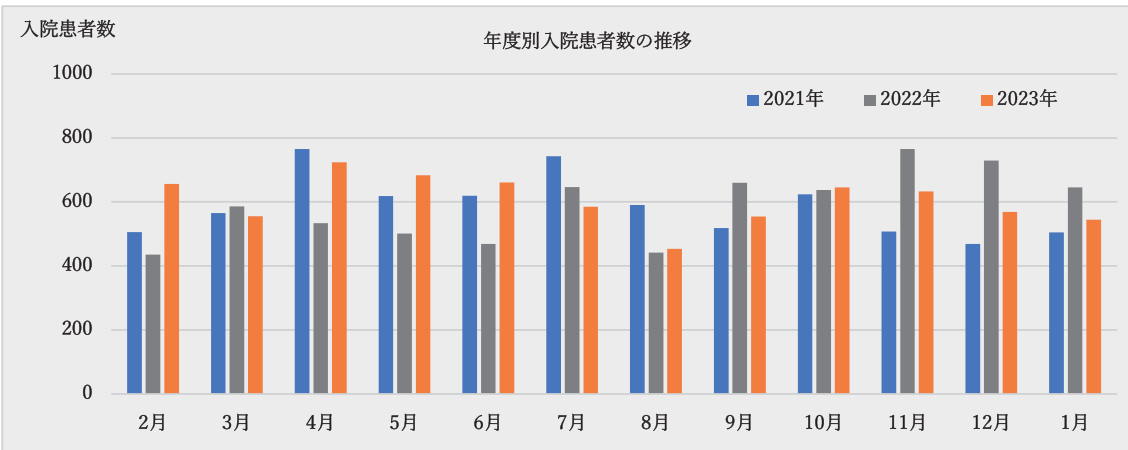
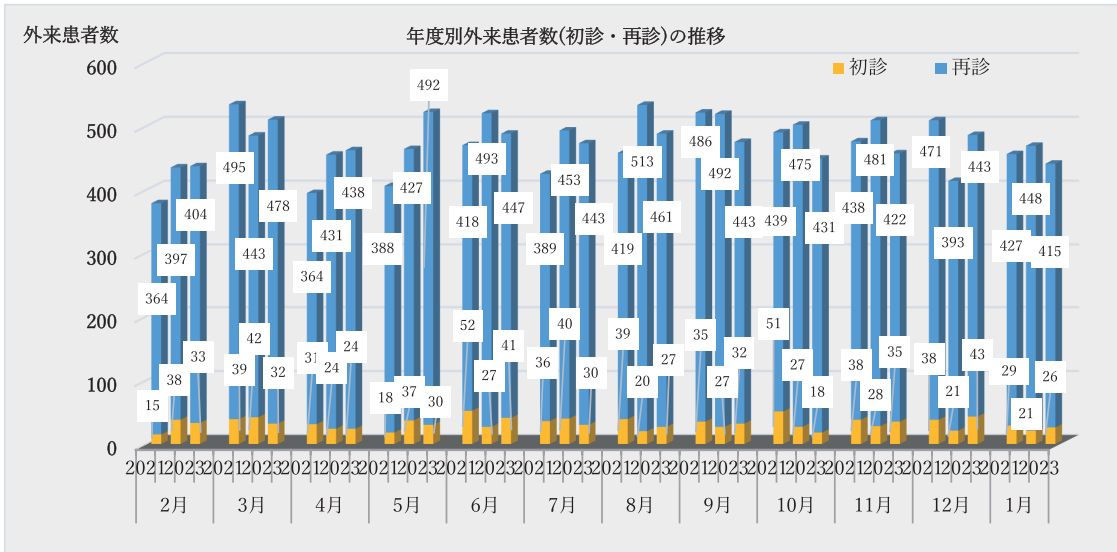
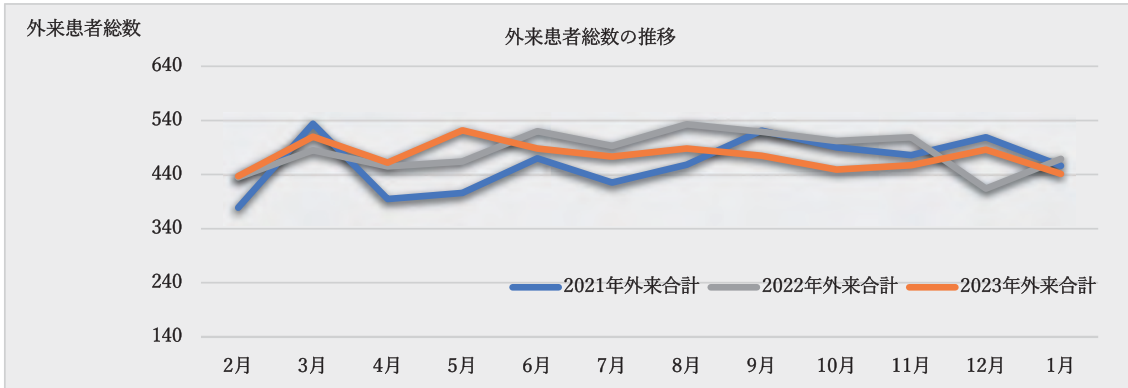
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

水俣医療センターで手術可能な症例は、可能な限り現地で手術を行い、手術困難な症例は大学病院で受け入れることで、現地の患者に適切な医療が提供できるように心がけた。

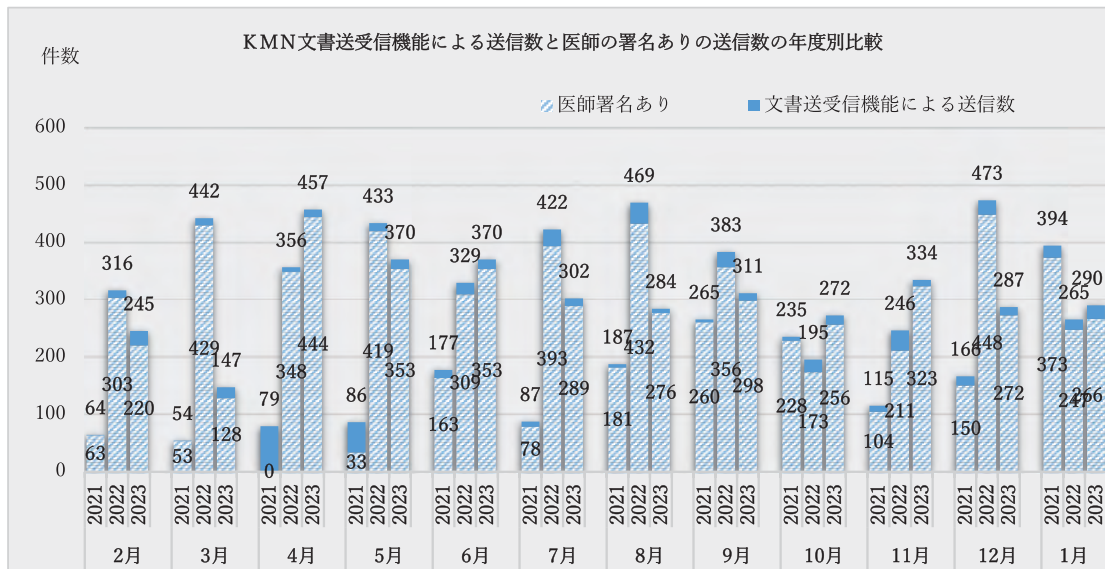
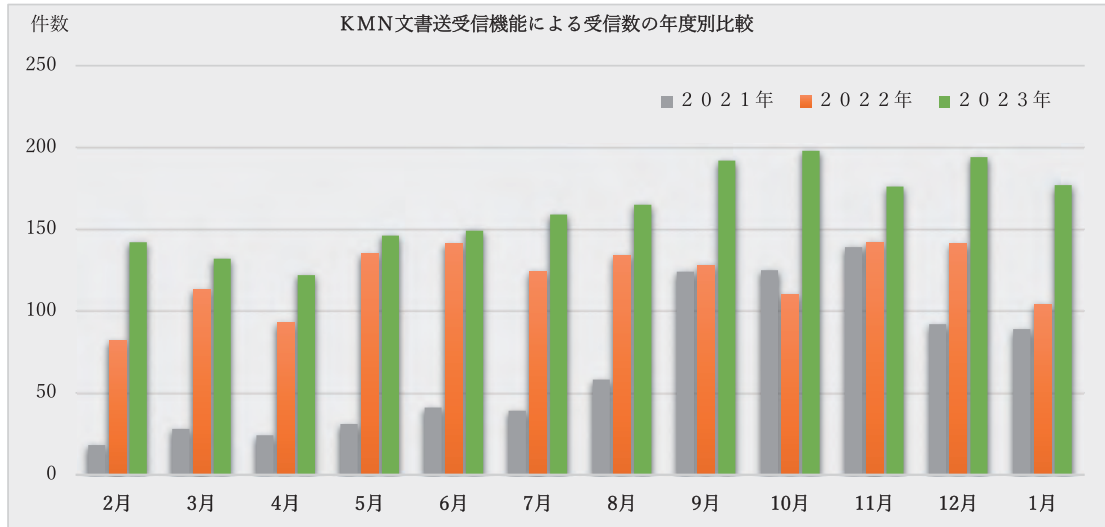
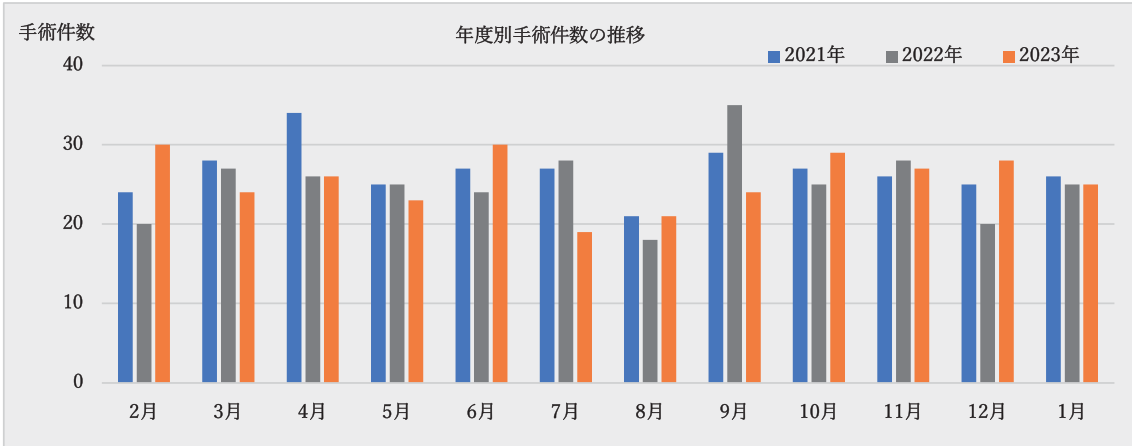
6. 地域医療における今後の課題・解決策等

メディカルネットワークの普及をさらに進めていく必要がある。

水俣市立総合医療センター 消化器外科



水俣市立総合医療センター 消化器外科



派遣先地域医療拠点病院名	水俣市立総合医療センター
氏名	問端 輔
診療科名	消化器外科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

毎週水曜日の主にmajor手術と緊急手術の第一もしくは第二助手として手術に参加している。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

研修医や医学生がローテーションする時期は短く数も少ないが、手術を通して外科手技を指導している。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

手術件数を減らすことなく維持できている。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

以前より積極的にKMNを利用している病院であり、普及は概ね良好である。

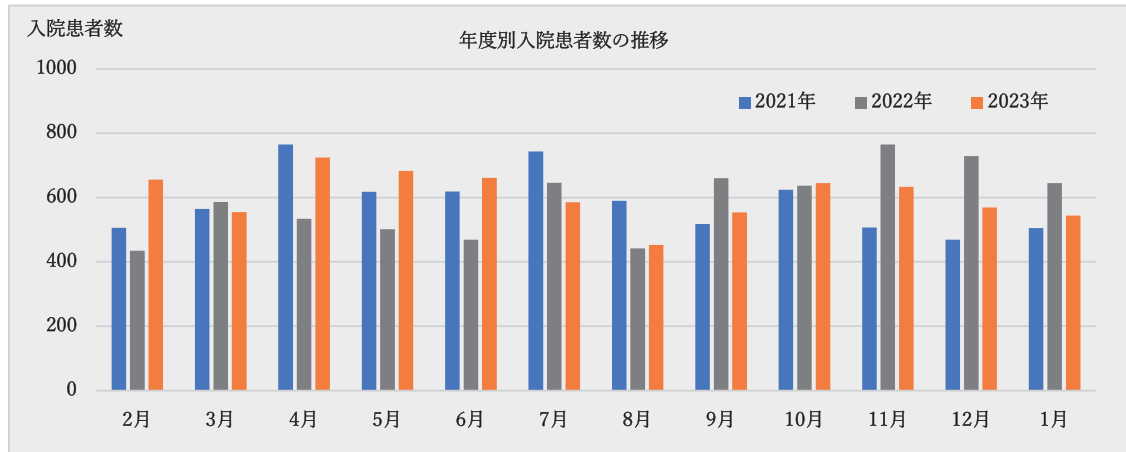
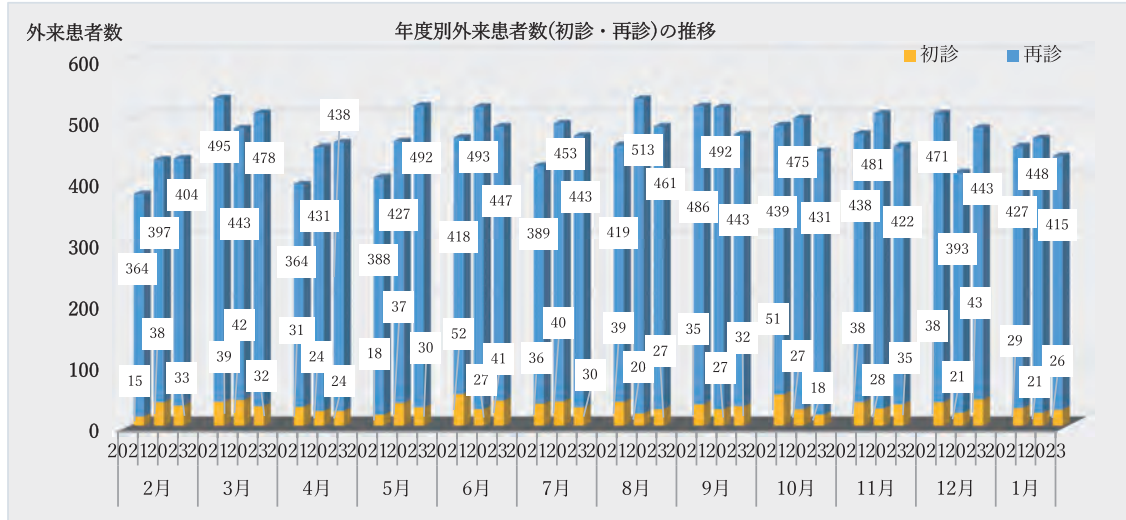
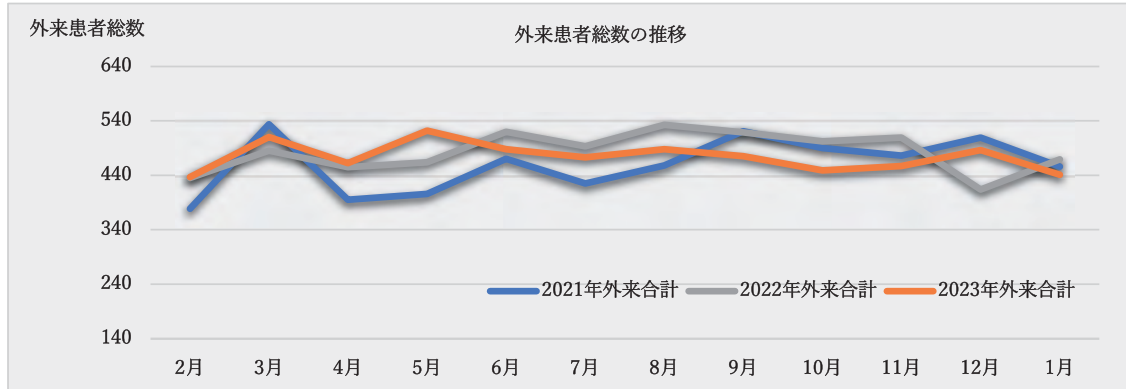
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

急患も積極的に受け入れられており、地域拠点病院としての役割を果たしている。

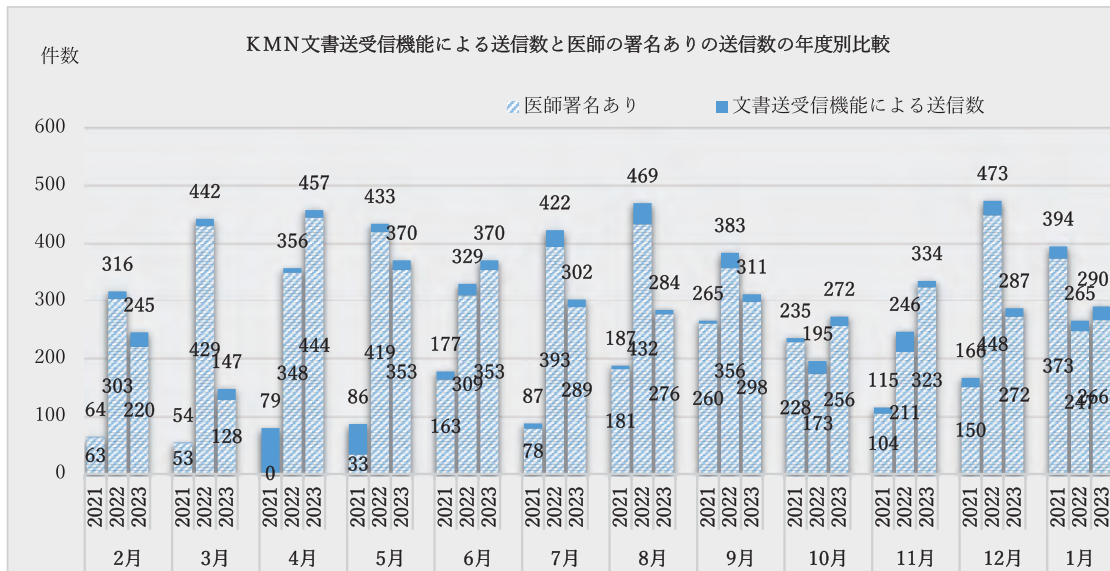
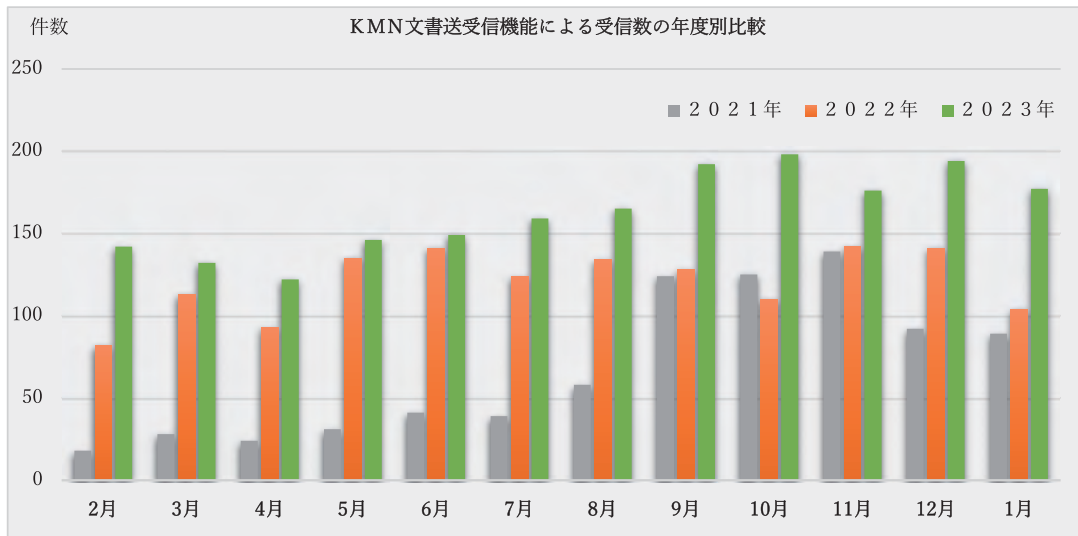
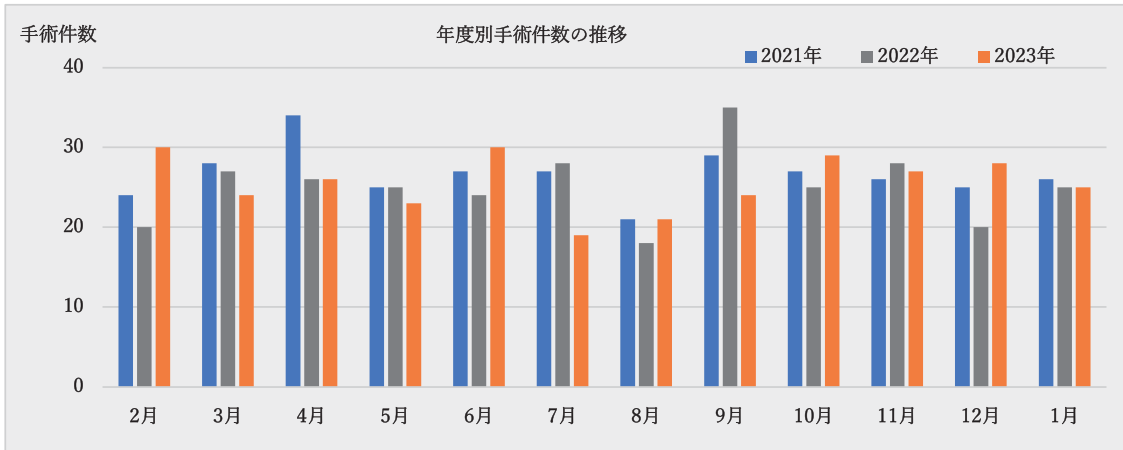
6. 地域医療における今後の課題・解決策等

可能なら人員増加が望まれる。

水俣市立総合医療センター 消化器外科



水俣市立総合医療センター 消化器外科



派遣先地域医療拠点病院名	くまもと県北病院
氏名	後藤理沙
診療科名	乳腺・内分泌外科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

派遣先のくまもと県北病院では主に外来業務を担当しており、月130症例程度の診察を行っています。主に乳癌検診で異常を指摘された患者の精査や乳癌の術後治療・経過観察、再発患者の治療を行っています。玉名近辺には乳腺専門医の資格をもつ医師は常勤でおらず、専門的な化学療法の実施や、乳房再建術が必要な症例を熊本大学病院へ紹介する等の対応をしています。また、妊孕性温存の適応がある患者が希望した場合には、熊本大学病院の生殖医療チームへの紹介の窓口となっています。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

基本的に派遣先で若手医師とやりとりする機会が特にないため、積極的な指導は行っていません。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

外来患者数の推移は次ページの通りです。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

KMNの利用状況は次ページの表の通りです。熊本大学病院側からの送信が主体となっています。

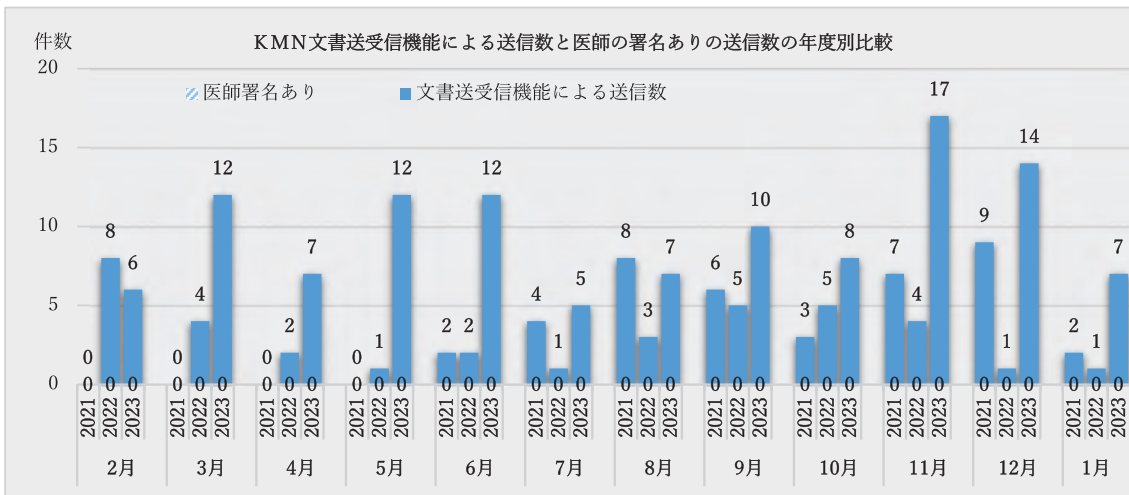
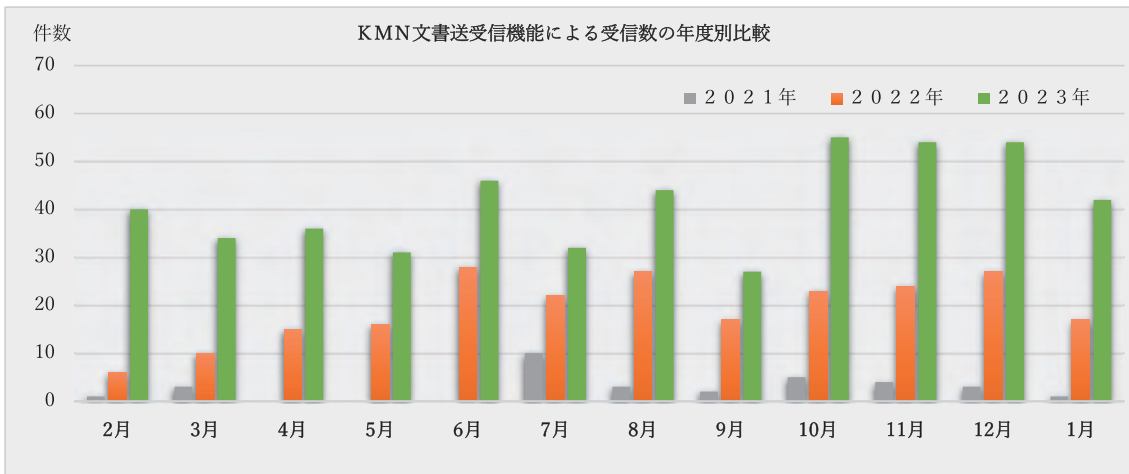
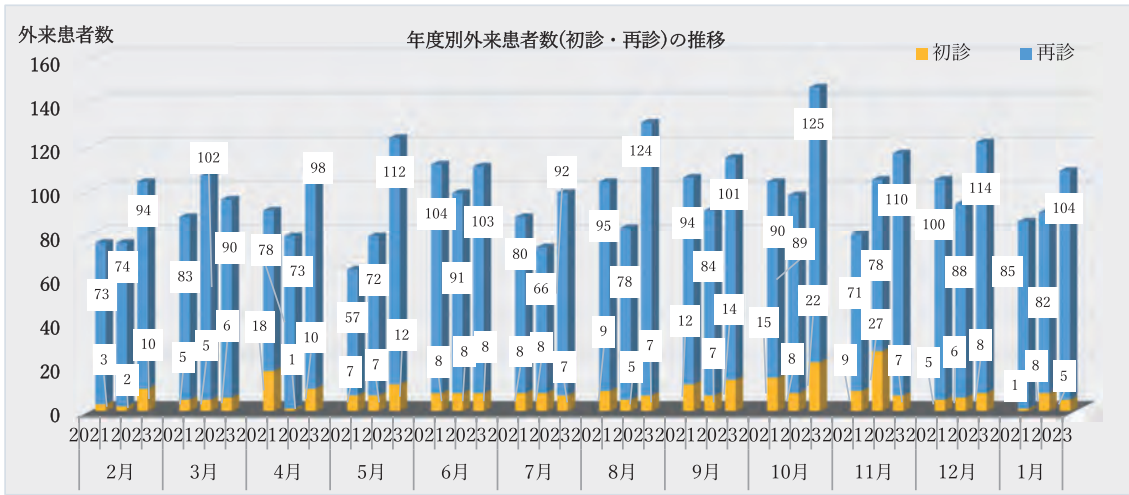
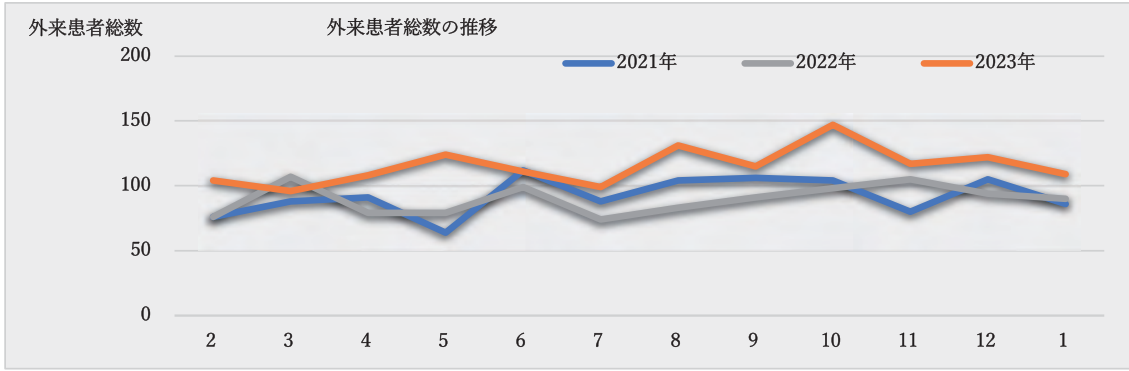
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

周囲のクリニックや中規模の医院からの紹介を受けたり、逆に処方依頼するなどして拠点としての役割を果たしています。高齢患者の多い地域のため、熊本市内への紹介・通院が困難なケースが多く、地域医療への高い貢献をしていると考えます。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

マンモグラフィを設置している病院が周囲にないため、悪性の可能性が乏しい症例のフォローアップなども他の医院にたのむのが困難な状態です。検査を診察日と別日で行うなど工夫して、限られた外来時間でも極力多くの患者の診察ができるように調整しています。

くまもと県北病院 乳腺・内分泌外科



派遣先地域医療拠点病院名	人吉医療センター
氏名	穴見俊樹
診療科名	泌尿器科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

人吉地域の医療連携体制は、大学病院との密な診療連携をとることで、高度な医療が必要な症例を大学病院に速やかに紹介できるようになり、大幅に改善された。大学病院との連携は、人吉地域の医療水準を向上させるとともに、患者さんの安心感を高めると思われる。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

外来診療の合間の限られた時間ではあるが、後輩医師の治療方針に関する相談に対応したり、尿管ステント留置等の処置の実践的な指導を行い、後輩医師のスキルアップに努めている。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

- 人吉地域では困難な治療(ロボット手術、難度の高い手術、稀少癌の化学療法など)を、大学病院へ迅速に紹介できる体制が構築され、医療連携体制が向上した。
- 外来の診療支援を行なっていることで、新患受け入れが可能となり、年々外来患者数が増加傾向である。さらに、外来の増加に伴い入院患者・手術件数も増加につながっていると思われる。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

- 人吉地域で治療に難渋する症例に関してはKMNを通じて熊本大学病院に相談・カンファレンスを行い、迅速な治療を行うことが可能であった。大学病院から人吉への逆紹介の際もKMNの利用でスムーズな転医が可能となっている。
- 人吉から大学病院へ治療紹介する際に、追加で画像検査が必要となった際に人吉医療センターで検査を行い、KMNを利用し大学へ送付することで、患者さんの通院負担も軽減された。
- メディカルネットワークを推進していることで、新規参加患者数、送受信数ともに年々増加傾向となっている。

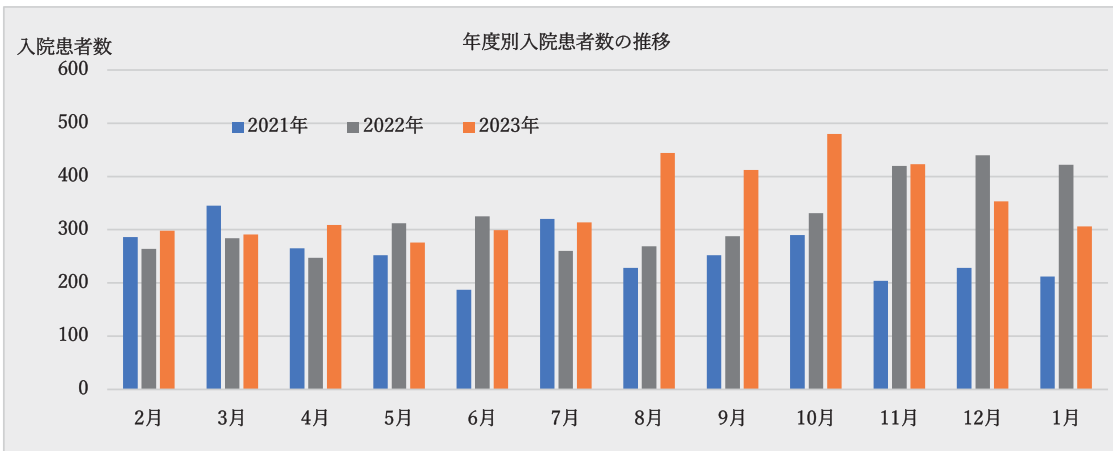
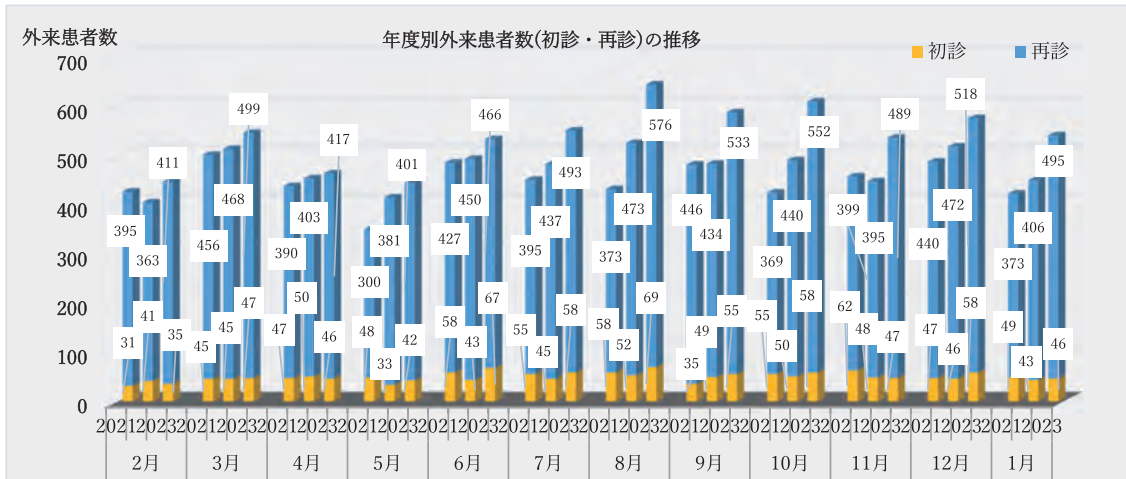
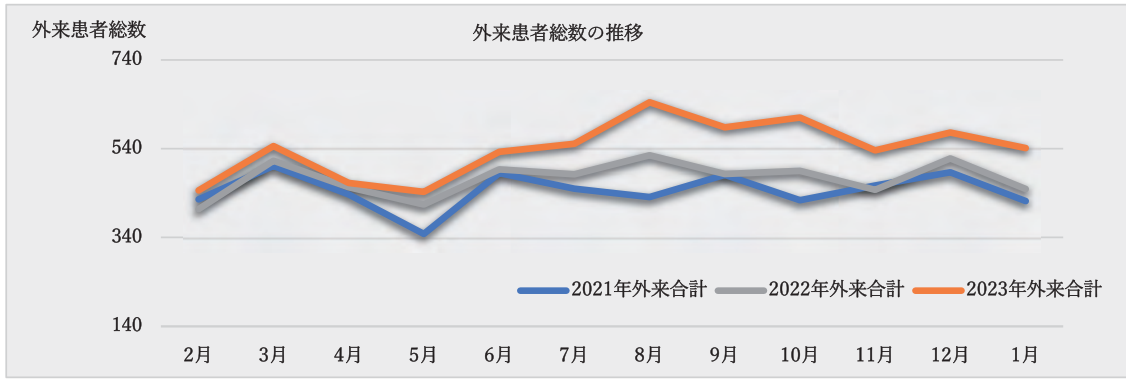
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域医療においては診療科の偏りや常勤医師数の不足などが影響し、高度な医療を十分に提供することが難しい状況にある。だが、本講座によって地域医療拠点病院と県拠点病院の連携を強化することで、人吉地域の診療困難な疾患症例に対して治療できるようになり、地域医療サービスの向上に取り組んでいる。

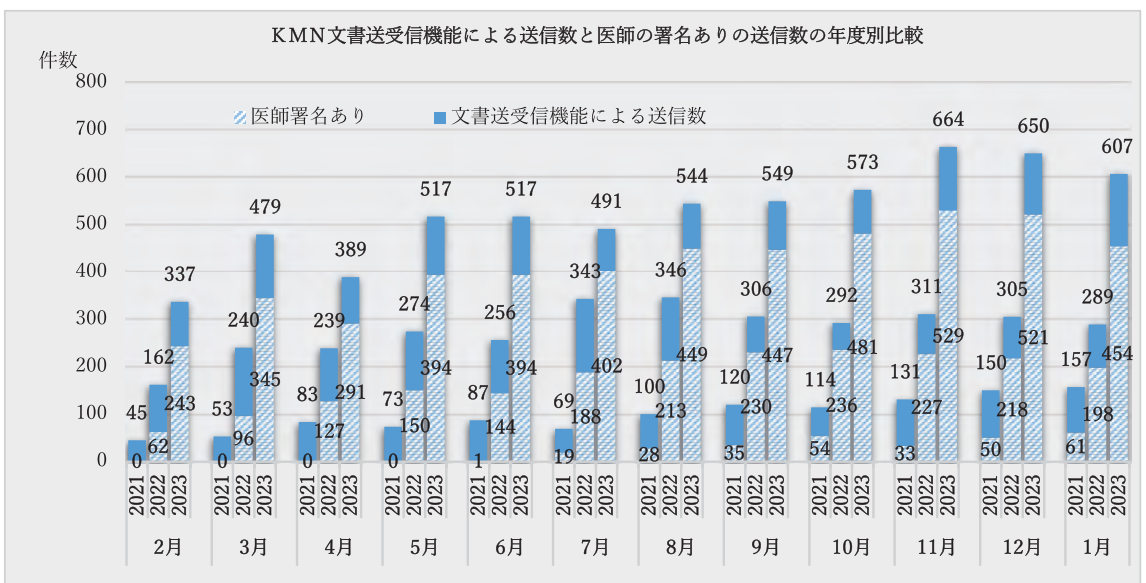
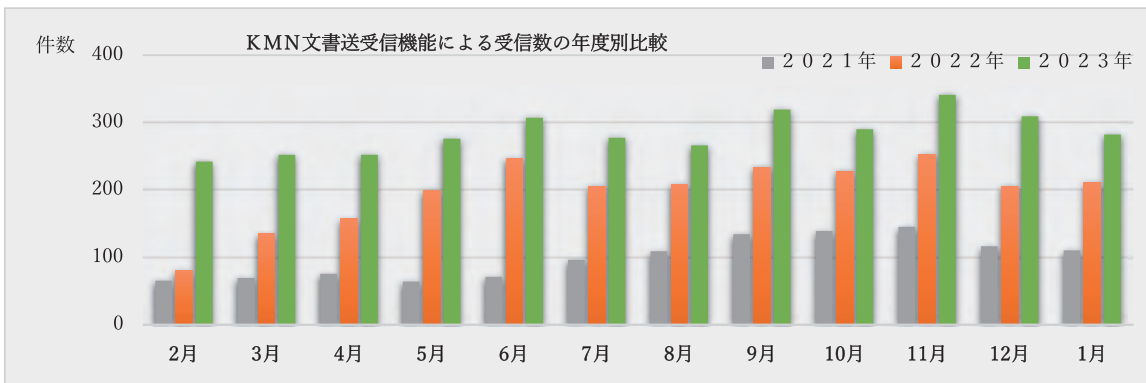
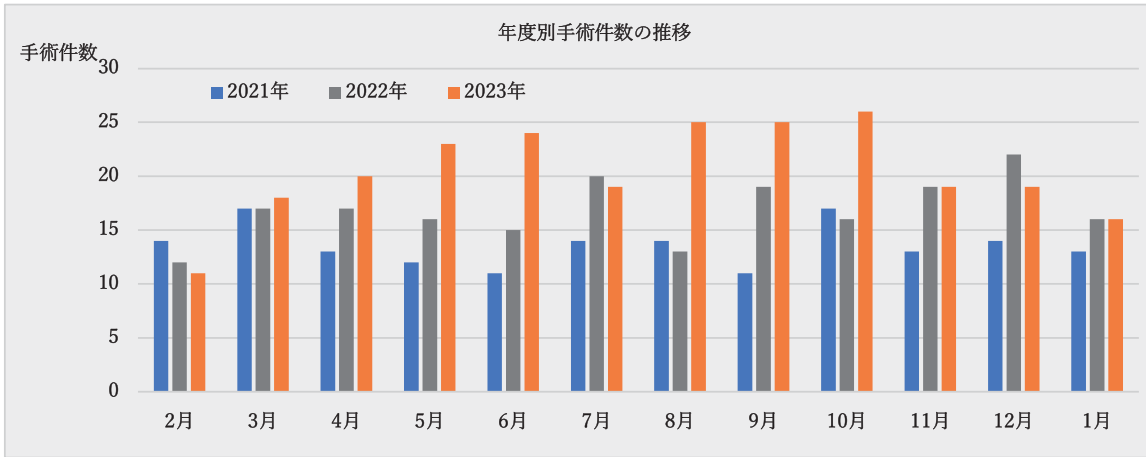
6. 地域医療における今後の課題・解決策等

本講座に伴う地域医療拠点病院への医師派遣を適切に実行することで、大学病院を含む県拠点病院との間の距離が近くなり医療機能の強化が可能になる。また、医師数の減少により労働負担が大きい地域医療医師の支援にもなると思われる。今後は大学病院の他に、熊本市内の拠点病院も加わって地域拠点病院に医師派遣が行えるようになれば、各病院の特色を活かしながら医療格差もある程度是正されるのではないかと考える。

人吉医療センター 泌尿器科



人吉医療センター 泌尿器科



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院、水俣市立総合医療センター
氏名	永田裕子
診療科名	小児科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

診療の主な内容は予防接種と一般小児科診療である。これらに加え、私は腎臓専門医であり健診や学校検尿の陽性の児の対応もしくは、腎臓疾患を持つ児のフォローを行っている。そのため、小児腎臓専門医のいる熊本市内の病院を受診することなく、小国や水俣において腎臓疾患のある児は診療・治療をその医療圏で完結することができることが本寄附講座事業における成果の一つであると考えている。

また、寄附講座特任教員として小国公立病院で診療する日には、常勤医であられる小児科の大崎先生は地域の健診に行かれており、私が寄附講座特任教員として小国公立病院に行くことにより地域の小児の健康保持及び増進を図ることにつながっていると考えている。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

現時点では、小国公立病院、水俣市立総合医療センターに熊本県の修学資金貸与医師等若手医師が不在である。小児科にご興味がおありになられる先生がいらっしゃれば支援・指導を行いたい。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、人の往来が増えた影響で小児のウィルスもしくは細菌感染症が増加しており、それに伴い小国公立病院、水俣市立総合医療センター共に、外来受診数が本年度は初診・再診ともに増加していると思われる。本事業により小児科の常勤医師先生方のご負担を少しでも減らせることができたと考えている。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

メディカルネットワークは少しずつ普及している。今後も普及を進めていきたい。

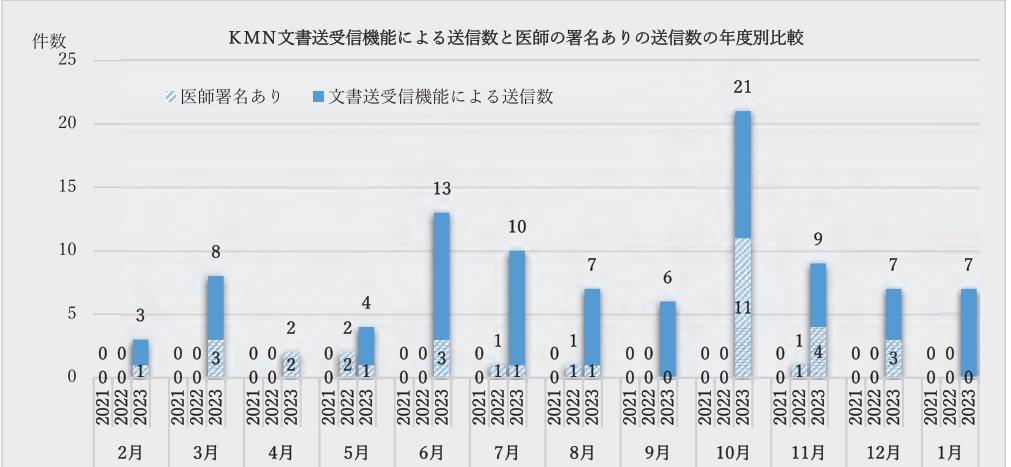
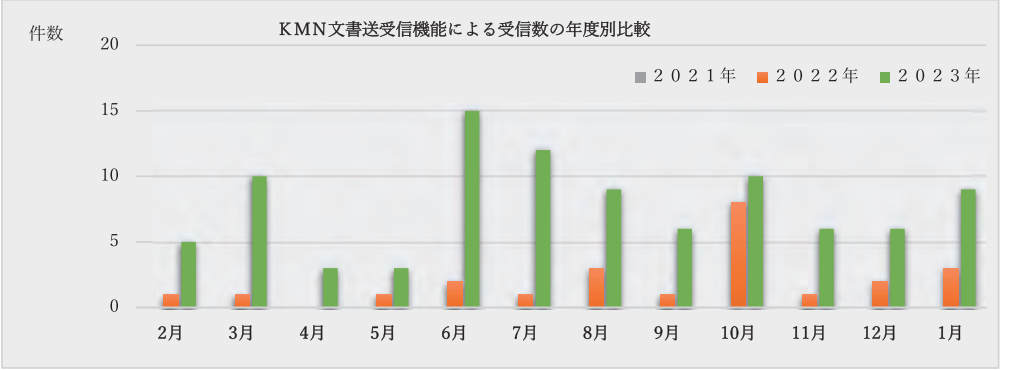
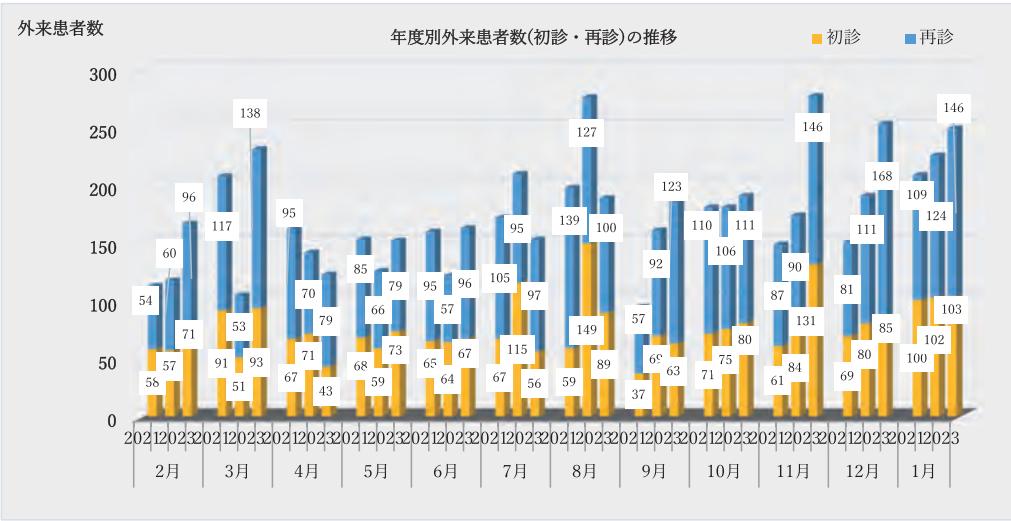
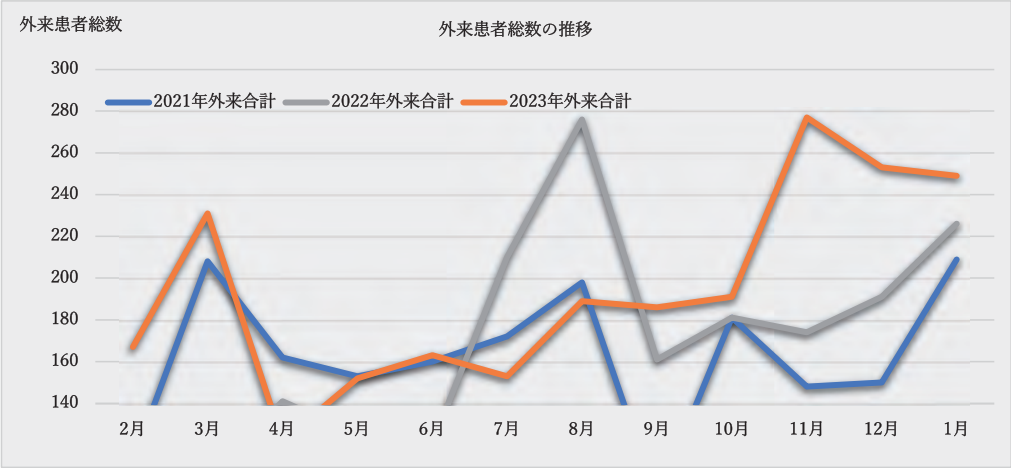
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域医療拠点病院としての役割を継続して守るために、不要・不急の時間外受診をできるだけ減らすことも大事な役割のひとつである。そのために予防接種を推進することや日中受診された際に夜間緊急受診する必要がある目安をしっかりと説明するようにしており(日中の受診で良い旨)、地域医療拠点病院としての継続した役割を推進できるように努めている。

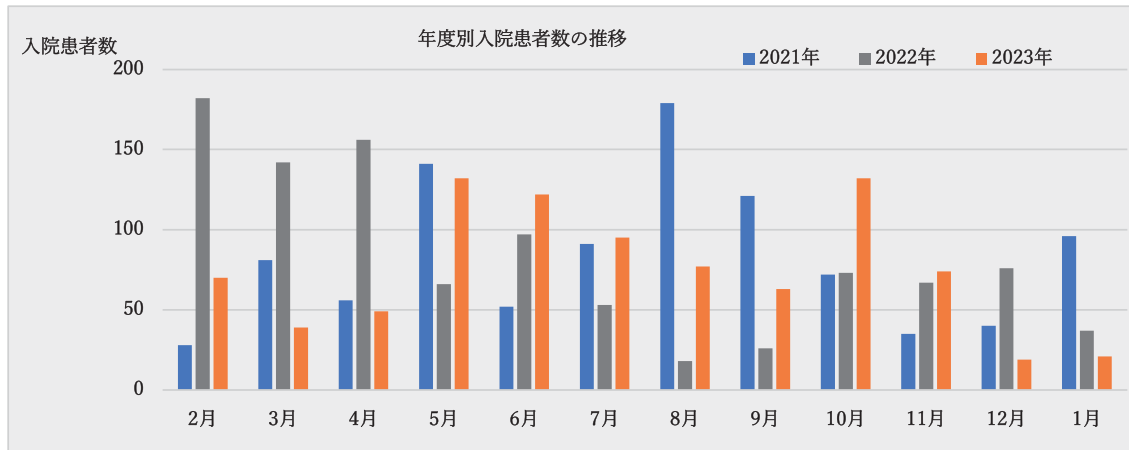
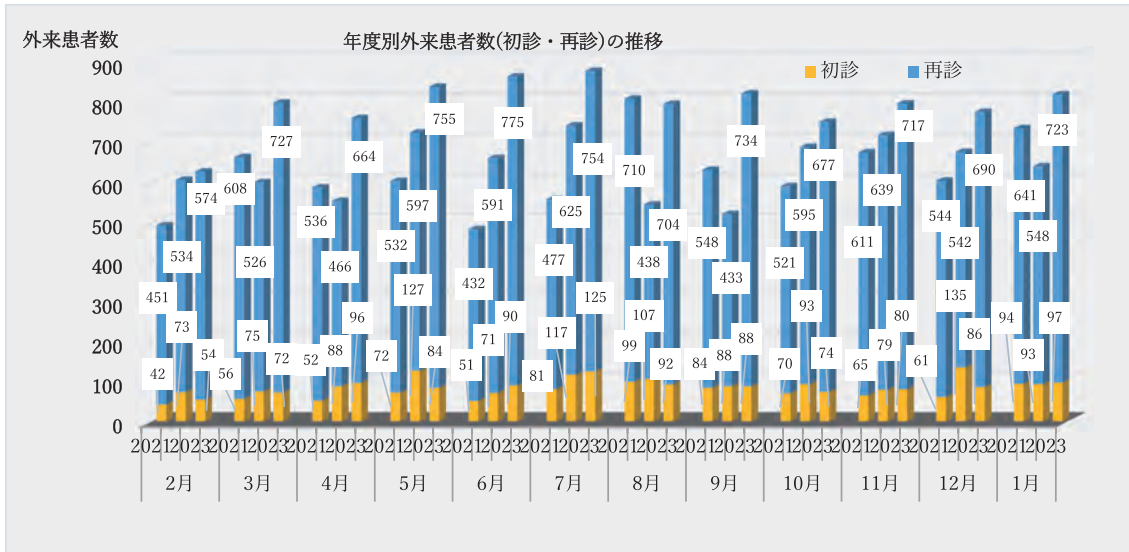
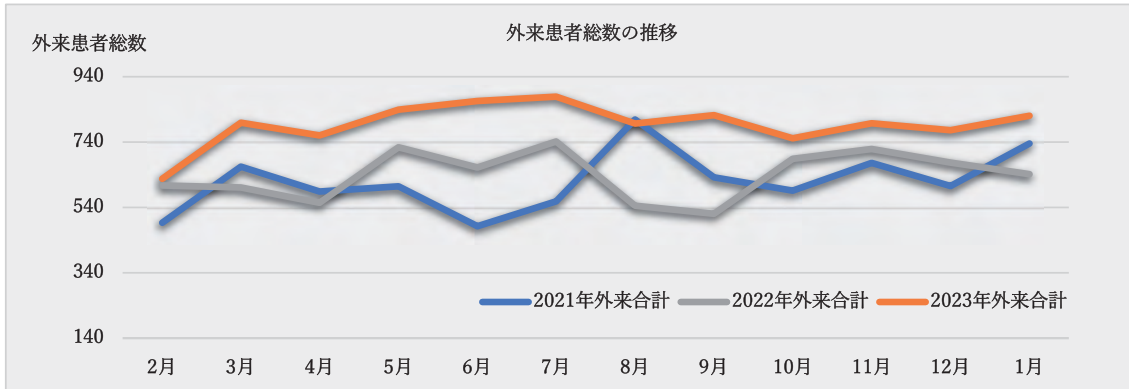
6. 地域医療における今後の課題・解決策等

地域医療の課題としては、今後も医師不足は続き深刻さは増すと思われる。解決策としては今後も、継続して診療支援を行うことである。

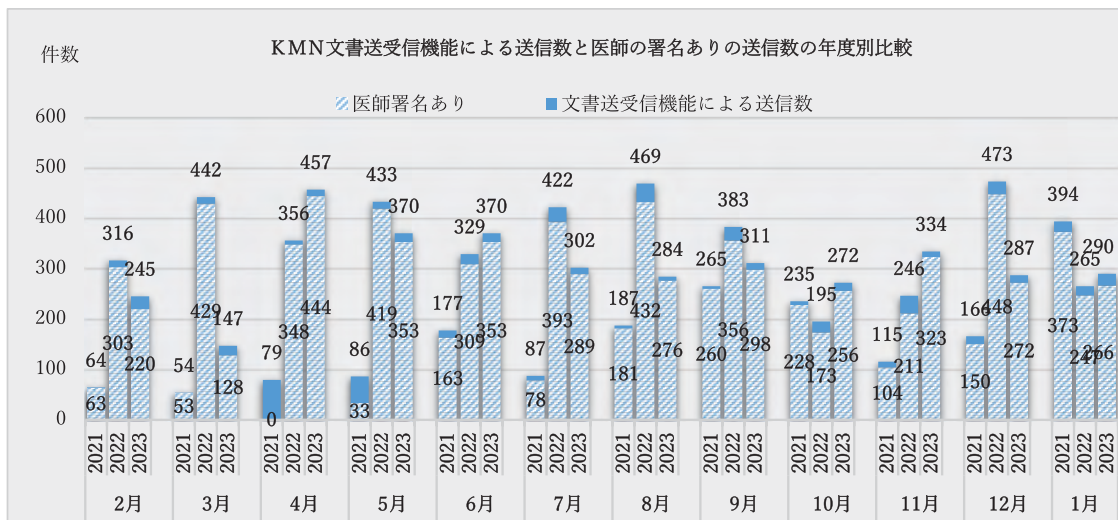
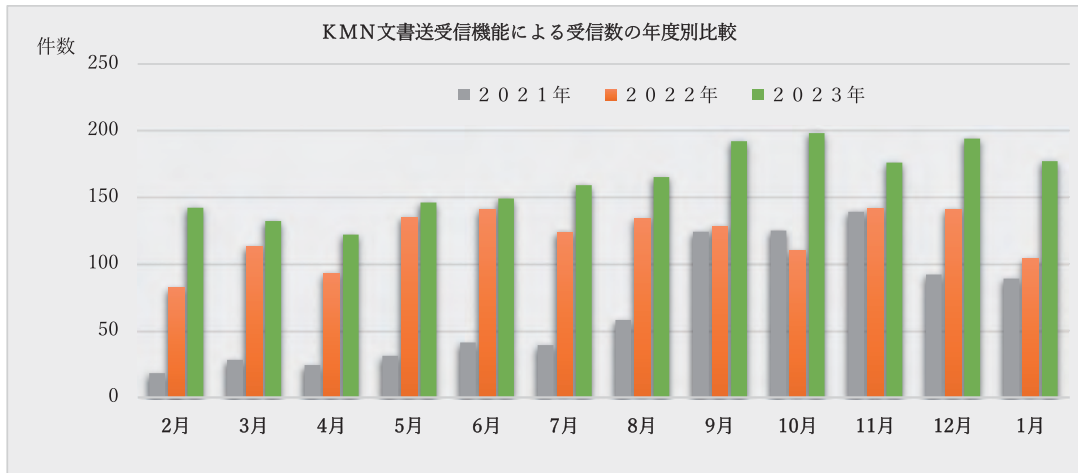
小国公立病院 小児科



水俣市立総合医療センター 小児科



水俣市立総合医療センター 小児科



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院、水俣市立総合医療センター
氏名	宮村文弥
診療科名	小児科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

現在、小国公立病院には月1回、水俣市立総合医療センターには月2回勤務している。いずれの施設においても、小児一般診療だけでなく発熱外来や自分の専門分野である循環器診療を行うことで、今までは熊本市まで出てくる必要性のあった子供の診療を現地で完結することができている。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

特になし

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

グラフのとおり専門医療を行っている。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

以下のとおりの普及状況である。残念ながらKMNの普及にはまだ至っていない部分が多くある。ただ、今後も患者数増加に合わせて、当院だけでなく熊本労災病院や熊本赤十字病院などとの連携を図る必要のある症例は増えてくると推測され、そのようなケースにおいては積極的にKMNを利用し、その普及を図りたいと考えている。

5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

一次診療だけでなく、自分の専門領域(小児循環器)に関連した疾患や、学校心臓検診患者の対応などいままでは完遂できなかった診療が、可能となってきている。

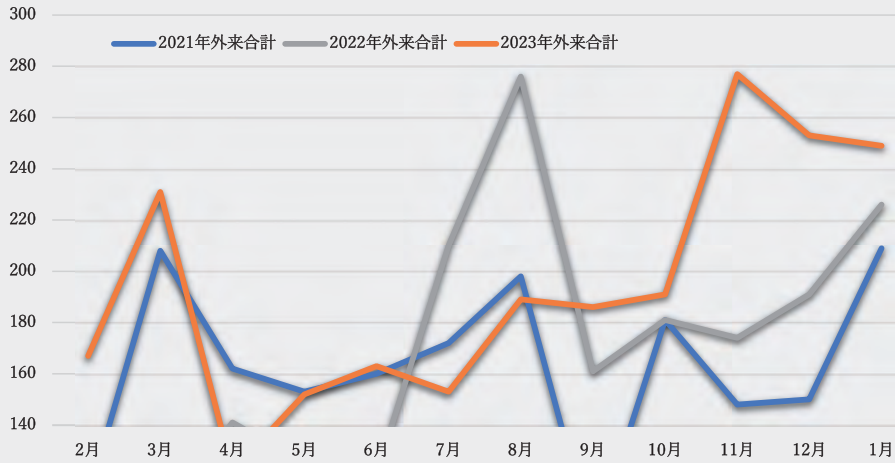
6. 地域医療における今後の課題・解決策等

いずれの施設も地域唯一の小児診療施設となっており、一次診療のみならず、二次診療までは幅広く対応する必要がある。ただ、距離的な問題から熊本市内の医療機関まではなかなか紹介しづらい状況となっている。八代地区、阿蘇地区での小児診療体制の充実が課題であり、行政も巻き込んだ適切な医師配置の議論をしていかないと、いつまでも現場の努力任せであり、持続可能な診療体制であるとは思えない。

小国公立病院 小児科

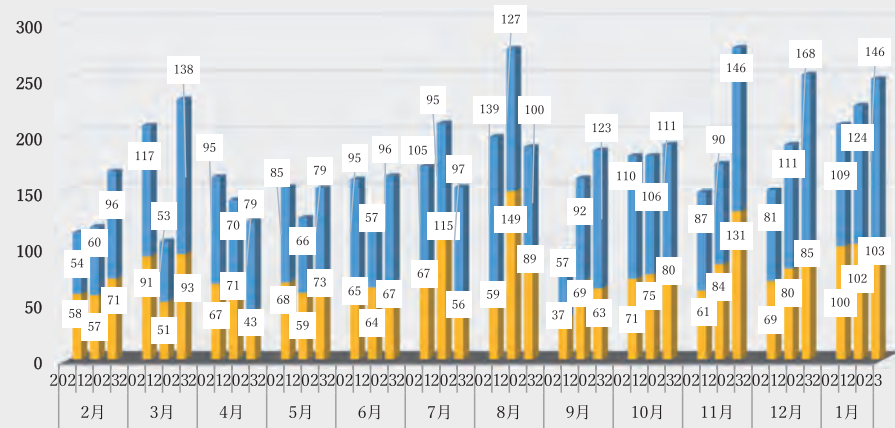
外来患者総数

外来患者総数の推移



外来患者数

年度別外来患者数(初診・再診)の推移



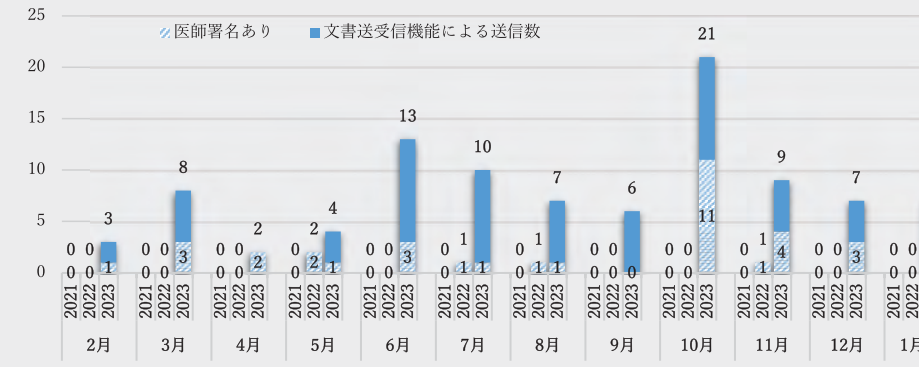
件数

KMN文書送受信機能による受信数の年度別比較



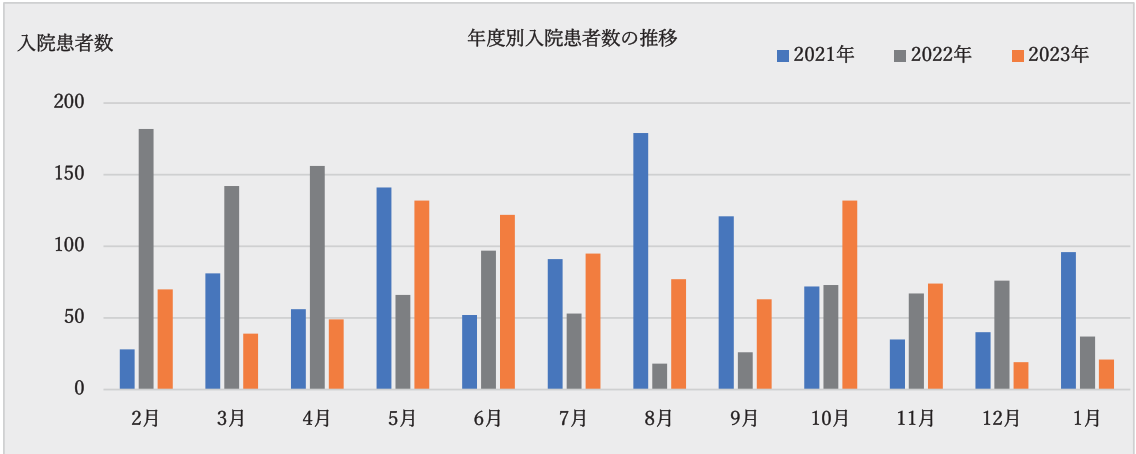
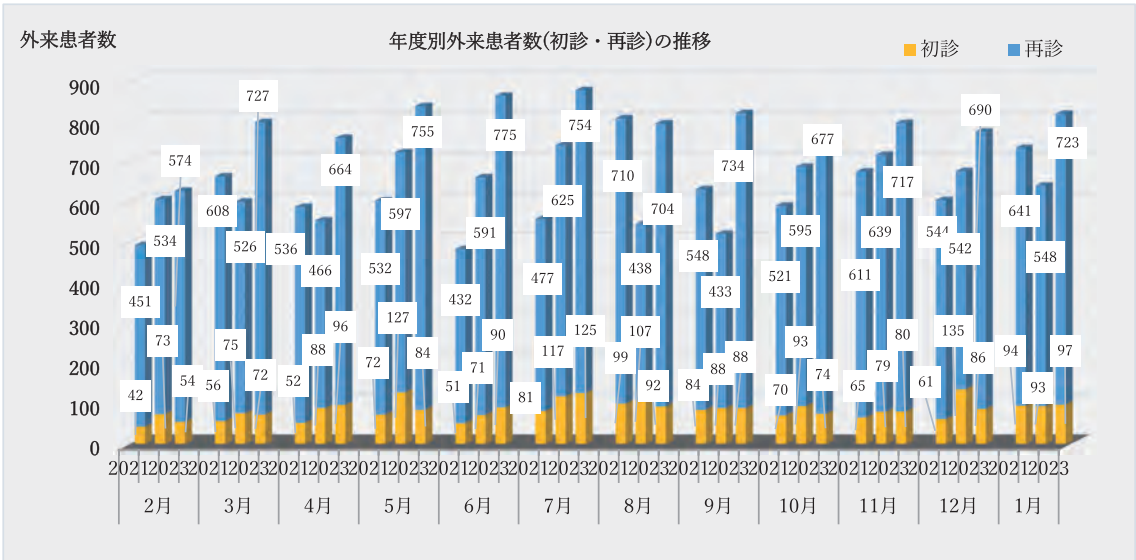
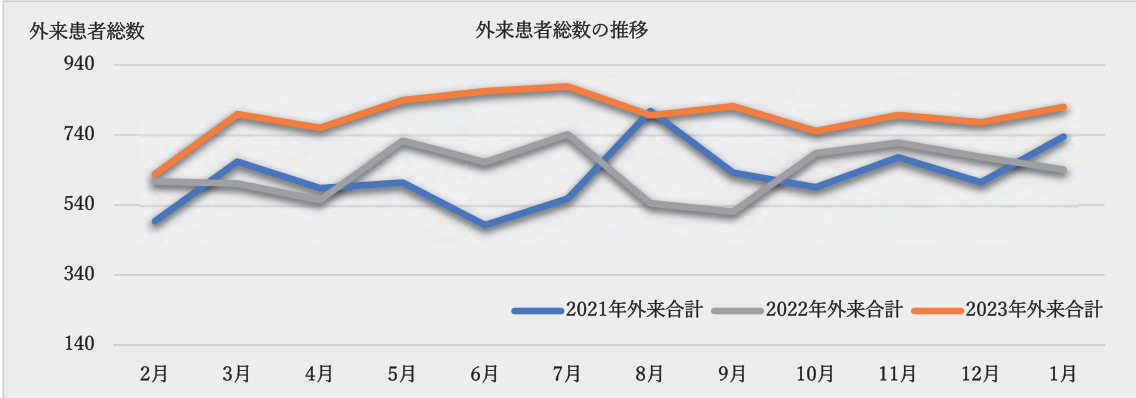
件数

KMN文書送受信機能による送信数と医師の署名ありの送信数の年度別比較

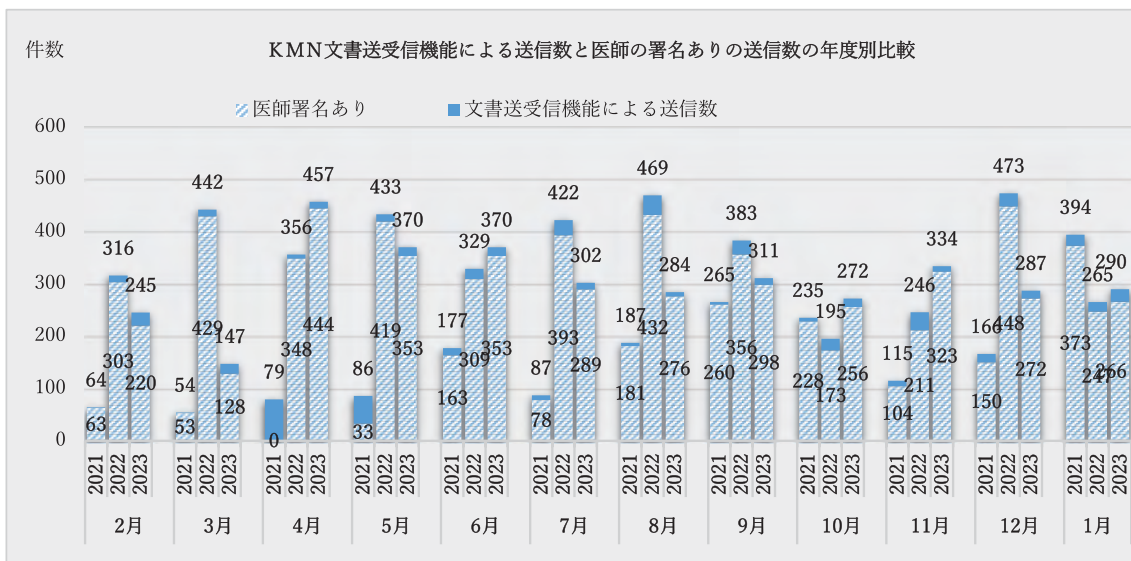
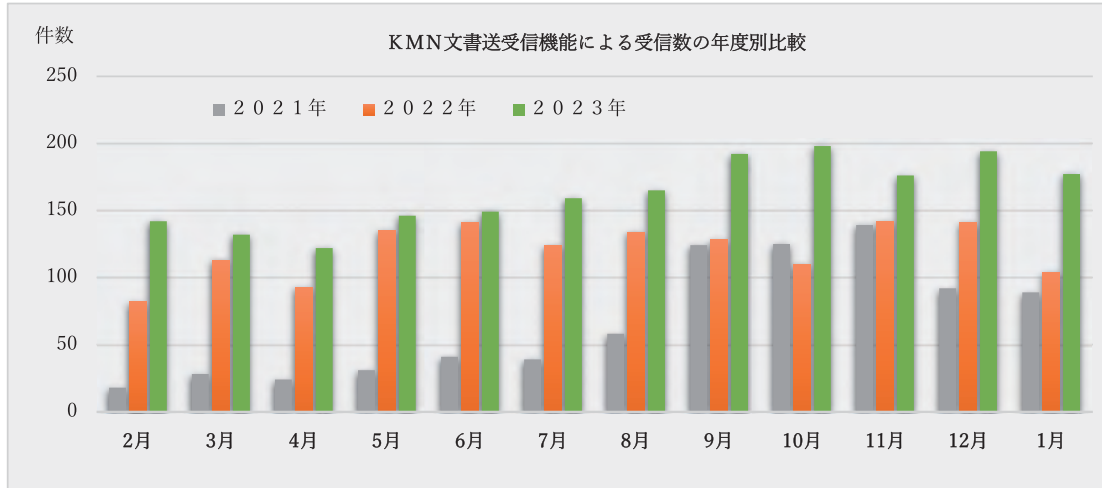


地域医療連携ネットワーク実践実習附講座

水俣市立総合医療センター 小児科



水俣市立総合医療センター 小児科



派遣先地域医療拠点病院名	熊本労災病院、熊本総合病院
氏名	楠木 槇
診療科名	産科婦人科
事業期間	熊本労災病院(2023年4月～2024年1月)、熊本総合病院(2024年2月～2024年3月)

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

●2023年4月～2024年1月：熊本労災病院

外来診療：新来、常勤医師の代診(常勤医師が手術症例の主治医のため、午後手術が早く始められるように)、救急患者対応、1か月あたり12人程度

手術応援：手術の助手(部長の先生が常勤若手医師に指導をしながらの手術の第2助手、あるいは第1助手、常勤若手医師不在の場合は執刀)、1か月2～3例程度。

オンコール2nd待機：1か月に2～4日程度

●2024年2月～2024年3月：熊本総合病院

外来診療：新来、再来、1か月あたり20人程度

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

若手医師の診療指導：症例カンファレンスでのディスカッション、常勤若手医師へのコルポスコピーなどの指導、研修医への手技(採血、ドレーン抜去など)の指導。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

熊本労災病院では10か月間で、新来20人、再来114人担当した。手術執刀・助手・見学は月2～3件行った。

熊本総合病院では、2か月間で、新来7人、再来20人程度担当し、健診センターでの子宮がん検診業務1回、手術見学1回を行った。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

熊本労災病院でのKMN新規導入者数は、2021年163人、2022年203人、2023年534人、文書送信数は2021年582件、2022年821件、2023年2013件、文書受信数は2021年2937件、2022年1622件、2023年4300件、といずれも増加傾向である。産婦人科においても同様に増加傾向である。

5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域医療拠点病院が行うべき取り組みとして、① 紹介患者に対する医療提供、② へき地診療所への医師派遣等による地域のかかりつけ医の支援、③ 地域の研修医・専攻医への教育、④ 勤務環境改善に向けた取り組みがあげられている。

熊本労災病院の産婦人科は、これまで地域の一般産婦人科医院では対応できないハイリスク妊婦を受け入れ、安全な周産期医療体制へ貢献し、悪性疾患を含めた婦人科疾患についても手術療法を含め幅広く対応してきたことで、①に貢献してきた。さらに、腹腔鏡下手術を行わない点などやや偏りはあるものの、研修医・専攻医への教育体制も整っており(毎日のカンファレンスや回診、ベテラン医師による患者管理や手術の指導)、③、④に貢献してきた。②については、もともと常勤であった医師が地域の産婦人科診療所での診療に週3日従事することができており、ある程度達成していたが、へき地と呼ばれる地域への十分な派遣には至っていなかった。

2024年2月から、産婦人科に関して地域医療拠点病院が熊本労災病院から熊本総合病院に変更になった。熊本総合病院において、地域医療拠点病院が行うべき取り組みの①～④の達成状況は以下の通りである。

①については、婦人科疾患については、紹介患者への適切な医療提供が行われている。周産期診療については、2023年まで熊本労災病院が受け入れていた妊産婦数・患者数と同じ程度の受け入れには至っておらず、八代地域在住の妊産婦が、これまでであれば八代地域で受けていた医療を、熊本市内や近隣市町村などの遠方の医療機関で受けていることが想定される。②、④については、熊本総合病院ではこれまで産婦人科常勤医師が2人と少ない中で多くの婦人科手術(腹腔鏡下手術含む)を予定しており、他科医師の応援も受けている状況であった。また人吉地域への診療応援も行っていった。1月からの新規の産婦人科医師2名の就職および、2月からの地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座所属医師の派遣により、外来と手術を同時並行で行えるようになり、人吉地域への診療応援時にも自院で待機する医師を十分に確保することができるようになっている。このことは、へき地医療への貢献や勤務環境改善に寄与していると考えられる。③については、熊本総合病院は初期臨床研修医が少ないため初期研修医の指導の貢献にはなっていない。専攻医への教育という面においては、婦人科疾患については、症例数は多く腹腔鏡下手術にも携わることができるが、産科管理については経験症例数が不十分な状況である。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

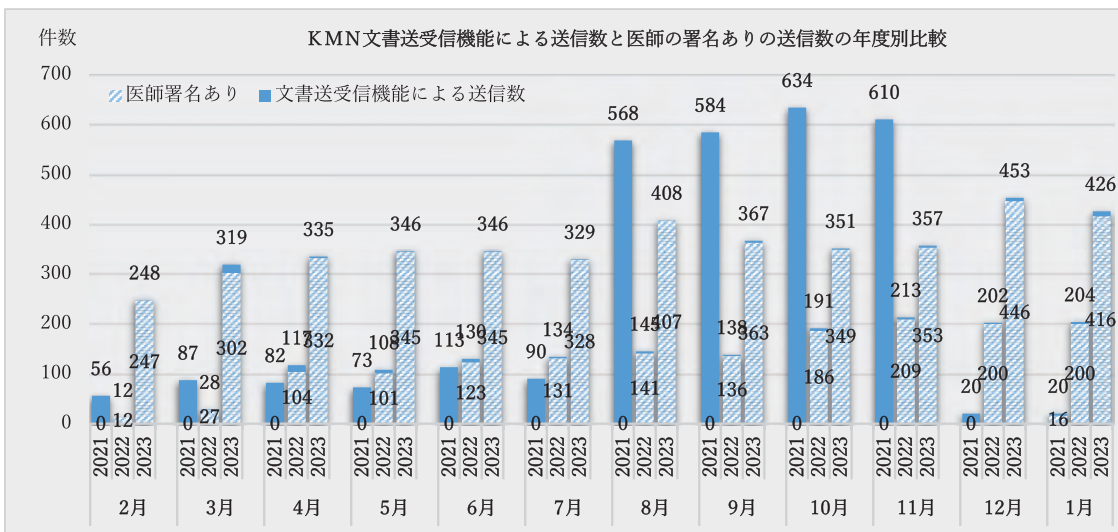
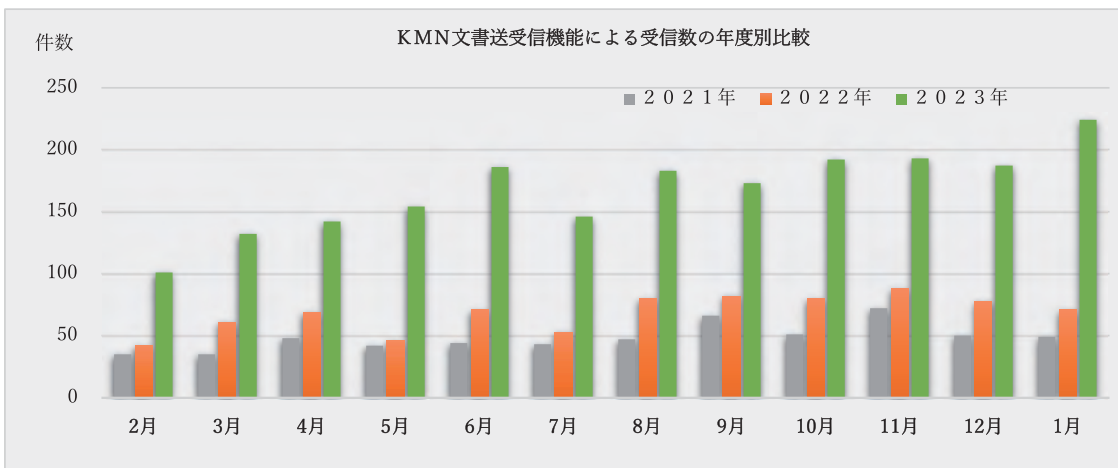
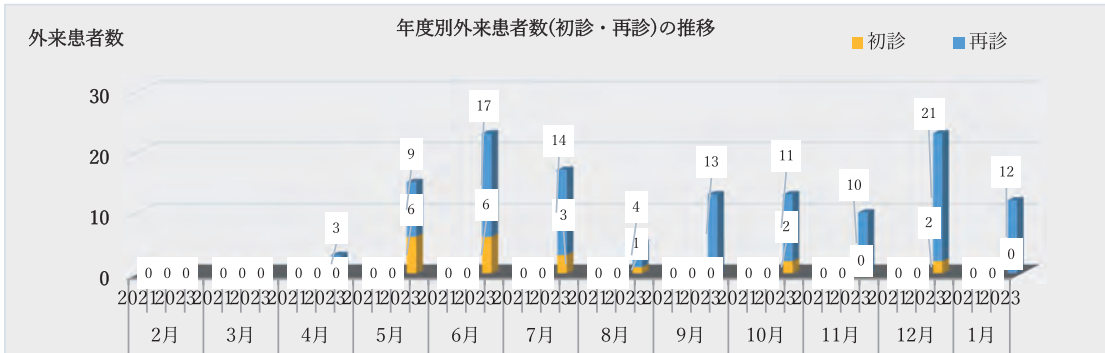
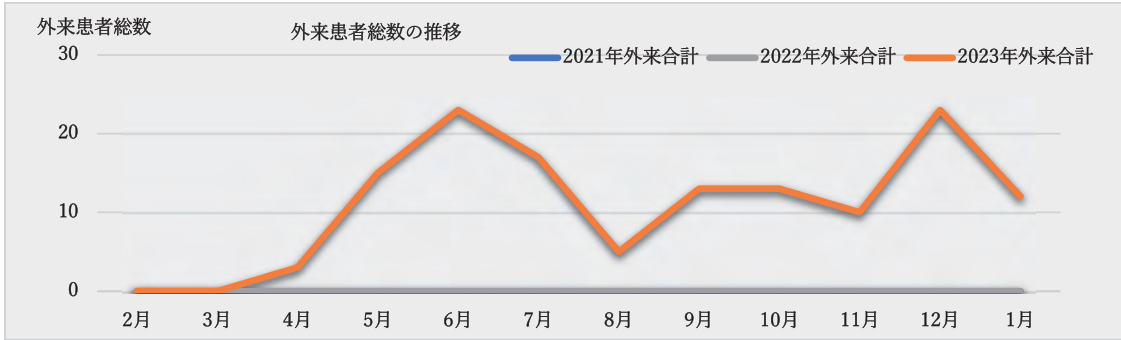
熊本県内における産婦人科診療の問題点として、①地域拠点病院の部長や指導的立場であった医師が高齢となり定年を迎えつつある一方で、それを今後引き継ぐべき30代後半～40代の医師が極端に少ない。②熊本市内の病院(熊本赤十字病院や福田病院など)では独自に若手医師の採用・教育を行えるが、地方(八代、人吉、天草など)の病院では、専攻医の研修プログラムの一環としての熊本大学の医局所属医師の派遣がなければ、人員の確保が困難である。の2点があげられ、さらに、③周産期診療は急な多量の出血や胎児機能不全などで緊急を要することも多いため、他の診療とは異なり熊本市内への診療の集約化が必ずしも適さず、居住地域から短時間でアクセスできる位置に緊急時の対応ができる産科拠点病院が必要であるという点も重要である。

2024年2月から、産婦人科に関して地域医療拠点病院が熊本労災病院から熊本総合病院に急遽変更となり、熊本大学産科婦人科学講座から派遣されていた医師(地域医療連携ネットワーク実践学寄附講座常勤医師および非常勤医師)の派遣先が熊本労災病院から熊本総合病院に変更になった。このため、熊本労災病院では、2024年1月まで行っていた、手術、入院患者の受け入れ、周産期診療(妊婦の外来診療および分娩を含む入院診療)を2月より停止せざるを得なくなった。一方で、新規に産科診療を開始した熊本総合病院については、2023年まで熊本労災病院が受け入れていた妊産婦数・患者数と同じ程度の受け入れには至っておらず、八代地域在住の妊産婦が、これまでであれば八代地域で受けていた医療を、熊本市内や近隣市町村などの遠方の医療機関で受けていることが想定される。

地域医療拠点病院の変更の背景として、上記①、②がある。産婦人科医師不足の中、若手医師の経験と地域での安全な周産期医療の提供を両立させなければならないことから、熊本総合病院に周産期医療を集約させたいという熊本大学産科婦人科教授の考えのもとで、このような変更に至ったと思われる。しかし、熊本労災病院で周産期診療が一切停止したにも関わらず熊本総合病院では十分数の周産期診療を行えていない現状にあり、その理由は明確ではないが、地域住民や、紹介をする立場の地域の産婦人科医院が、熊本総合病院への受診や紹介を控えている可能性がある。ハイリスクの周産期医療を行うために必要な小児科や血管内治療担当医師の不在も懸念材料と思われる。

若手医師の経験と地域での安全な周産期医療の提供の両立のために行われた周産期医療の拠点の変更は、医師の派遣先の変更だけは解決していない。地域住民や地域の産婦人科医院の理解を得ていく必要があり、熊本大学産婦人科医局ではなく、県などが中心となって、最善の対応を再考していく必要があるかもしれない。

熊本労災病院 産科婦人科



派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院
氏名	徳永琢也
診療科名	整形外科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

●拠点病院の医療機能の向上、地域で不足する専門医療の提供

派遣先の地域医療拠点病院には整形外科常勤医は不在であり、令和5年度は大学病院から3名の整形外科専門医が週3回(火、木、金)派遣された。整形外科疾患に対する保存療法や、専門的な加療(手術)が必要な患者の紹介、入院患者の整形外科コンサルトへの対応、専門医療機関での急性期加療後の転院やリハビリテーションの指示、地域の開業医からの整形外科患者の紹介への対応を行った。急性期の外傷などの疾患や専門的な精査・加療が必要な場合は、近隣の日田市、菊陽町の医療機関や大学病院を含む熊本市内の医療機関に紹介し急性期治療後の逆紹介に対応した。

●地域におけるネットワーク構築に向けた地域医療の現状分析及び新たな方策の検討・提案・実践等

地域医療の現状分析として、農作業や旅館など観光業に従事する患者が多く、患者の大部分が高齢者であり、疾患としては変形性関節症や変形性腰椎症といった慢性疾患および骨粗鬆症を背景とした脊椎の圧迫骨折や橈骨遠位端骨折などの脆弱性骨折、ロコモティブシンドロームの患者の割合が高い。また、独居の患者や日中に家族のサポートが得られない高齢の患者も多く、腰痛の悪化の際などに日常生活動作のサポート目的での入院もまれではない。

新たな方策の検討・提案・実践等については、従来骨粗鬆症の治療介入、治療効果判定に際して前腕での骨密度検査のみの対応であったため、腰椎、大腿骨近位部での測定が望ましいことを提案し、派遣先に新たに腰椎、大腿骨近位部での測定が可能な設備が導入された。また、整形外科の中でも、膝関節や肩関節、足関節などの専門性が高い分野について、近隣で完結できる症例に対しては阿蘇医療センターに派遣されている整形外科医師との間で相互に紹介し対応した。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

地域医療で派遣された研修医からの患者の診察依頼について対応した。地域での講演活動は施行できなかった。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

2023年の整形外科の外来患者総数は4432人(初診213人)で1ヶ月あたり300名から400名で推移した。初診患者、再診患者ともに前年度と比較し微増した。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

小国公立病院におけるKMNの新規参加者数は2021年39名、2022年153名、2023年80名であった。また、KMNでの診療情報提供書の医師署名ありの送信数は、2021年度0件、2022年5件、2023年97件と増加傾向であった。今後も継続的な普及推進が必要である。

5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

整形外科常勤医が不在の派遣先病院において整形外科疾患に対する拠点病院の医療機能の向上および不足する専門医療を提供する役割については一定の成果をあげている。

また、KMNの普及活動についても新規参加者数や診療情報提供書の送信数データからみると少しずつ成果がみられている状況である。しかし、熊本県医師修学資金貸与医師や自治医科大学卒業医師の地域勤務と新専門医制度を踏まえたキャリア形成の両立に向けた支援については現状では不足しているため今後より一層推進する必要がある。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

●課題① 高齢化と移動手段

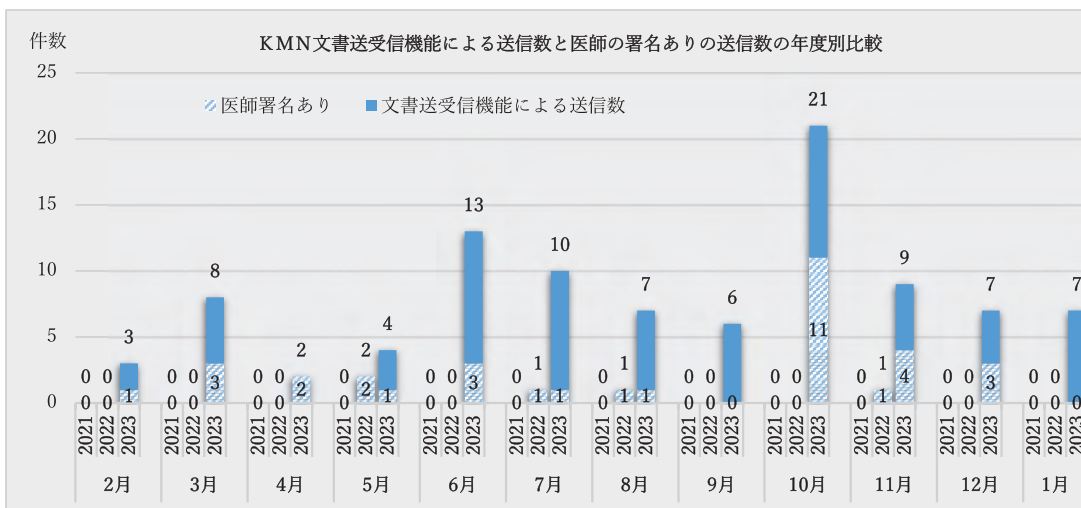
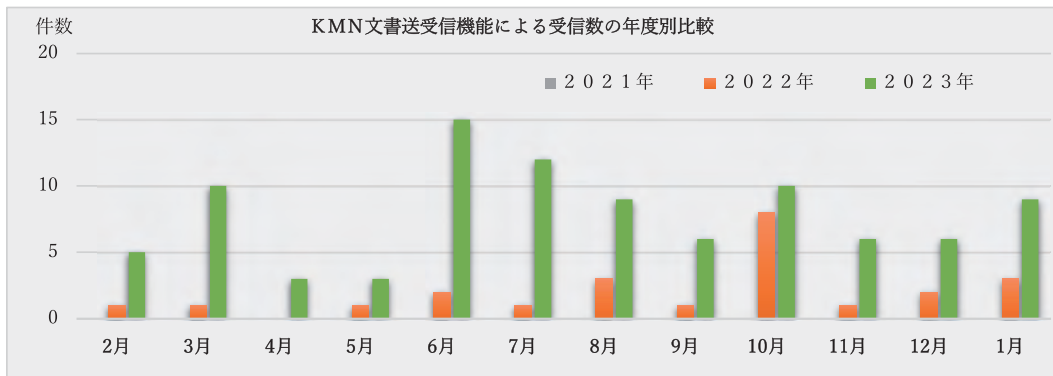
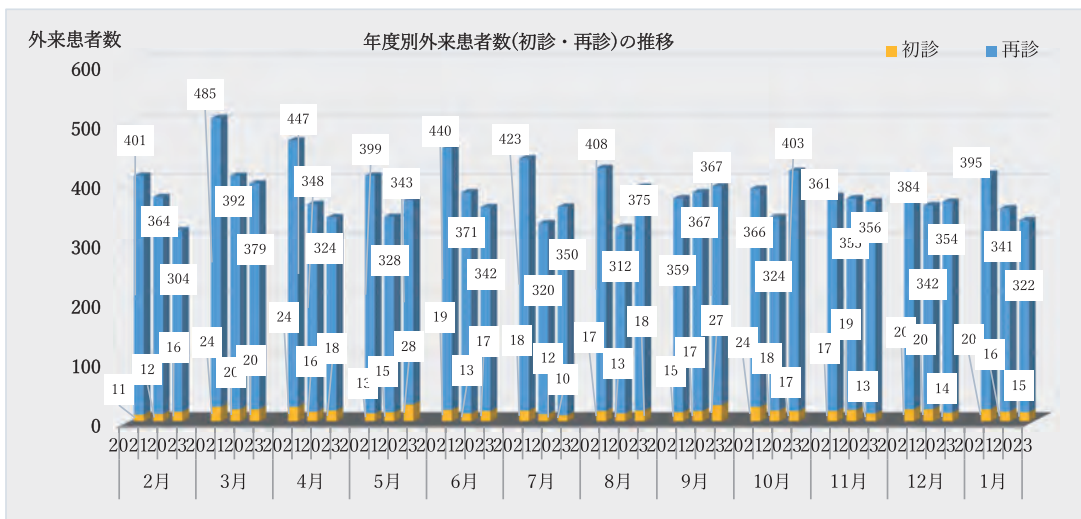
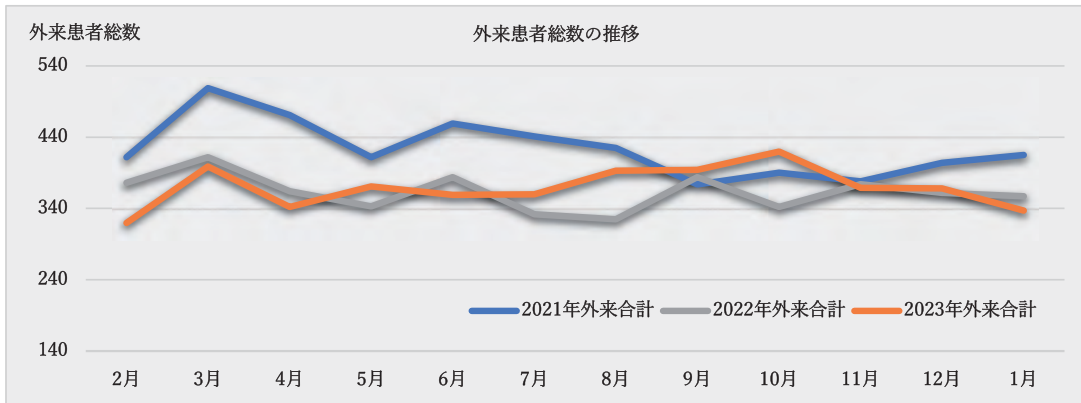
運転ができない高齢者の受診に際して、公共交通機関が不十分のため移動手段が限られ受診時間や回数に制約がある場合が多い。解決策としては乗り合いタクシーの利用などの他、診療科間での受診日調整などが考えられる。

●課題② 近隣医療機関・介護サービスとの連携

地域医療では一つの医療機関での診療科や対応可能な検査が限られている場合も少なくない。近隣の医療機関における診療科(対応可能な疾患)、対応可能な検査の情報が得られれば地域医療ネットワーク構築に有用であると考えられる。また、特に高齢者などでは、同一日に複数診療科の受診を要する場合も多く診療科間で情報を共有する必要がある。

また、日常生活での介護を要する場合も多く、通常は入院の適応のない疾患においても自宅での生活が困難であるため社会的な入院となる例も多い。解決策としては、本人、キーパーソン、介護サービスとの連携が必要と考えられるが、地域における利用可能な介護施設などは限られている。

小国公立病院 整形外科



派遣先地域医療拠点病院名	阿蘇医療センター
氏名	湯上正樹
診療科名	整形外科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

外来診療、手術、を中心に支援した。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

なし

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

外来患者数は、例年と大きな変化はなかった。

小生の専門分野である足部・足関節領域は、下肢伝達麻酔での手術が可能である。大学病院でも自家麻酔で手術を行っている。阿蘇医療センターにおいて手術器具を揃えていただき、自家麻酔にて足部・足関節領域の外傷・障害に対する手術が可能となった。患者自身は、自身の生活圏で手術を受けることができるメリットがあり、地域貢献の一つと考える。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

使用状況は、例年と大きな変化はなかった。今後も普及に努める。

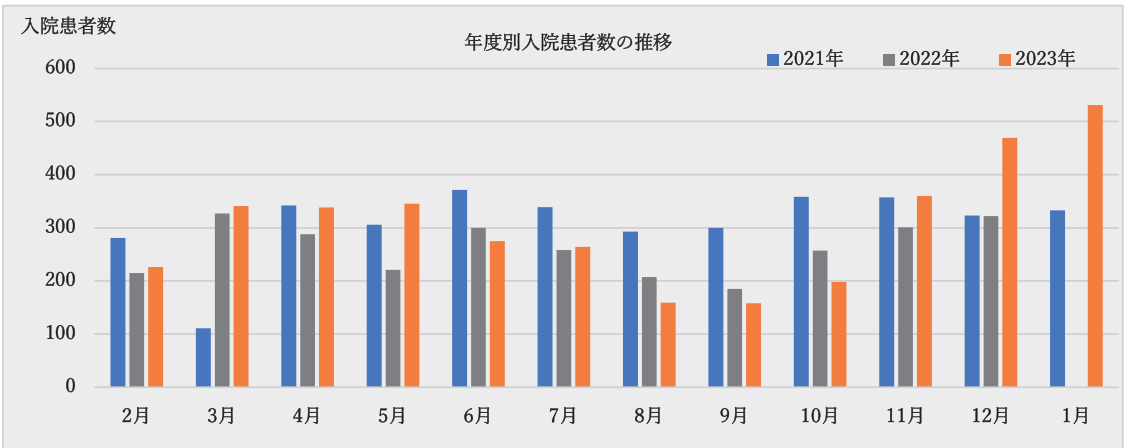
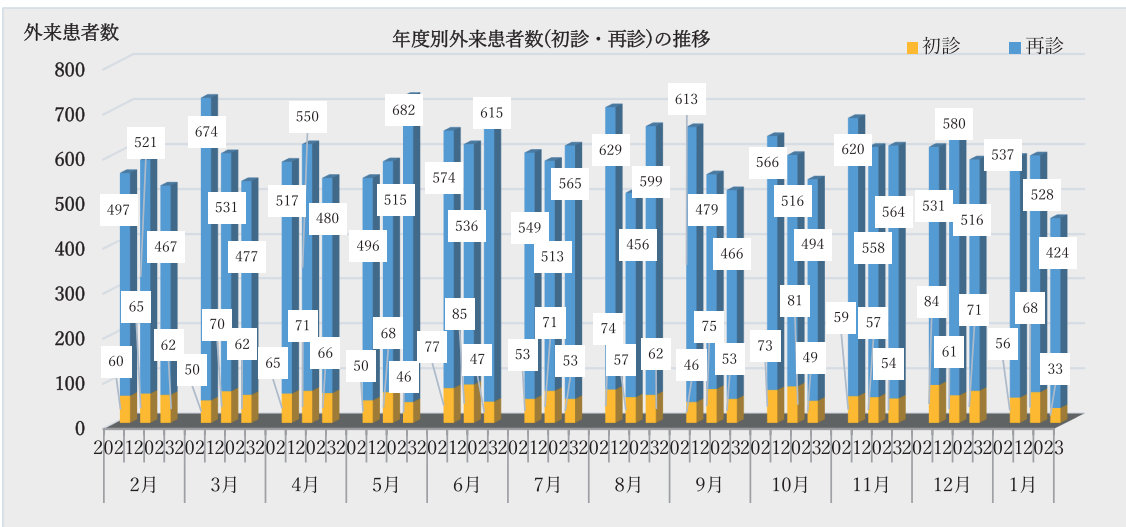
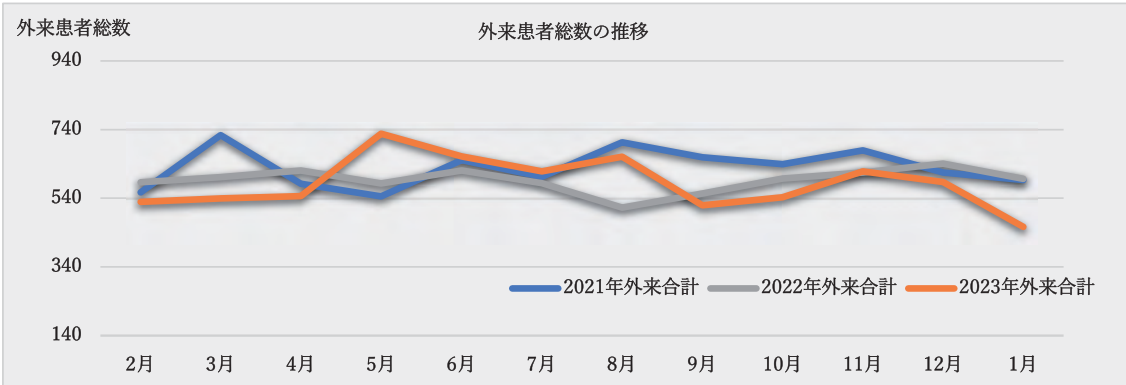
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

一部を、3.の手術実績として記したが、患者自身の生活圏での診療が完結できるように環境整備を進める。

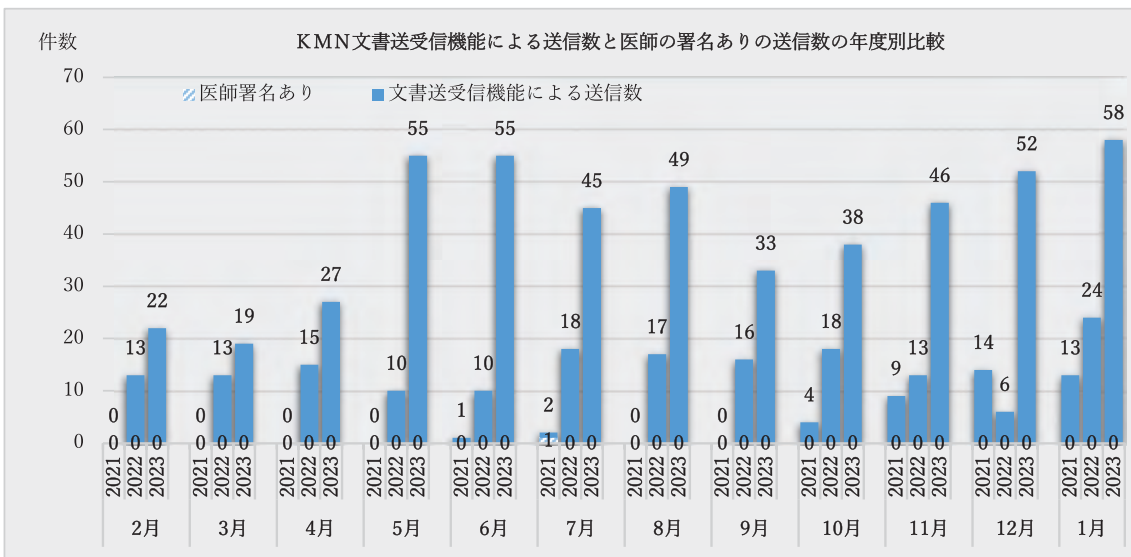
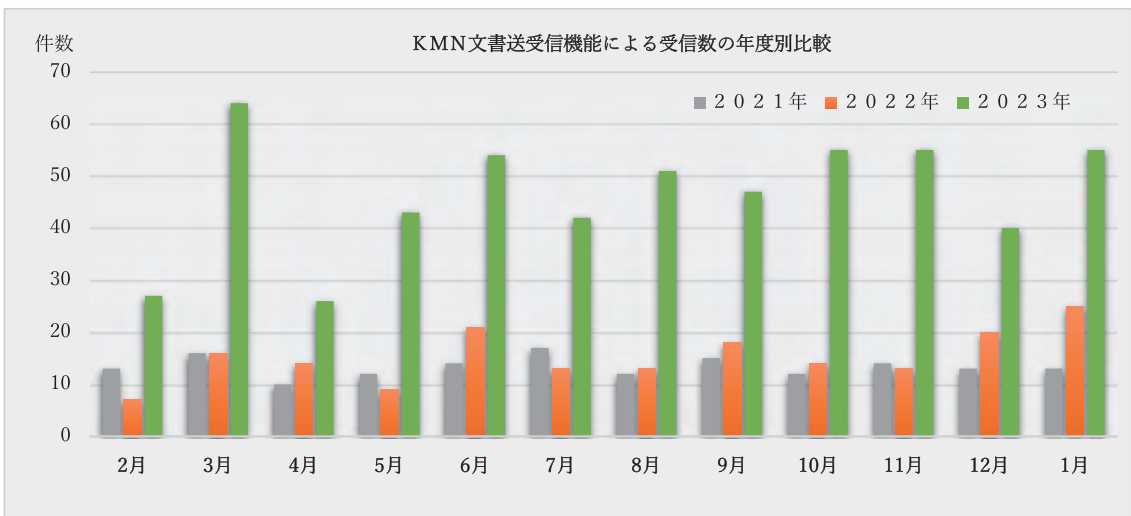
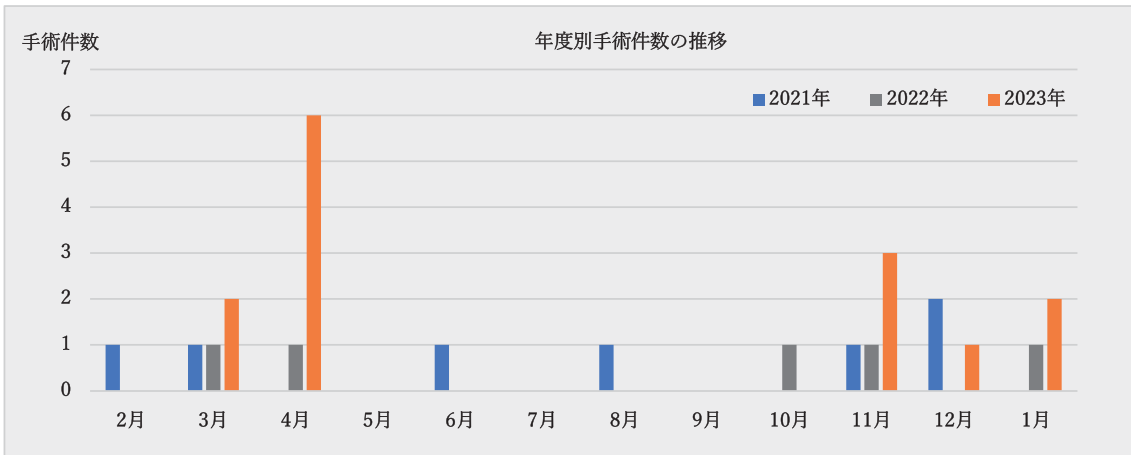
6. 地域医療における今後の課題・解決策等

5.に同じ

阿蘇医療センター 整形外科



阿蘇医療センター 整形外科



派遣先地域医療拠点病院名	山都町包括医療センターそよう病院
氏名	米満龍史
診療科名	整形外科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

当科より整形外科として外来診療および入院診療にあたっている。入院患者については、常勤医師が主治医にて担当いただいている。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

当科診療の範囲内で若手医師へOJTの形で指導している。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

2023年4月～2024年1月の10か月間において、平均約133名/月(初診12名、再診121名)の外来診療にあたっている。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

2023年2月～2024年1月の12か月間において、KMNの文書送受信機能による受信数平均15.6件/月、送信数0.4件/月で利用されている。

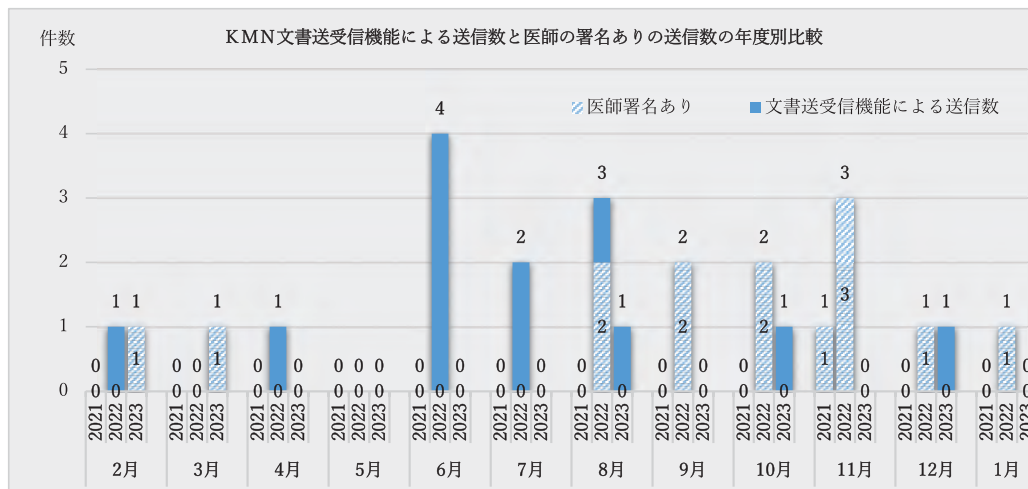
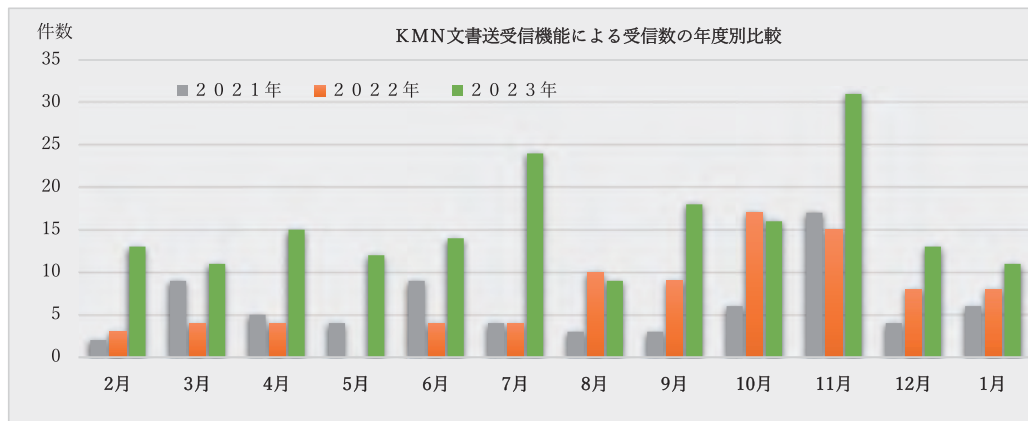
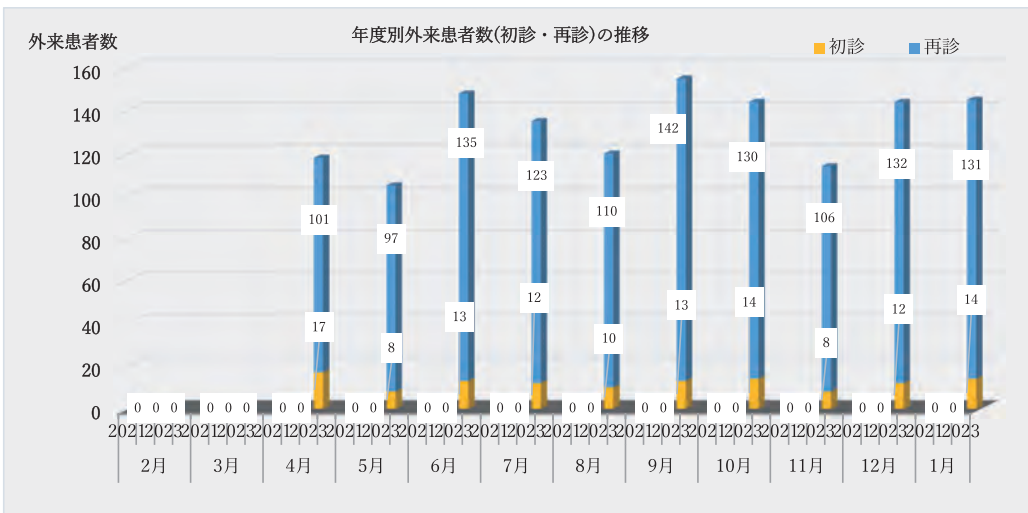
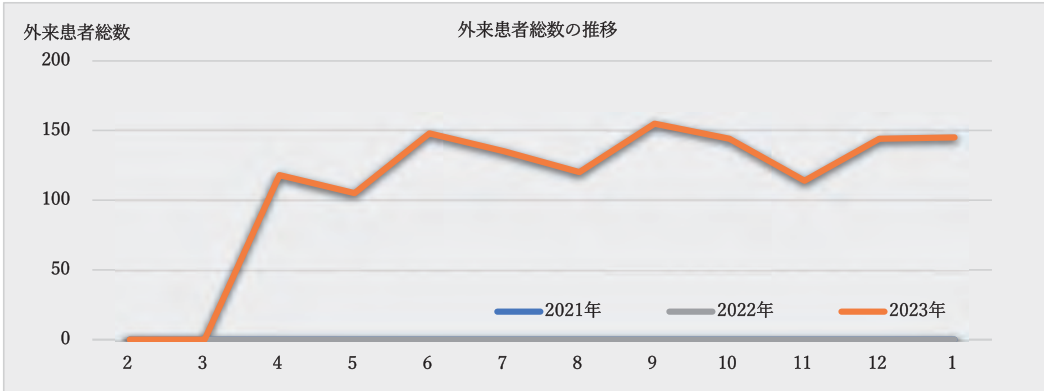
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域医療拠点病院として、地域住民の診療に従事されており、整形外科領域では手術が必要な整形外科疾患(骨折等の外傷、人工関節等の変性疾患、脊椎疾患)の手術可能施設への紹介と術後のリハビリテーション(入院、外来)を担っている。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

問題点としてはKMNの送信がほとんど利用できないことが挙げられる。具体的には、KMN立ち上げまでに30分以上を要し、スムーズなKMN利用が難しい状況と思われます。

山都町包括医療センターそよう病院 整形外科



地域医療連携ネットワーク実践実習附講座

派遣先地域医療拠点病院名	小国公立病院
氏名	松村智世
診療科名	眼科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

週2回の外来患者の診療を行っている。

阿蘇方面には開業医も含め眼科が少なく総合病院の眼科も当院のみであるため、通院負担など地域の患者様にとっては重要な存在であると考えます。白内障・緑内障や糖尿病で長期フォローアップが必要な患者や術後のフォローアップが必要な患者が外来には多い印象である。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

治療方針等について、連携を図りながら助言を行っている。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

2021年2月～2022年1月の診療人数は3560人(初診：247人、再診：3313人)、

2022年2月～2023年1月の診療人数は3307人(初診：187人、再診：3120人)、

2023年2月～2024年1月の診療人数は3108人(初診：161人、再診：2947人)であった。

前述のとおり緑内障、白内障、糖尿病網膜症、高血圧網膜症など加齢に伴う慢性疾患で長期にフォローが必要な患者の通院が3000人前後存在すると考えられる。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

眼科の画像検査はKMNでの利用ができないため、全患者が利用することは難しい状況だが、大学病院に紹介する際の文章のみの紹介状では積極的に活用するよう取り組んでいる。

5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

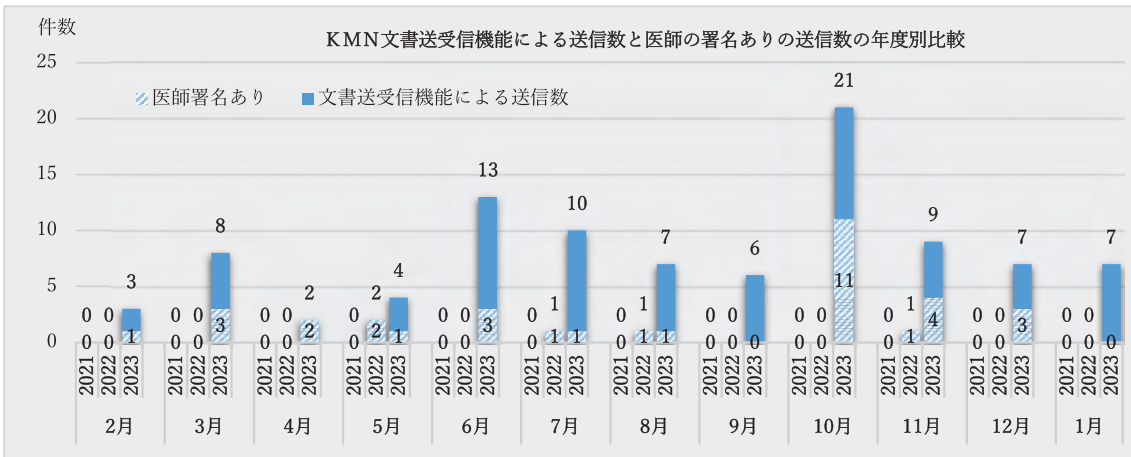
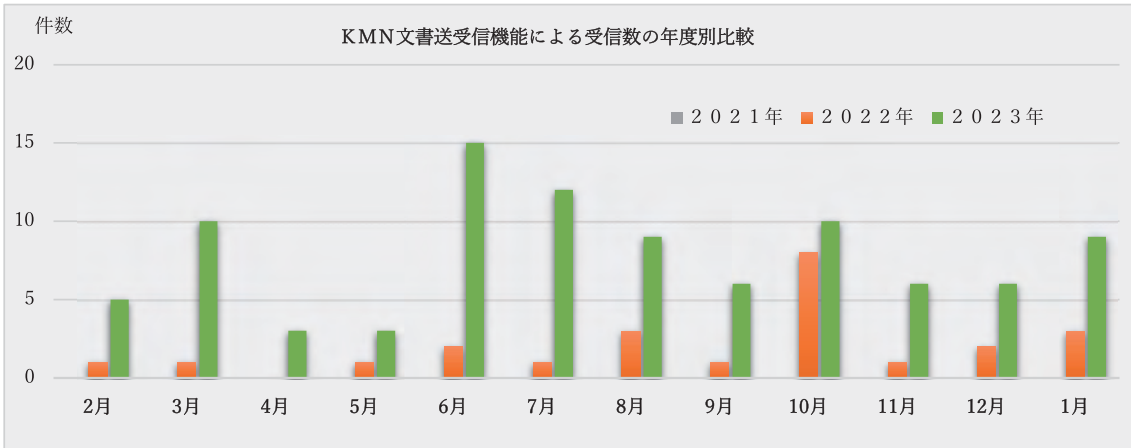
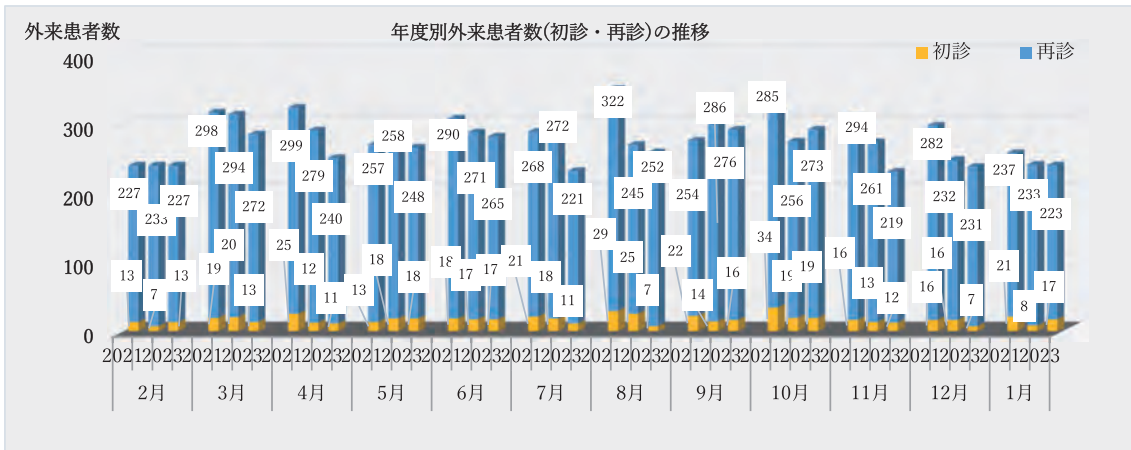
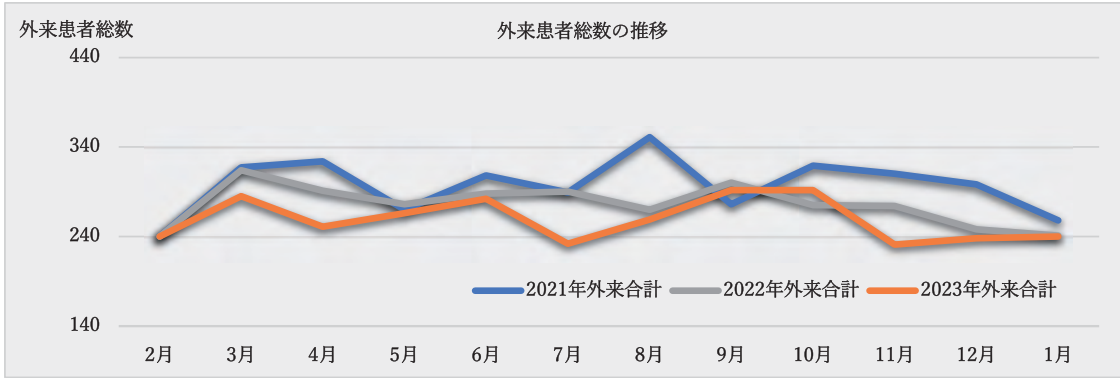
視力も悪く、車での通院が困難な高齢の患者さんを中心に、手術加療が必要かどうかの判断や他院で手術をした患者の術後のフォロー、慢性疾患の長期フォローアップなどを担っている。機器が不足している点はあるが、必要時には市中の総合病院、地域の眼科・内科・脳外科の先生方と連携を取りながら加療を行っている。これまでは他県まで通院していたが今後は小国公立病院眼科をかかりつけにしたいとの患者希望での紹介も多い。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

前項でも述べたように、機器が不足している点が挙げられる。また検査を行っている看護師も他科業務との兼任で、視野検査など検査時間の確保が困難になってきている。

検査機器の不足については、必要時にはご家族・ご本人に病状や検査について説明し、他眼科での検査受診をお願いしている。

小国公立病院 眼科



地域医療連携ネットワーク実践実習附講座

派遣先地域医療拠点病院名	県立こころの医療センター
氏名	日高洋介
診療科名	神経精神科
事業期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日

1. 本寄附講座事業における状況・成果概要

外来患者の診療、新型コロナの対応などの診療活動や若手医師への指導等を行った。

2. 県の修学資金貸与医師等若手医師へのキャリア支援や指導等の活動状況

就学資金貸与医師を含め、神経精神科医局から派遣されている若手医師の指導を行った。

3. 診療支援の取り組み及び成果(データに基づく)

外来患者は、1月当たり60名～80名の診療を行った。

また、精神疾患や認知症の患者が新型コロナに感染した場合の入院対応等も行った。

4. 派遣診療科におけるメディカルネットワーク普及状況(データに基づく)

こころの医療センターはメディカルネットワーク利用施設ではないため、今後利用を検討する必要がある。

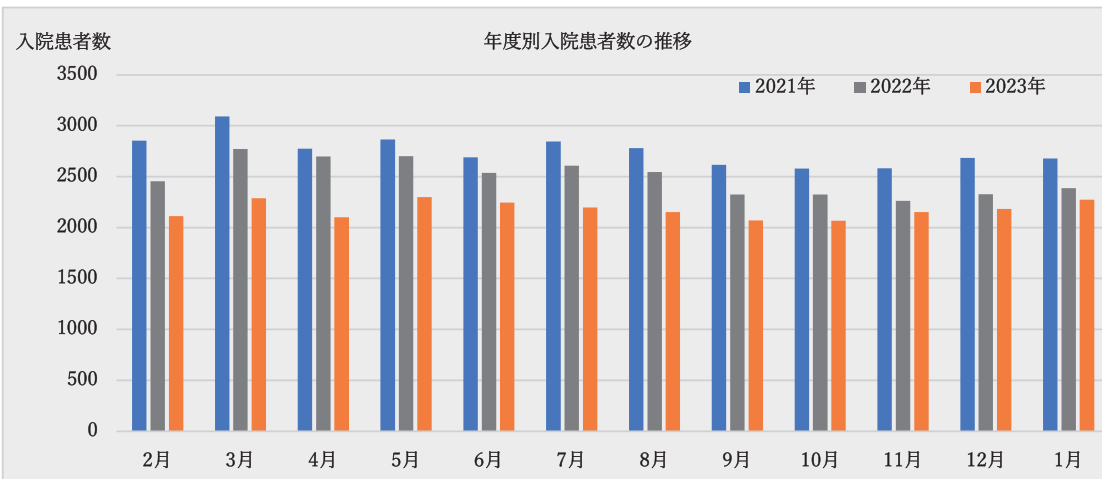
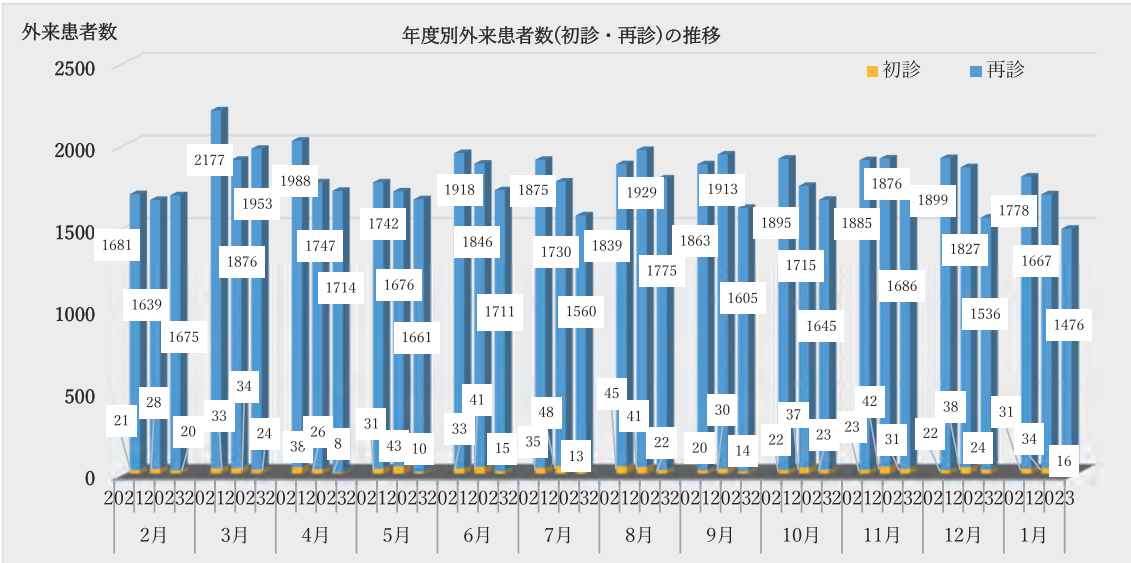
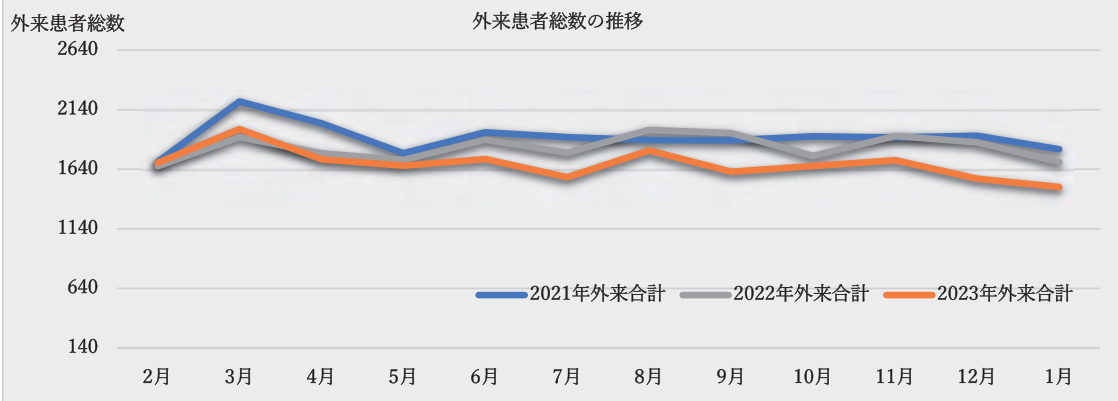
5. 地域医療拠点病院としての役割の推進状況

地域医療拠点病院に該当しない。

6. 地域医療における今後の課題・解決策等

引き続き診療支援を行っていく。

県立こころの医療センター 神経精神科



地域医療連携ネットワーク実践学習附講座